

ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所

ERINA REPORT 43 目次

キーパーソンインタビュー

「日中経済交流の現状と展望：中国東北部を中心として」

古賀憲介・日中東北開発協会会長 / 日新製鋼株
相談役に聞く

Russian Natural Gas and Northeast
Asia: Prospects for Russia-Japan-China
Partnership

Vladimir I. Ivanov

ロシアの天然ガスと北東アジア：日中三国間
協力の展望

ウラジーミル・イワノフ

Relations between Japan and Mongolia -
Towards a Comprehensive Partnership
Lhamsuren Nyamtseren

日本とモンゴルの関係：包括的協調に向けて
サムスレン・ニヤムツェレン

ロシアをめぐる3つの国際会議に参加して
辻 久子

北朝鮮観光「Monitor Tour」報告

佐藤 尚

東経連・北東アジアミッション報告

中村 俊彦

第4回北東アジア経済会議組織委員会全体会の
概要

新井 洋史

第3回運輸・物流常設分科会概要と綏芬河輸送
回廊現地調査報告

川村 和美

北東アジア動向分析

研究所だより

2001

DECEMBER

Vol.43

目 次

キーパーソンインタビュー 「日中経済交流の現状と展望：中国東北部を中心として」 古賀憲介・日中東北開発協会会長 / 日新製鋼㈱相談役に聞く（日）	1
Russian Natural Gas and Northeast Asia : Prospects for Russia-Japan-China Partnership (英 / 日) ロシアの天然ガスと北東アジア：日中三国間協力の展望 Vladimir I. Ivanov, Senior Researcher, ERINA ERINA調査研究部主任研究員	ウラジーミル・イワノフ 6
Relations between Japan and Mongolia - Towards a Comprehensive Partnership (英 / 日) 日本とモンゴルの関係：包括的協調に向けて Lhamsuren Nyamtseren, Executive Director, Mongolian Development Research Center (MDRC) モンゴル開発研究センター専務理事	サムスレン・ニャムツェレン ... 18
ロシアをめぐる3つの国際会議に参加して（日） ERINA調査研究部主任研究員	辻 久子 29
北朝鮮観光「Monitor Tour」報告（日） ERINA経済交流部部長代理	佐藤 尚 47
東経連・北東アジアミッション報告（日） ERINA経済交流部部長代理	中村 俊彦 54
第4回北東アジア経済会議組織委員会全体会の概要（日） ERINA調査研究部研究員	新井 洋史 57
第3回運輸・物流常設分科会概要と綏芬河輸送回廊現地調査報告（日） ERINA調査研究部研究員	川村 和美 61
北東アジア動向分析	65
研究所だより	69

(キーパーソンインタビュー)

「日中経済交流の現状と展望：中国東北部を中心として」 古賀憲介・日中東北開発協会会長/日新製鋼(株)相談役に聞く



古賀会長は長年にわたり中国とのビジネス交流に関わってこられたと聞いていますが、これまでの経験から印象に残っていることなどをお聞かせください。

(古賀)私は、新日鉄にいました時に、宝山製鉄所や武漢製鉄所に関連した中国関連プロジェクトを手がけましたし、中国協力本部長も務めました。大きな出来事として思い出されるのは、宝山製鉄所に連続鋳造プラントを導入するプロジェクトを実行中の89年に天安門事件が起こったことです。新日鉄からプラント制御のソフト開発者を中心に30人ほど派遣していました。6月4日の事件発生で、日本をはじめ外国企業の多くは社員を一時引き上げたのですが、当社ではプロジェクトの完了が間近であって、現地の技術者らが最後まで仕上げてしまいたいと言うので残ってしまいました。ハード部分を担当していた日立造船の社員も残りました。いざとなったら、宝山製鉄所の岸壁に日本の船を着けて退避するということまで考えました。完成までの2～3ヶ月の間、実際には何ごとも起こらなかったのがよかったのですが、社員の安全にかかわる問題なのでずっと心配でした。結果的には中国側から非常に感謝され、感

謝状をもらったりもしました。その時のことが非常に強く印象に残っています。

天安門事件の時は日本政府も制裁を行いましたね。

(古賀)アメリカがやったから、ということだと思います。実は、同じ年の秋に日中経済協会のミッションで訪中しました。ミッション自体は毎年派遣しているものなのですが、その年はどうするかということでいろいろ相談した結果、「こういう時にこそ行くべきだ」ということになって、平岩外四最高顧問、河合良一団長を中心とするミッションが行ったわけです。中国側は大歓迎してくれました。江沢民総書記(当時)は、いろいろ中国の立場を釈明していましたね。「日本では戒厳令と言っているが、それは間違いだ。戒厳令というのは、軍が立法・司法・行政の三権を掌握している状態のことを言うのだが、そういうことはしていない。夜間も自由に街の中を歩いていただいても結構ですよ」と言ったのを覚えています。実際に夜散歩することはしませんでした。確かに「戒厳令が敷かれた」という日本のマスコミの報道は厳密に言うと間違いだったということになるでしょうね。

最近ではどのようなことをされていますか。

日新製鋼では96年から宝山鋼鉄(集団)公司の関連会社と寧波でステンレス冷延合弁事業を行っています。その頃の中国のステンレス需要が年間50～60万トンで、それが2000年には150～160万トンになると見込まれていたのですが、中国にはステンレス製造の技術がなかったわけです。そこで合弁でやりましょうというオファーが中国側から出てきました。当社としても中国は一つのマーケットではあったのですが、いずれ中国での生産が始まるだろうから、それなら一緒にやった方が良いということで、その話を受けました。とんとん拍子に話が進んで、96年8月に調印して、98年12月には第1期分、年間8万トンの生産能力を持つ設備が稼働しました。現在3年目ですが、現地の人の技術の習得も早く、すでに累積赤字を解消し、これからは黒字となっていくはずですが、今年9月には、合弁事業の第2期、年間生産能力8万トンの設備の起工式も行いました。

寧波は、かつて遣唐使が上陸する町でした。道元や空海もここに入ったわけです。空海はここからさらに西安まで行きましたが、道元は寧波の天童寺で修行をしました。現地ですピーチを求められたときに、「歴史を振り返ると、寧波は中国文化を求めて日本から多くの人が渡ったところで、この地の人から大変親切にしてもらって、勉強をして、それで中国文化が日本に入ってきたわけです。千何百年かを経て、今度はささやかではあるけれども私たちの技術で、日中間の協力の一翼を担うということは大変意義があると思います」という趣旨のことを申し上げたら、現地の方が大変喜んでくれました。現地には、ほかに仏舎利を祀る阿育王寺というお寺もあり、現地を訪れた際にこれらのお寺に案内してもらいました。天童寺には、学僧もほとんどいなかったのですが、日本人が道元禅師のために立てた碑がきちんとありました。そもそも中国共産党が宗教を否定していて、また文化大革命を経たにもかかわらず、こうしたお寺がきちんと残っているというのは不思議な気もします。

日中間の経済協力という点でもいろいろな経験をされたと聞いていますが。

実は、今お話したような事業を手がけるよりも前の話ですが、1985年の上海宝山製鉄所の火入れの際、当時の稲山名誉会長から「中国との関係はビジネスだけで考えてはいけない。日中間には隣国として長い歴史があり、一衣帯水の関係にある。中国の政治・経済の安定無くしてアジアの安定は無いし、日本の安全もないのだから、中国経済の安定のためにできるだけのことをしなさい」と指示を受けたことがあります。それ以降は、こうした考え方を心に留めながら、中国関係の仕事をしています。

78年から活動している日中長期貿易協議委員会というものがああります。そのころ、中国は外貨不足にも拘わらず、外国からの借款には消極的でした。日本側からは、日本も世銀の融資で新幹線を建設したんだというような話もして、外資借入れを勧めました。それでも中国側は、外国から借金することで外国からの干渉を受けることになるのではないかと恐れているようでした。一方で、例えば宝山製鉄所をやるにしても、他のプロジェクトをやるにしても、現実問題として経済発展に資金が必要なのも確かです。いろいろ協議する中で、大慶油田の石油や石炭などを長期に引き取り、その代金で設備などを購入するという「長期貿易」の仕組みができました。この取極めができたことで、いろいろなプロジェクトが動いたわけです。今でもこの長期貿易の取極めは続いています。大慶油田に関して言えば、

当初年間800～900万トンくらい引き取っていたのが、最近では中国国内エネルギー需要が伸びて石油輸入国になってしまったので、350万トン程度に減っています。量は減ったとはいえ、とにかく輸出を続けているのは、こうした過去の経緯があるためです。

また、私は日中経済協会の技術設備部会の部長も務めています。85年のプラザ合意以降の円高で日本の機械産業の競争力は大打撃を受けましたが、なんとか中国に活路を見つけないとということで努力したわけです。中国側は中国側で、日本と協力したいのだけれど、日本側のどこにコンタクトしていいかわからないという状況でした。そこで、そのつなぎ役をやったわけです。最初は、石油化学関連の設備が多く輸出され、その後はエレクトロニクスなどがありました。そして自動車ということになるのですが、最初日本メーカーは少し躊躇していました。中国側からなかなかならないかとの相談を受けて、私の方から自動車メーカーの方々にお話をして、自動車工業会からミッションを派遣するということになったのです。ただ、帰国後にミッション参加者に話を聞いてみると、中国側は「我々はすでに、『三大、三小、二微』ということで動いており、完成車メーカーはもう要らない。部品メーカーにきて欲しい」という態度だったということです。その後中国側には、「日本の自動車産業は完成車メーカーと部品メーカーが一体なので、部品だけというわけにはいかないよ」という話をしたりもしました。結果的に、今ではトヨタも中国との協力を積極的ですし、自動車産業の日中協力が大きな流れにもなっているのです。つなぎの役目を果たすことはできたかなとは思っています。

お話にあったような、さまざまな中国ビジネスあるいは日中経済協力で携わってこられた経験から、中国東北三省の特徴はどんなところにあると思われますか。

(古賀) まず言えるのは、東北では現場を歩いて一つ一つ問題を具体化しながらその解決を図るという、足に地のついた協力が求められているということではないでしょうか。高いところから航空写真を撮って、それを見ながら物考えるというマクロ的なやり方ではないわけです。各地域からそれぞれいろいろな問題が出されてきますが、それらを中央で解決するものと地方レベルで解決できるものに分けて、後者については我々がしっかりと対応していくことが必要でしょう。そういう観点からすると、日本海側の各地域はいろいろな意味で中国東北部に近く、その関係を生かした協力をされてきておられると思って見えています。日中東北開発協会もそうした形での有意義な協力をしてきたと

理解しています。

また、中国東北部との間には人的つながりがあります。日本にはこの地域で生まれた方やその子弟が多くおられます。当協会は84年に「大連経済開発協会」としてスタートしましたが、その設立を呼びかけたのが大連出身の正宗猪早夫さん（元興銀頭取）でした。やはり、東北部出身の方には郷愁のようなものが強くあるようです。私の友人も東北出身者が多く、中国側にも、かつての日本人との個人的関係などから日本を慕ってくださる方もおられます。例えば、魏富海・元大連市長は日本語を話す親日家の方で、日本との協力で大連工業団地を作られました。重工業などでも、まず日本が作った基盤があって、その後ソ連が入ってきて、また出て行ったという経緯があるわけです。そうした歴史があって、今また日本人に来てもらいたいという気持ちもあるわけです。歴史認識として、日本が過去に悪いことをしたことについては謝罪すべきですが、一方でお互いに親しみをを感じる人がいるということも一つの歴史的事実です。

東北部では、食品流通の問題も重要です。私自身、穀物の輸送システムについて調査・検討して、中国側に提案したことがあります。実はそれ以前に日本国内で、食品流通システム改善の仕事をしていたことがあって、その関係で中国の食品流通問題の解決という話が私のところにきたのです。当時、中国は流通面で大きな問題を抱えていて、食品の約10%~20%が輸送途中で傷んでしまうということでした。そこで、日中食品流通開発委員会というものを作りました。なぜ「鉄」の人が「食品」の輸送の話をするんだと、不思議がられたこともありましたが、パルキー貨物を大量に輸送するという点では共通点多いのです。中国東北部ということでは、10年ほど前にミッションを送って現地を調査した結果などを踏まえて、各生産地のントリーエレベータから集荷地のサイロ、輸送用の無蓋車、大連港のローディング施設に至るまでの一連のシステムを提案しました。

大連港に最近、世銀の融資でローディング施設ができるなど、輸送インフラは徐々に改善されていますね。それでも、まだ非効率な麻袋を使った輸送も多いようですが。

（古賀）そうですね。10年程前に70のパイロット基地の整備を提案しました。当時の計算で全体として350億円くらいプロジェクトだったのですが、日本のODAの対象になりませんでした。日本のODA資金を具体的にどのプロジェクトに配分するかは北京で調整していたのですが、当時すでに多くのODAプロジェクトがあり、後発の案件を持ち込ん

でも「満員バスには乗れない」という状況だったと聞いています。ODAの枠を広げてもらえないかとの相談も受けましたが、そこまでは出来ません。そこで、大連のローディング施設のように、我々の作った案をベースに、必ずしも日本には頼らず、個別に資金源を見つけながら進めているということだと思います。ントリーエレベータはまだまだ不足していて、いまだに麻袋も使うという状況になっています。

中国東北部の将来を展望すると、日本としてどういう形で協力していくことが出来るのでしょうか。

（古賀）一つは重工業の問題です。ご承知の通り、東北地方には鞍山製鐵所など多くの重工業企業が立地しています。それらはいずれも設備が古く、製品の品質も高くありません。ところが、WTO加盟などで産業が国内・国際競争にさらされると、いままでよりも品質の高い製品が要求されます。競争力のある自動車産業のためには、良質の鋼板が必要になるといったようなことです。そうした時、工場自体は稼働させたまま最新設備に更新する必要が出てきます。更地に新規設備を導入する場合と違って、操業面でさまざまな工夫をしなければならないわけです。この分野では、日本企業に多くの蓄積がありますし、診断やアドバイスなどの協力を行う用意もあります。ただし、中国側が具体的にどういう問題があるのかという点を整理して、その解決について協力を求めてくるということが前提となります。もし、こうした形で具体的な要請があれば、JICAの資金を使って専門家を派遣するなどして協力していくことになるでしょう。

二つ目は、流通の問題です。生産については、今述べたような協力が実を結べば生産性があがっていくわけです。ところが、計画経済ではすべてを「配給」という形で動かしていましたので、流通というのが一番弱いところでした。食品流通について調べたときからそうでしたが、流通部門は今でも余剰労働力を抱えて生産性が低いという問題を持っています。流通の問題は、情報の流通、物流、資金の流通（金融）の3つに分けることができます。情報についてはITを使うといったことが課題になります。

物流については、高速道路や鉄道の整備が進んできています。輸送のインフラ等はどんどん良くなっていくでしょう。そこで今度は、先ほどの麻袋の話になるわけです。麻袋の問題は、輸送の効率性という面と、品質という面の二面に関係してきます。東北は冬が早いので、収穫後すぐに集荷地まで輸送して、乾燥や保管をする必要があります。したがって、サイロ・乾燥機の問題にも関わってきます。

そして、全体をアメリカと同じシステムにしないと、アメリカ産の穀物に対する競争力を持ち得ないという面もあります。アメリカでは、品種ごとにきちんと管理して混ざったりすることは絶対ありません。中国の方から、メイズを買って欲しいと言われたときには、アメリカがやっているのと同じようなことができますか、ということをつも問いつけています。

最近、中国人も中国産穀物は価格競争力でアメリカに負けていると言っています。

(古賀) そういうことを言うようになったというのは、問題がわかっているということなのでいいことだと思います。前は、我々のところは絶対大丈夫と言っていましたから。流通問題の最後は、お金の流通、すなわち金融の問題です。鉄の取引はまだまだ現金主義です。リュックに多額の現金を詰め込んできて契約を結んだりしています。手形の信用がなく、手形取引所もありません。手形取引が機能するようにするということが大切だと思いますね。

そして三つ目は、ITも含めたニューイングストリーとそのための人材育成です。いかに優秀な人材を育成するかという問題と、その人材が地域に戻ってくるかという問題があります。教育を受けた優秀な人材は、中央に残ったり外国へ流出したりして、地方にあまり戻らないという問題があります。中国では西部大開発を進めていますが、資金は中央から流すことはできても、人材がその地方にいないことにはうまくいきません。先日、上海のある大学の学長に、「あなたのところは全国から優秀な学生を集めて地方に返さないではないか」ということを指摘したら、「うーん」となってしまって答えがありませんでした。ただ話してみると、何も考えていないわけではなくて、「地方の教育レベルアップを図りたい」というようなことを言っておられました。翻って日本を見ると、駅弁大学にはいろいろな評価がありますが、私はかなりの意味があったと思っています。例えば、福井の地場産業の例ですが、いわゆる「ガチャマン」紡績工場の二代目が福井工業大学の先生の指導を受けて、非常に精度の高い表面研磨の工作機械を作っています。その分野では世界の70%のシェアを持つに至っています。なぜ東京に出てこないのかと訊いたら、気が散るからと答えていました。地方にいても高い技術を持っていれば、世界から習いに来るとし、言葉も日本語を勉強してくるので、経済のグローバル化の中でも困らないということです。地方にもそういうところが出てきています。福井だけの話ではなくて、大阪や信州などでもそういう形の協力がたくさんあります。大企業は一般に流通する「コモディティ」を生

産しますが、それではいけないのではないかと反省しています。こういう不況の時には、特色あるものを作っているところが強いのです。東北三省でも、是非こういう考え方でやってもらいたいということを常々申し上げています。

新潟県でも、燕の地場産業はかつてステンレスの最大のユーザーでした。ステンレス食器の最大の産地だったのです。しかし、いまでは多角化が進んで、食器は40%を切っています。そして、住宅部材やタンク類、今ではゴルフシャフトまで手がけています。円高などで相当苦勞されたのではないかと思っ、どうやって乗り切ったのかということを経営者の方々に訊くと、専門分野に活路を求め、ターゲットを絞ったマーケティングを行うことが大切だとの答えが返ってきます。そのために、中小企業の方々は必死になって勉強されておられるわけで、本当に頭が下がる思いです。中国の東北三省でも、大企業の方ばかり向かないで、こうした中小企業のように努力すべきだと思います。いまさら、宝山製鉄所と同じものをもう一つと言っても無理です。それぞれ得意なところに特化するということが大切でしょう。もう一つ新潟県内の例をあげると、直江津に三菱化学のアルミ工場がありましたが、ここは全社的な生産体制の再編でアルミから撤退しました。その後どうしたかという、空いた建屋を使って、さまざまな新製品の製造を始めました。こうした視点は、国営大企業が多く残る東北三省にも大切なことだと思います。

最後に、日中東北開発協会としては、今後どのようなことに取り組んでいかれるおつもりですか。

(古賀) 先ほども少し触れましたが、当協会は現場主義でやっています。そうした中からさまざまなプロジェクトが生まれてきます。一方で、日本の対中国ODAの見直しが進んでいます。これまでのように全体枠を一括で決めるのではなく、具体的にどの地域にどのような必要があるかということに基づいて、プロジェクトのロングリストを作って、そこから選んでいく形にしようとしているわけです。「先ずプロジェクトありき」という発想であって、当協会がやろうしていることとまったく一致しています。そういう意味では当協会は、他にはない特色を持っていると考えています。同様のことは、地域レベルの交流にも言えると思います。こうした地域レベルの交流がプロジェクト形成に役立つからです。

もう一つ注目しているのは、インターネットなどを使った地域間の情報交換のネットワークを作ろうという動きです。先ほども触れたように、中国側では日本との協力を進めたいのだけれど、日本側の誰と話をしたいかわからな

いということがよくあります。その時につなぎ役になることもできますが、地域間のネットワークのようなものできていけば、それがその機能を果たせるわけです。こういうネットワークは他にはあまりないので、例になれるようなものを作りたいと考えています。その際、新潟県やERINAなどとも協働していきたいと思っています。

当協会では、東北三省に内モンゴルを加えた地域との間で、面対面の経済交流を進めるため、日中経済協力会議を開催しています。昨年は瀋陽で、今年は長春で開催しました。来年はハルビンに行きます。

私自身は、これまで51回訪中しましたが、主に北京や上海などが中心でした。最近、中国の東北部、それも 鎮といったところに行く機会が増えてきたのですが、行ってみるとかなり田舎だという感じがします。中国東北部の生活レベル底上げのための協力ということを考えて、できるだけのことをやっていきたいと思っています。

本日は、どうもありがとうございました。

(10月26日、日新製鋼㈱にて)

プロフィール

1926年3月1日生

福岡県大牟田市出身

1948年 東京大学経済学部卒業、日本製鐵㈱入社

企業再編により八幡製鐵㈱を経て新日本製鐵㈱へ

1979年 取締役企画部長、以後常務取締役、専務取締役、取締役副社長を経て

1989年 代表取締役副社長

1991年 日新製鋼㈱代表取締役会長

1999年 相談役、現在にいたる

2000年 日中東北開発協会会長

Russian Natural Gas and Northeast Asia : Prospects for Russia-Japan-China Partnership¹

Vladimir I. Ivanov
Senior Researcher, ERINA

Northeast Asia is unique to the world of energy because it encompasses exceptionally large energy markets and vast regional resources of energy, which until very recently were largely, disconnected. Russia-the third world's largest producer of energy-possesses rich coal, oil, natural gas and hydropower resources in the Far Eastern and Siberian provinces. In the West, Russia's share in supplying natural gas to the economies of the European Union currently stands at 65% of their total natural gas imports. In 1997, Russia exported almost 143 billion cubic meters (Bcm) of natural gas, or 32 Bcm above the 1992 level, and it is expected that by 2010 the exports grows further, reaching 240 Bcm.

Natural resources and development needs

In theory, Russia could contend for significant shares of energy markets in Japan, South Korea and China. It indeed aspires to become these economies' partner in meeting their energy needs. It is important to emphasize that attaining such a role is critical for Russia's own needs and future development path. Geographically, almost three-quarters of Russia is located east of the Ural Mountains and includes Western Siberia, Eastern Siberia, and the Far Eastern region. It accounts for 21% of the total population (Table 1), 74% of the national territory and 30% of the Gross Domestic Product.

In the second half of the 20th Century the population of the eastern provinces was growing relatively fast, doubling between 1939 and 1997. Considering negative population growth in Russia registered since the early 1990's and the forecasts of the population decrease by 2050 it is unlikely that the eastern provinces will demonstrate any significant increase in the number of residents. That will be certainly impossible without specific, well-focused measures and policies aimed at attracting investors, creating new industries, and inviting the skilled labor and professionals to this part of Russia. In this realm, the factor of rising

competition on the part of other more developed regions in Russia also must be carefully evaluated.

The rapidly changing economic, social and geopolitical circumstances require that the entire development scenario for Eastern Siberia and the Far Eastern region is driven by investment and policy measures that lead to qualitative changes in infrastructure development, industrial and social advancements in those areas. In this context, the development of energy resources in eastern provinces of Russia, including large-scale export-oriented energy projects, appear as the most important tool in attracting massive investment and a focal point in revitalizing the regional economy in the long run.

The possibility of natural gas exports to neighboring markets appears particularly attractive. It is based on a number of assumptions. The first one is the rising energy demand and expanding imports of oil and natural gas on the part of Northeast Asian economies. The second premise is that energy importers will give preference to natural gas as a fuel of choice for power generation, as compared with coal and nuclear power. The third assumption is that natural gas delivered to markets through pipelines will be cheaper and therefore more attractive for both the current and prospective users compared with liquefied natural gas (LNG).

Assumptions questioned

It seems that there is no disagreement that, in principle, Russia can export large volumes of gas to Japan, the Koreans and particularly China. The question is about the time frame, the scale of the market expansion and Russia's own potential to compete with other producers and exporters of natural gas. What seems to be the problem is that some of the assumptions currently entertained by the Russian experts and politicians alike are not necessarily correctly reflect the existing picture and a potential for gas market development in East Asia.

Table 1. Eastern Russia: Population, 1939-1997
(thousand)

	1939	1997
Western Siberia	8,927	15,098
Eastern Siberia	4,771	9,114
Far East	2,976	7,421
Total	16,674	31,633

Source: *Population of Russia: 1987-1997. Statistical Abstract* (Moscow: Goscomstat, 1998)

¹ This paper was first presented at the Far-Eastern International Investment Forum on "Investment Projects of the Far East and Trans-Baikal Regions - Priorities of the 21st Century," Khabarovsk, September 19-20, 2001. This revised version was prepared for the 2nd Annual Symposium on Overseas Hydrocarbon Development organized by the CNPC Economics and Information Research Center in Beijing, October 18-19, 2001.

Let us briefly review country by country, the current state of affairs with regard to gas pipeline projects. A case in point is Japan's policy in further promoting natural gas; it is crucial because its natural gas market is the largest in Northeast Asia, and the opening of this market for pipeline gas will constitute a major change. In this context Exxon/Mobil and Shell are backing competing gas transportation options as far as the Sakhalin gas projects are concerned. Exxon/Mobil proposes a pipeline to Honshu, while Shell decided to construct large LNG export terminal, which would have Japanese importers as its primary customers.

Japan currently imports about 52-53 Mtpa of LNG (about 65 Bcm²), and in 2010, under the new scenario with the nuclear power program scaled down and natural gas filling a shortfall, the total demand could rise to 60 Mtpa, reaching 70-80 Mtpa by 2020. However, because of its predominant reliance on LNG and domestic constrains for building such an infrastructure Japan is unlikely to be a customer for natural gas delivered through a pipeline before 2010. On the other hand, it must be also noted that since Japan is exclusively locked into the LNG option there is a possibility that a pipeline from Sakhalin will never be built.

China appears as the largest external market for pipeline gas from Siberian and Sakhalin, as well as from Central Asian sources. On the drawing board, by 2020 Beijing may need to import as much natural gas as the

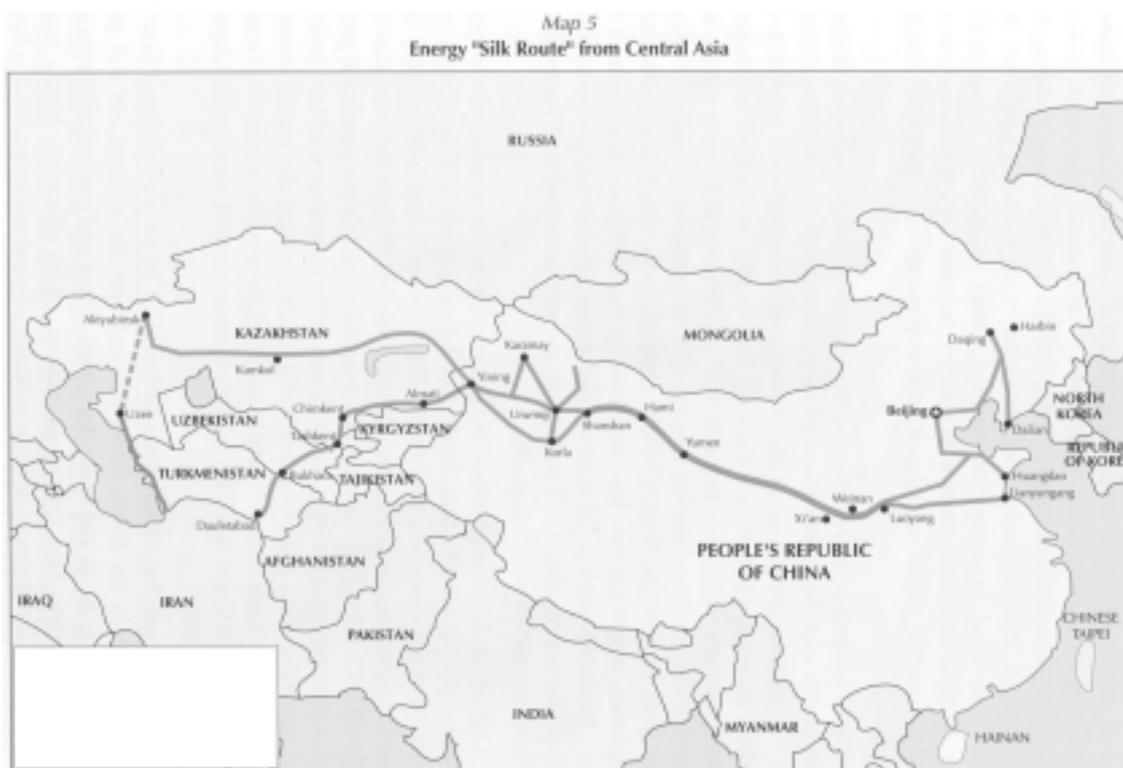
European Union does today, in addition to about 6-8 million barrels of oil per day. For Russian negotiators these projections appear extremely attractive and the top political leaders seem to support optimism regarding north-to-south cross-border gas pipelines.

However, China's first priority until at least 2010 is to develop its domestic resources of natural gas³ Between 2002 and 2009, China plans to build a national long-distance West-East gas pipeline (Figure 1). This project is not entirely based on considerations of economic efficiency, being seen in the larger context of social and economic development plans for Western China. It is important to note that the trans-China gas pipeline system can be connected in the future to the Gazprom's pipeline grid in Western Siberia. An alternative is natural gas sources in Kazakhstan and/or Turkmenistan.

On the other hand, China's LNG imports in 2010 are estimated in the range of 5 Mtpa to 10 Mtpa, while Taiwan's LNG imports are likely to reach 10-12 Mtpa in 2010. The experts of the World Bank also project China to import LNG in the range from 20 Bcm to 60 Bcm by 2020, expressing skepticism about pipeline gas imports before 2015.

China's current domestic production of natural gas is only 25 billion cubic meters, or about 4% of the Russian output. China is yet to acquire a "gas culture"; when this does happen, it is likely to occur in the economically

Figure 1. A Trans-China "West-East" Pipeline and its Links with Central Asia



Source: *China's Worldwide Quest for Energy Security* (Paris: OECD/IEA, 2000), 63.

² 1 Bcm = 0.85 Mt, or 1 Mt = 1.2 Bcm.

³ China's own total recoverable gas resources are estimated at 10 trillion cubic meters, while proven reserves are currently standing at one third of this amount. Until about 2010, Beijing justifiably wants to focus almost exclusively on exploring and developing these domestic reserves.

Table 2. **Projections for LNG Demand in Asia, 2000-2020**
(Mtpa)

	2000	2010	2020
Japan	56	60	65
South Korea	16	21	35
Taiwan	5	12	16
China	—	10	40
India	—	23	35

Table 3. **Eastern Russia: Population of the Largest Cities, 1939-1997**
(thousand)

	1939	1999	Growth
<i>Krasnoyarsk</i>	190	874	4.5
<i>Irkutsk</i>	250	591	2.4
<i>Ulan-Ude</i>	126	371	3
<i>Chita</i>	121	314	2.5
<i>Yakutsk</i>	53	196	4
<i>Blagovestchensk</i>	58	221	4
<i>Khabarovsk</i>	207	614	3
<i>Komsomolsk</i>	71	295	4
<i>Birobidjan</i>	—	80	—
<i>Vladivostok</i>	206	613	3
<i>Nakhodka</i>	—	160	—
<i>Ussuriysk</i>	72	158	2
<i>Youzhno-Sakhalinsk</i>	—	180	—
<i>Magadan</i>	27	122	4.5
<i>Petropavlovsk-Kamchatskiy</i>	35	197	5.5

Source: *Population of Russia: 1987-1997. Statistical Abstract* (Moscow: Goscomstat, 1998)

developed coastal regions first. When natural gas attracts attention in the developed coastal areas, their authorities and investors could opt for smaller-scale and easier-to-put-together LNG projects integrated with the combined-cycle power plants.

Also, in theory prospects for importing natural gas through a pipeline are improving as South Korea and North Korea talk about a railway opening between Seoul and Pyongyang. A conservative estimate for natural gas consumption in Korea is 21 Mtpa by 2010 and it is quite likely that it could reach 30-35 Mtpa by 2020, considering that South Korea is the only economy in the region that already put in place an infrastructure for a country-wide transportation of natural gas. There are now discussions taking place about building a gas pipeline through the territory of North Korea. There is little doubt that in addition to energy security of South Korea, if the inland gas pipeline is constructed it will contribute to inter-Korean cooperation and the economic recovery of North Korea.

On the other hand, uncertainties in Pyongyang's policy vis-a-vis Seoul and Washington's new stance toward North Korea are likely to complicate and delay discussions on cross-border gas pipelines and South Korea could remain for some years to come an "island" economy. Like Japan, South Korea is also in the middle of restructuring and deregulating its energy sector. This policy reform will promote competition, but a wider reliance on natural gas in power generation is not guaranteed. Moreover, currently South Korea, similar to Japan, is completely locked into the

LNG option.

In this context, Russia is yet to acquire a capacity to produce and export LNG, considering that the Asian LNG market will continue to expand (Table 2).

For instance, Australia as the fifth largest LNG exporter in the world seems to have very clear and focused strategy. Its LNG exports reached A\$2 billion with 7.5 Mtpa exported to Japan alone. Six new major LNG projects are now under discussion and Australian government's goal is to export 25 Mtpa of LNG by 2010, tripling the current volume and expanding its share in LNG market in East Asia from 10% to 30% by 2015. One of the markets targeted outside Asia is the United States.⁴

Domestic market

In addition to the economic and political uncertainties, as well as the competition on the part of LNG, the major problem of the cross-border, long-distance pipeline projects is their price tag. Very high cost of these projects requires large and reliable reserves of natural gas, accessible markets, and multilateral financing along with concerted implementation efforts. Yet another problem is that large-scale pipeline gas exports could be economically feasible only if the prospective importing economies choose to promote pipeline gas for power generation. The governments will be required to undertake not only regulatory adjustments to allow pipeline gas to compete in their markets, but also cooperate in financing these projects and promoting construction of the distribution

⁴ *Energy Policies of IEA Countries. Australia 2001 Review* (Paris: OECD/IEA, 2001), 101, 104 and 159.

infrastructure.

It seems that for the current decade, only Russia's own market could serve as a reliable device that could trigger both resource development and prepare a base for natural gas export promotion in Northeast Asia (Table 3).⁵

In this table, the cities highlighted (*italicized*) are the largest in Eastern Russia located along the Trans-Siberian Railway. The total population of these cities is above 4 million and minimum 4-5 million people live in smaller settlements located along the Trans-Siberian Railway to the East from the Lake Baikal. Also, the railway zone is the prime location area for major industrial enterprises and power plants, including those that consume coal.

A Trans-Siberian trunk pipeline

It is important to acknowledge in this context that similar to China the implementation of pipeline projects in Eastern Russia will benefit local communities, economies and regional governments, particularly if the infrastructure is built in areas with a decent number of domestic consumers and industries.

What Russia needs is a long-term, comprehensive and consistent approach to developing, delivering and distributing Siberian and Far Eastern natural gas to domestic and external markets. This strategy must first of all be aimed at integrated approach to commercializing natural gas reserves. Second, the number of potential exporters must be maximized, so ideally a pipeline, like a railway, should be kept "neutral" and open to all major exporters. Third, key transmission pipelines should be designed to collect and transport sufficiently more than the

level of current and projected domestic demand to supply gas to Northeastern China and the Koreans. Finally, this integrated approach must include efforts in targeting LNG markets in Asia. This will allow a wider marketing of natural gas, involving LNG users in Japan, South Korea, China, Taiwan, India, and elsewhere.

It should be emphasized that the proposed west-east pipeline constructed along the Trans-Siberian Railway should be seen-and therefore designed-as a long-term concept for the development of natural gas reserves in Eastern Russia. Obviously, careful and impartial economic assessment of this option is needed. In this context, relevant experiences of other countries should be studied as well. At first sight, Canada could serve as a model for designing and developing a natural gas industry and the delivery systems in Eastern Russia (Figure 2).

Although there is a considerable consumption of natural gas in the Canadian producing provinces, its gas industry is characterized by "production in the west, consumption in the east" pattern. This is clearly reflected in the gas delivery infrastructure with all production fields, gathering pipelines and processing plants located in the west. The single West-East transmission pipeline system moves gas across the country and along the border with the United States. The export points for gas delivered to the United States are spread out along this border and there are currently 16 non-reversible pipeline interconnections with the total annual maximum capacity of 86 Bcm (in Canada, about 60 Bcm of gas is consumed domestically and 78-80 Bcm is exported).⁶

Why not to consider this as a possible model in

Figure 2. Canada's Gas Supply System and Cross-Border Pipelines



Source: *Natural Gas Pricing in Competitive Markets* (Paris: OECD/IEA, 1998), 66.

⁵ In 1999, federal authorities endorsed a gas pipeline project linking Sakhalin and the two most populous and industrialized provinces in Far Eastern Russia. This program, however, is vulnerable because it lacks funding.

⁶ *Natural Gas Pricing in Competitive Markets* (Paris: OECD/IEA, 1998), 64.

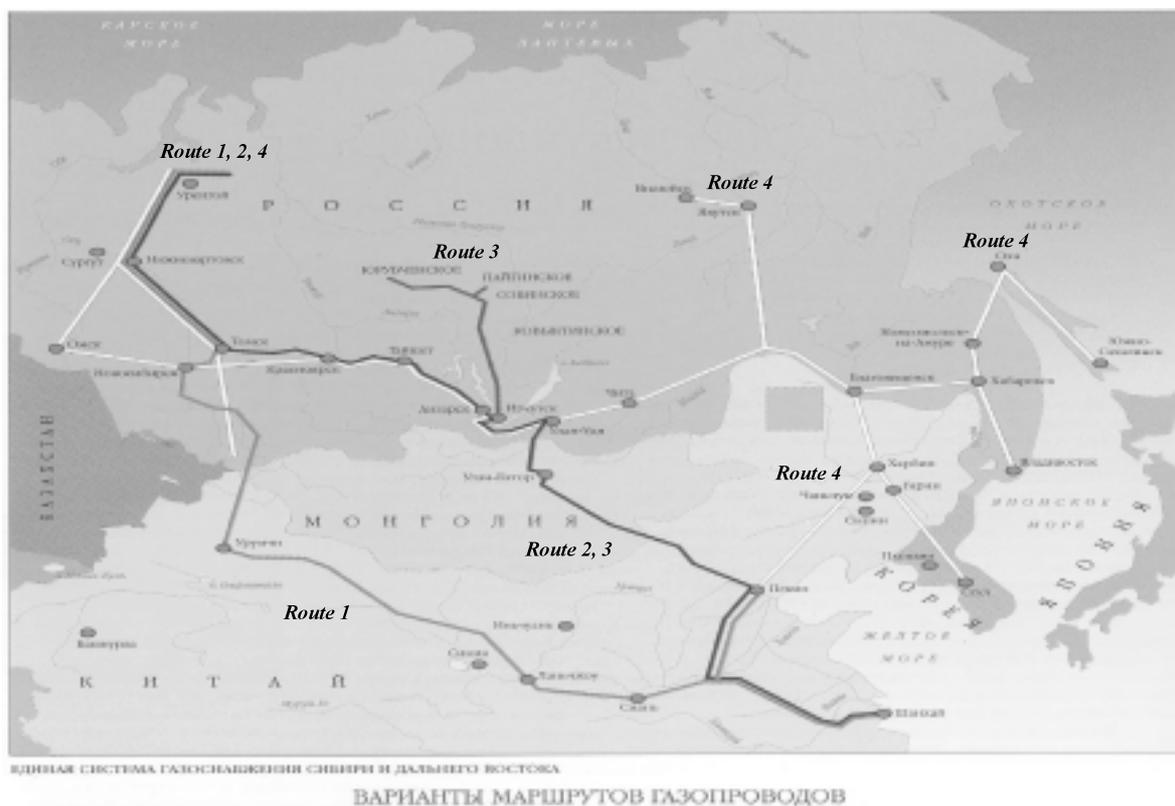
exporting Russian natural gas to the neighboring markets in Northeast Asia? Also, in Eastern Russia, like in Canada, a vulnerability to supply shortages and disruptions in a west-east trans-continental gas delivery system could be mitigated by substantial upstream reserves of natural gas in Western Siberia.

All these considerations combine may require a reconsideration of existing plans to construct "north-to-south" pipelines between Russia and China, or Russia and the Korea. Instead, a Trans-Siberian pipeline option must be considered as the preferable gas-delivering infrastructure, or at least the first option to proceed with a

feasibility study (Figure 3). It seems that such pipeline system combined with substantial LNG production facilities in the Pacific coastal area (or ensuring a complementary capacity in reserves for Sakhalin projects) could offer the following advantages:

- * The Trans-Siberian Railway's corridor already has infrastructure in place, in a location that has known geological conditions, allowing a pipeline to be constructed faster and possibly at a cost competitive with other options.
- * The Trans-Siberian gas pipeline project will create

Figure 3. Options for Gas Pipeline Projects in Eastern Russia



LEGEND	PROPOSED ROUTES	THE PIPELINE LENGTH, KILOMETERS		
		RUSSIA	CHINA	MONGOLIA
Route1	Pur-Tazovskie fields-Urengoy-Gorno Altaiysk-Shanghai	3,190	4,450	—
Route2	Pur-Tazovskie fields-Urengoy-Tomsk-Krasnoyarsk-Irkutsk-Ulan Ude-Ulaan Baator-Beijing-Shanghai	3,550	900	1,850
Route3	Urubchenskoe-Paitinskoe-Sobinskoe-Kovyktinskoe-Irkutsk-Ulan Ude-Ulaan Baator-Beijing-Shanghai	1,570	900	1,850
Route4	Pur-Tazovskie fields-Omsk-Novosibirsk- Tomsk-Krasnoyarsk-Irkutsk-Ulan Ude-Chita-Yakutia - Blagovestchensk-Khabarovsk-Sakhalin-Komsomolsk na Amure-Vladivostok-Harbin-Beijing-Seoul	6,300	700	—

Source: *Federal Reference Book 2000* ()

additional incentives for the development of natural gas deposits in Krasnoyarskiy Krai, Irkutskaya Oblast and Yakutia, by providing these projects with delivery infrastructure and integrating them in a larger regional natural gas development scenario in the long run.

- * A Trans-Siberian pipeline could provide cleaner energy to all major cities and industries in Eastern Russia, while ensuring that the long-term needs of international users, including those who prefer to import LNG, are met. Therefore, the support of both domestic and international constituencies in such a project will be strengthened.
- * This "west-to-east" pipeline could also better serve the funding needs of the project, particularly if an "open access" pipeline scheme is adopted. Also, it will allow natural gas from Western Siberia to back up the entire system and access the markets in Asia on a larger scale (at present and for the foreseeable future, the reserves located in Western Siberia will remain superior by far to those in Eastern Siberia and the Far Eastern region combined).
- * The main advantage of such a Trans-Siberian pipeline system is the possibility of combining the multiple sources of natural gas in the northwestern, northern, and northeastern areas of Siberia and the Far Eastern region with the multiple users located in the south and southeast areas of Eastern Russia and Northeast Asia.

In promoting such a concept Russia could strengthen its position by working more closely with Japan, and also with China and the Koreans. This must not be seen as a matter of choice in favor of one or another partner but as a strategic device to maximize and share the benefits of natural gas projects as soon as technically possible.

Japan as a partner

It seems that Japan can be supportive of this concept because its own demand for natural gas is likely to grow. Recently, the Advisory Committee for Natural Resources and Energy under the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan proposed raising the share of natural gas in the primary energy supply from the current 13% to 20% by 2020. Therefore a "west-to-east" trunk pipeline infrastructure constructed in Eastern Russia will allow flexible marketing and expanded reserves of natural gas traded via pipelines and as LNG. It is particularly important that Japan has the capacity and institutional instruments to influence investment decisions in continental Northeast Asia.

Also, the existing regional environment for trading natural gas in the form of LNG must not be ignored by Russian planners. Between 1990 and 1997 the global LNG market grew at 6.7% a year, with 75% of all LNG trade being centered on Japan, Korea and Taiwan. Indeed, Sakhalin-2 plans to construct a LNG plant of 9 million ton

capacity, or about 11 Bcm of gas. However, the gas market in Japan, Korea and Taiwan combined is estimated at about 135-160 Bcm by 2020 and LNG would supply most of it.

Japanese importers of LNG are the key actors that could really change existing LNG trading environment in Asia. In 2009-2010, 24 long-term contracts will end, creating a large niche that could be partially filled by Russian gas. The question is whether a single LNG plant in southern Sakhalin (and the available gas-extracting capacity on the island) will be sufficient to compete for a larger LNG market share in Japan and other economies.

On the other hand, it is important to note that in 2000 39 individual LNG cargoes were sold "spot," accounting for about 8% of the traded LNG volume. If the Asian market for LNG evolves with additional LNG sources opened and receiving terminals built, the sale of LNG on a spot basis and more intensive introduction of the LNG-based power generation facilities may considerably influence the prospects for Russian pipeline gas to be exported to East Asia.

Furthermore, both Japan and Russia could become natural partners in changing LNG markets for their mutual benefit. Swap arrangements involving already developed LNG markets and new opportunities in the coastal regions of China and India could facilitate the marketing of Russian natural gas. India, for example, has entered several LNG supply agreements and recently its state owned company bought a large share in the Sakhalin-1 project. When five LNG receiving terminals under construction or announced will be completed, India could import about 23 million tons of natural gas or almost half of Japan's current LNG imports. India will import most of its LNG from Oman, Qatar and Malaysia—the very same sources that currently supply LNG to Japan, South Korea and Taiwan.

When LNG from the Sakhalin fields becomes available, both Japan and South Korea will have an opportunity to "swap" some LNG cargoes with Indian importers of LNG, reducing both transportation costs and delivery time. It is projected that the share of spot deals could grow to 12% by 2010 and it seems that this new trend deserves careful evaluation. Due attention to these developments could help Russian experts to assemble a comprehensive marketing strategy for natural gas exports.

In the longer-term, if the East Asian market for LNG evolves, with additional receiving terminals built, the sale of LNG on a spot basis may considerably expand the market for Russian LNG. Therefore, an expanded production base to capture such an opportunity will be needed—another argument in favor of the Trans-Siberian pipeline that could, at some point, be extended to the Korean peninsula and interconnected with the Trans-China pipeline by "north-to-south" joints.

Conclusions and recommendations

In summary, it seems that at present Russia has yet to come up with the long-term and comprehensive strategy in promoting its natural gas in Asia. It is highly desirable that this strategy will coordinate Sakhalin projects with Kovykta and Yakutia projects. A trans-continental trunk pipeline constructed along the Trans-Siberian Railway will also enable commercialization of natural gas reserves in

Krasnoyarskiy Krai, in addition to Irkutskaya Oblast and Yakutia. These integrated reserves will be sufficient to supply gas to domestic and foreign users. The proposed infrastructure and its combined capacity will allow significant cross-border gas exports to China, the Koreans, Mongolia and even supplies of LNG to Japanese, South Korean and Taiwanese LNG users, provided that an expanded LNG export capacity will be available on the Pacific coast of Russia.

The current approach to Asia-oriented natural gas projects underestimates the LNG market, which will grow further. On the other hand, Russian experts overestimate the mid-term capacity (before 2010-2015) of Chinese market in absorbing natural gas from Eastern Russia (as well as China's interest in doing so). It seems that they tend to ignore a possibility of competition with pipeline gas from Central Asia. On the other hand, the significance of domestic market for natural gas in Eastern Russia has been downplayed. Finally, there is inadequate attention to the production plans of potential competitors such as Australia and other LNG producers, on the one hand, and the interests of potential strategic partners, including Japan, India and South Korea to natural gas supplies from Russia, on the other hand.

It is highly advisable that a long-term strategy for natural gas reserves development in Eastern Russia is, first of all, designed on the basis of comprehensive, independent and realistic assumptions and projections.

Second, this strategy must be driven by domestic

needs and long-term prospects for economic and social development of eastern provinces, particularly those areas located along the Trans-Siberian Railway. It could be worthwhile to consider the experiences of such gas-producing and gas-exporting countries such as Canada and Australia where the share of natural gas in primary energy supply over the last two decades reached 25-30% from rather insignificant levels.

Third, it is not enough to take into account the demand for natural gas only, while estimating export markets in Asia. The plans for exporting gas should account the transportation options such as LNG. This delivery technology will probably face a competition on the part of cross-border pipelines from Russia, but not in the immediate future. Also, the LNG technology is making progress, reducing the cost associated with LNG supplies.

Finally, it is more than natural to plan the trunk pipelines in Eastern Russia as based on the "multiple sources-multiple markets" principle, taking into account all potential users and markets in Northeast Asia, including Russia's own domestic market. It seems that that the option of building a Trans-Siberian gas pipeline has not being ruled out as the Figure 3 demonstrates. The problem, however, is that this option has yet to be emphasized by experts and the authorities on the federal and the regional level alike as a preferable choice. On the other hand, this option should be addressed during forthcoming consultations on energy issues with Japan, the Koreans and China.

ロシアの天然ガスと北東アジア：日中三国間協力の展望¹

ERINA調査研究部主任研究員 ウラジーミル・イワノフ

北東アジアは、大規模なエネルギー消費市場と豊富なエネルギー賦存地域がありながら、それらが最近まで相互に結びつけられていなかったという、エネルギー事情の面から見るとユニークな地域である。世界3位のエネルギー生産国であるロシアの極東・シベリア地域には、大量の石炭、石油、天然ガス、水力などの資源がある。EU諸国の天然ガス輸入におけるロシアのシェアは65%にも達している。ロシアによる天然ガスの輸出量は1992年から1997年までの

間に320億m³増え、1,430億m³となった。2010年までに輸出量は更に増加し、2,400億m³に達すると見込まれている。

天然資源と開発ニーズ

理論上は、ロシアは日本、韓国及び中国のエネルギー市場において大きなシェアを占める競争力を持っている。実際に、ロシアはこれらの国々のニーズを満たしてパートナーになることを希望している。このような役割はロシア自体

表1 . 1939-1997年東ロシアの人口

(単位：千人)

	1939年	1997年
西シベリア	8,927	15,098
東シベリア	4,771	9,114
極東地域	2,976	7,421
合計	16,674	31,633

出所：1897-1997年ロシア人口。統計ハンドブック（モスクワ：国家統計委員会、1998年）

¹ この論文は、2001年9月19-20日にハバロフスク市で開催された国際投資フォーラム「極東ザバイカル地域における投資プロジェクト - 21世紀の優先課題」で発表したものをベースにしている。また、その改訂版はCNPC経済情報研究センターが2001年10月18-19日に北京で開催した第2回海外炭化水素資源開発シンポジウムでも発表した。

のニーズや将来発展にとって非常に重要であるということ
を強調しておく必要がある。地理的にロシアの4分の3
を占める西シベリア、東シベリア及び極東地域はウラル山
脈以東に位置している。これらの地域はロシア全体の人口
の21%（表1参照）、面積の74%、GDPの30%を占めている。

20世紀後半には東ロシアの人口は比較的高い増加率を示
し、1939年から1997年までに倍増した。1990年代に入って
ロシアの人口はマイナス成長を示し、2050年まで減少が続
くとする予測があるので、今後東ロシアの人口が著しく増
加するとは考えられない。東ロシアでは、この地域への投
資誘致、新産業振興及び熟練労働者や専門家の誘致を目指
す特別な措置や政策を取らなければ、人口増は不可能であ
る。また、ロシアのより発展した地域との間の競争が高ま
ることも考慮しなければならない。

経済的・社会的・地政学的諸条件が急変している中、イ
ンフラ開発の質的变化、産業・社会面の向上をもたらす投
資・政策などを含む、東シベリア・極東地域の全体発展シナ
リオが必要である。この状況では、輸出向けの大規模なエ
ネルギー関連プロジェクトなど東ロシアにおけるエネルギー
資源開発は、多額の投資誘致に最も重要なツールであり、
また長期的には地域経済復興のための鍵であると考えられ
る。

天然ガスを隣接市場へ輸出するという可能性はかなり魅
力的である。これは、いくつかの仮定に基づいている。一
つは、北東アジア諸国によるエネルギー需要及び石油・天
然ガスの輸入が拡大することである。二番目は、将来的に
エネルギーの輸入者が発電用の燃料として石炭や原子力よ
りも天然ガスを優先するだろうということ。三番目は、現
在も将来もパイプラインで運ばれる天然ガスがLNG（液化
天然ガス）より安く、魅力的だということである。

仮定への疑問

基本的に、ロシアが日本、韓国、特に中国に大量のガス
を輸出できるのは間違いないだろう。問題は、いつ実現で
きるか、市場規模拡大がどうなるか、ロシアが他の天然ガ
ス生産・輸出国と競争できるかということである。そこで、
ロシアの専門家及び政治家の仮説が、東アジアにおけるガ
ス市場の状況及びそのポテンシャルを正しく表していない
ということが問題となるであろう。

ガスパイプラインプロジェクトの現状を国別で見てもよ
う。日本政府の天然ガス利用拡大への政策は最も重要なボ

イントである。なぜならば、その天然ガス市場は北東アジ
アにおいて最大であり、このマーケットがパイプラインガ
スに開放されれば、全体的に大きな変化がおきるからであ
る。この状況下で、エクソン・モービルとシェルは、サハ
リン天然ガスの輸送について競合的な方法を提案してい
る。エクソン・モービルは本州までのパイプラインの敷設
を、シェルは日本の輸入者を主な消費者とする大規模な
LNG輸出ターミナルの建設を推進している。

現在日本は年間5,200～5,300万トン（約650億 m^3 ）の
LNG²を輸入している。最近、原子力発電所整備計画が縮
小されたことに伴い、これによってできたギャップを天然
ガスで埋め合わせるといった新しいシナリオによると、需要
は2010年に年間6,000万トン、2020年に7,000～8,000万ト
ンに達する見込みである。しかし、現在LNGへの依存度が高
く、またパイプライン建設に関する制限が多いので、2010
年までは日本がパイプラインで運ばれる天然ガスの消費者
になるとは思われない。さらに、日本がLNG方式だけしか
採用していないため、結局サハリンからのパイプラインが
建設されないこともありうるということも指摘しておかな
なければならない。

中央アジア産と同様に、シベリア及びサハリン産の天然
ガスの最大消費市場は中国である。計画によると、2020年
に中国は、1日当たり600-800万バレルの石油輸入に加え
て、天然ガスの輸入量もEUの現在の輸入量と同程度とな
る。ロシア側にとってはこれらの予測は非常に魅力的なも
のであり、政治の首脳達は南北越境ガスパイプラインに対
する楽観論に同調している。

しかし、中国は少なくとも2010年までは国内資源の開発を優先する
であろう³。2002年から2009年までの間に国内東西長距離ガスパイプ
ライン（西気東輸）を建設する予定である（図1を参照）。このプロジ
ェクトは経済的な観点だけに基づくものではなく、もっと広義の中国
西部の社会・経済発展を目指す計画の中に位置付けられている。将来
はこの中国横断ガスパイプラインシステムが西シベリアにあるガスブ
ロムのパイプライン網に連結される可能性があるということも強調し
ておく必要がある。代替オプションはカザフスタン及び（または）トル
クメニスタンの天然ガス資源である。

一方、2010年には中国のLNG輸入は年間500～1,000万ト
ンに達し、台湾のそれは1,000～1,200万トンとなる見込み
である。また、世界銀行の専門家は、2020年に中国が200
～600億 m^3 のLNGを輸入すると予測し、2015年までのパイ
プラインガス輸入について悲観的な評価をしている。

² LNG100万トンは天然ガス約12億 m^3 、天然ガス10億 m^3 はLNG約85万トン。

³ 現在、中国の天然ガスの可採埋蔵量は10兆 m^3 と予測されているが、確認済み埋蔵量は、その3分の1しかない。2010年までは、ほぼこれらの国内資源の開発だけに注力するであろう。

現在中国の天然ガス生産量は僅か250億m³であり、ロシアの生産量の約4%である。中国にはまだ「ガス文化」というものはないが、これが生まれるにしても、まず経済的に発展している沿岸地域に現れてくるだろう。天然ガスがこれらの地域で注目を集め始めると、その地域の政府や投資家がコンバインドサイクル発電所⁴と一体の小規模なLNGプロジェクトを選ぶことができるようになる。

また、韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の間でソウル・平壤間の鉄道開通に関する交渉が進んでいることで、理論上は、天然ガスのパイプライン輸入の見込みは高まる。控え目の予測でも2010年に韓国の天然ガス消費量は年間2,100万トンに達する。韓国は全国的な天然ガス輸送インフラを既に整備してきた唯一の国であることを考慮すれば、その消費量は2020年に3,000～3,500万トンにまで増加すると考えてもよい。北朝鮮を経由するパイプラインの建設に関する議論は現在進行中である。陸上ガスパイプラインが建設されれば、これは韓国のエネルギー安全保障を強化するほか、南北間協力の促進及び北朝鮮経済の回復にも貢献するであろうことは、疑いない。

一方、平壤の対南政策の不確実性及びワシントンの北朝鮮への新しいスタンス次第では越境ガスパイプラインの建設に関する交渉が複雑化して停滞し、韓国の「島の経済」としての存在がしばらく続く可能性もある。日本と同様に、韓国はエネルギー産業における構造改革及び規制緩和を行っている途中である。これらの改革により競争が促進されていくが、必ずしも電力産業における天然ガスの役割が高まるわけではない。そしてまた韓国のガス利用は日本と同じく完全にLNGに限られている。

このように、アジアのLNG市場が今後も拡大していくであろうと考えると、ロシアのLNGの生産・輸出能力は不十分である（表2を参照）。

例えば、世界5番目のLNG輸出国であるオーストラリアは非常に明確的を得た戦略を作成してきた。その日本へのLNG輸出額は20億オーストラリアドル、量は年間750万

トンに達した。さらに、6件の新規LNGプロジェクトが検討中であり、政府は、2010年に輸出量を年間2,500万トン（現在の3倍）まで増やし、2015年までに東アジアのLNG市場におけるシェアを10%から30%に高めることを目標としている。アジア以外に狙っている市場の一つは米国である⁵。

国内市場

経済的・政治的不安定性及びLNGとの競争に加えて、建設費用も国際長距離パイプラインの大きな問題である。これらのプロジェクトのコストは大きく、大量の天然ガス埋蔵量、アクセス可能な市場、複数国による融資及び実現への共同努力が必要である。もう一つの問題は、パイプラインガスの大規模な輸出が経済的に成り立ちうるのは、輸入国がパイプラインガスを発電に利用することを積極的に促進する場合に限られることである。政府には、パイプラインガスが国内市場で競争力を持ちうるように規則を改正するだけでなく、これらのプロジェクトへの融資供給に協力し、供給インフラ整備を支援することが求められる。

今後10年間、資源開発及び北東アジアへの天然ガス輸出促進の基盤づくりを促す道具として、唯一頼りになるのはロシア国内市場しかないと思われる（表3を参照）。

表中でイタリックで表示した都市は、シベリア横断鉄道に沿って位置する東ロシアで最大級の都市である。これらの都市の総人口は400万人以上であり、それに加えてバイカル湖以東のシベリア鉄道沿線の小都市・集落に少なくとも400-500万人が住んでいる。また、主要な工場及び石炭火力発電所などの発電施設もシベリア鉄道周辺にある。

シベリア横断幹線パイプライン

中国の場合と同様、東ロシア、特に地元の消費者や産業が集中している地域でパイプラインを建設する場合、そのプロジェクトの実現が地域経済及び地方政府に便益をもたらすということをきちんと認識することが大切である。

表2．2000-2020年アジアにおける年間LNG需要

（単位：百万トン）

	2000年	2010年	2020年
日 本	56	60	65
韓 国	16	21	35
台 湾	5	12	16
中 国	—	10	40
イ ン ド	—	23	35

⁴ ガスタービン発電機からの廃熱を利用して蒸気タービン発電を行う高効率発電所。

⁵ *Energy Policies of IEA Countries. Australia 2001 Review* (Paris: OECD/IEA, 2001), 101,104 and 159.

⁶ 1999年に連邦政府はサハリン及び極東ロシアの最も人口が多く最も発展した2つの地域をガスパイプラインで結ぶプロジェクトを立案した。しかし、このプログラムの実現は、資金不足のため、困難であると思われる。

表3 . 1939-1997年東ロシアの大規模都市の人口

(単位：千人)

	1939年	1999年	増加率(倍)
クラスノヤルスク	190	874	4.5
イルクーツク	250	591	2.4
ウラン・ウデ	126	371	3
チタ	121	314	2.5
ヤクーツク	53	196	4
ブラゴベシチェンスク	58	221	4
ハバロフスク	207	614	3
コムソモリスク	71	295	4
ビロビジャン	—	80	—
ウラジオストク	206	613	3
ナホトカ	—	160	—
ウスリースク	72	158	2
ユジノサハリンスク	—	180	—
マガダン	27	122	4.5
ベトロバロフスク・カムチャツキー	35	197	5.5

出所：1897-1997年ロシア人口。統計ハンドブック（モスクワ：国家統計委員会、1998年）

ロシアに必要なのは、シベリア・極東の天然ガスの開発、輸送及び供給への一貫した長期的、総合的アプローチである。まずこの戦略は、天然ガス資源の商業化への取り組みの統合を目指す必要がある。二つ目は、潜在的な輸出業者の数をできるだけ多くし、理想的にはパイプラインを鉄道のように中立的に保ち、主要な輸出業者が自由にアクセスできるものにならなければならない。三つ目に、幹線パイプラインは、中国東北部及び朝鮮半島にガスを輸出するため、その能力が現在及び予測される国内需要を上回るように設計しなければならない。最後に、この統合的な取り組みは、アジアのLNG市場も狙わなければならない。これにより、日本、韓国、中国、台湾、インドなどのLNGユーザーを取り込む天然ガスのマーケティングが可能になる。

シベリア鉄道並行東西幹線パイプライン案は、東ロシア天然ガス資源開発の長期的なコンセプトとして検討、そして設計されなければならないということを強調しておきたい。勿論、慎重・公平な経済的評価が必要である。この点では、他国の経験も学ばなければいけない。一見したところ、東ロシアにおける天然ガス産業及び供給システムを設計・開発する際、カナダの経験をモデルとして利用することができるように思われる（図2を参照）。

カナダでは、天然ガス生産地にもそれなりの需要があるものの、その天然ガス産業は「生産は西、消費は東」というパターンで発展してきた。このパターンはガス輸送・供給インフラに明確に反映され、集約パイプライン、処理プラントなどすべての生産施設は西部に集中している。ガスは唯一の東西幹線パイプラインシステムによってアメリカとの国境に沿って西から東へ輸送されている。このシステムからアメリカへ輸出するための16本の単方向パイプラインがあり、その年間輸送能力は860億 m^3 （カナダの国内消

費量は600億 m^3 、輸出量は780-800億 m^3 ）である⁷。

ロシアの天然ガスを北東アジア市場に輸出する際に、これをモデルとして検討してはどうだろうか。また、西から東へガスを輸送する大陸横断システムにおける供給不足や中断の危険性は、カナダと同様に東ロシアでも、西シベリアの天然ガス資源をこのシステムに連結することによって軽減できる。

以上のことを考えると、ロシアと中国及びロシアと朝鮮半島間の「北 南」パイプラインに関する既存計画は見直す必要があるかもしれない。F/Sを作成する際、これらのオプションよりむしろシベリア鉄道並行ルートをも最も望ましい、あるいは少なくとも第一のオプションとして検討しなければならない（図3を参照）。太平洋沿岸地域におけるLNG生産施設と組み合わせたこのようなパイプラインシステムは以下のメリットをもたらすと思われる。

- * シベリア鉄道並行ルートの場合、既にインフラが整備されており、地質条件も調査済みであるので、パイプライン建設に必要な時間が短くなるほか、コスト的にも他のルートと競争できる。
- * シベリア鉄道並行パイプラインプロジェクトは、クラスノヤルスク地方、イルクーツク州、ヤクート共和国における天然ガス開発プロジェクトに輸送インフラを提供し、これらを広域天然ガス開発の長期シナリオに統合させることにより、これらのプロジェクトに新たな魅力を与える。
- * シベリア鉄道並行パイプラインは東ロシアの主要な都市及び産業に、より環境にやさしいエネルギーを提供できるほか、LNGの輸入者を含む国際ユーザーの長期的なニーズを満たしうる。それゆえ、このようなプロジェクトに対する内外の支援が拡大される。

⁷ Natural Gas Pricing in Competitive Markets (Paris: OECD/IEA, 1998), 64.

- * この東西パイプラインは、特に「オープンアクセス」スキームが実現されれば、プロジェクトへの資金調達の問題が解決されやすくなる。また、西シベリアのガスで全体のシステムを強化し、アジア市場へのアクセスを確保する（現在及び予測できる将来には西シベリアのガス埋蔵量は東シベリアと極東地域を合わせた埋蔵量より大きい）。
- * シベリア鉄道並行パイプラインの最も有利な点は、シベリア・極東地域の西北部、北部及び東北部にある多くの天然ガス資源と東ロシア・北東アジアの南部及び東南部にある多数のユーザーを結びつけることである。

この構想を推進する際、ロシアは自らの立場を強化するために日本、そして中国、韓国及び北朝鮮とより密接に協力しなければならない。これは、パートナーに優先順位をつけるということではなく、技術的に可能な範囲でできるだけ早く天然ガスプロジェクトによる便益を最大化して共有するためである。

パートナーとしての日本

日本は、天然ガス需要が増えると見込まれているので、この構想を支持するだろうと思われる。最近、経済産業省の総合エネルギー調査会は2020年までに一次エネルギー供給における天然ガスの割合を現在の13%から20%まで引き上げることを提起した。それゆえ、ロシアは「東西」幹線パイプラインを建設することでパイプラインガス及びLNGの柔軟なマーケティング及び、資源供給基盤の拡大が可能となるであろう。特に重要なのは、日本は北東アジアの大陸諸国における投資決定へ影響を及ぼすだけの力や制度上の手段を持つということである。

また、ロシアの計画立案者は、天然ガスをLNGの形で売買するための地域内インフラが既に整備されていることを無視してはならない。1990年から1997年の間、LNGの世界市場が6.7%の年間成長を示しているうえに、日本、韓国及び台湾はその75%を占めている。サハリン-2プロジェクトでは能力900万トン（110億 m^3 のガスに相当）のLNGプラントの建設が計画されている。しかし、2020年に日本、韓国と台湾を合わせた天然ガス市場の規模は1,350～1,600億 m^3 となり、その大部分はLNGであると見込まれている。

日本のLNG輸入者こそ実際にアジアにおけるLNG売買環境の変化に影響を与えうるものである。2009-2010年には24の長期契約が満期となり、大きな需要が生まれる。この需要の一部はロシアからのガスで満たすことができよ

う。問題は、サハリン南部の一ヶ所のLNGプラントだけで（そしてサハリン島のガス採掘能力だけで）日本や他の国々において大きなシェアを獲得できるかどうかということである。

一方、2000年には39のLNGのスポット取引が成立し、その量は全LNG取引量の約8%であった。もし、アジアのLNG市場が新規LNG供給プラントや受入ターミナルの建設という方向へ発展していく場合、LNGのスポット販売及びLNG火力発電所の積極的な新設といったことがロシアのパイプラインガスの東アジアへの輸出可能性に大きく影響すると思われる。

更に、日本とロシアは相互利益のためにLNG市場を変化させるにあたって、自然なパートナーになりうる。既存のLNG市場及び中国とインドの沿岸地域での新規市場の可能性を考慮したスワップ取引により、ロシアの天然ガスのマーケティングは促進されることになるだろう。例えば、インドはいくつかのLNG供給協定に参加したほか、インドの国営企業がサハリン-1プロジェクト株式の大きなシェアを購入した。現在建設中・計画中の5つのLNG受入ターミナルが完成すれば、インドは年間2,300万トンの天然ガスを輸入できるようになり、これは現在の日本の輸入量の約半分である。インドは日本、韓国と台湾と同様に、LNGをオマーン、カタール及びマレーシアから輸入するであろう。

サハリンガス田からのLNGが利用可能になると、日本も韓国もインドの輸入者とのスワップ取引により、輸送コスト低下及び輸送時間短縮が可能となる。2010年にスポット取引のシェアは12%に達すると見込まれており、この新しい傾向を注意深く見極めることが求められよう。ロシアの専門家がこれらの動きに注目を払うことは、天然ガス輸出の総合マーケティング戦略の作成に役立つであろう。

長期的に、東アジアのLNG市場がLNG受入ターミナルの新設という方向へ発展していく場合、LNGのスポット取引によってロシア産LNGのための市場はかなり拡大するだろう。それゆえに、この可能性を実現するために生産基盤を拡大することが必要となる。これは、将来朝鮮半島へ延長されたり、中国横断パイプラインと結ばれたりする可能性のあるシベリア横断パイプライン建設の追加的な利点として考えられる。

結論及び提言

結論的にいえば、ロシアはアジアにおけるロシア産天然ガス利用促進に関する長期総合戦略を作成しなければならない。この戦略によりサハリンプロジェクトとコビクタ・ヤクートのプロジェクトの動きが調整されることが非常に

望ましい。シベリア横断鉄道並行幹線パイプラインが建設されれば、イルクーツク州及びヤクートの資源だけでなく、クラスノヤルスク地方の天然ガスも商業化することが可能となる。これら地域資源を統合すれば、国内外のユーザーの需要を満たすには十分である。提案のインフラが整備されれば、中国、朝鮮半島及びモンゴルへのガス輸出が可能となり、またロシアの太平洋沿岸地域でのLNG輸出施設が十分であれば、LNGの形で日本、韓国及び台湾に提供できるだろう。

現在、アジア向け天然ガスプロジェクトでは、LNG市場の今後の成長が過小評価されている。一方、ロシアの専門家は、中国による中期的な（2010-2015年）天然ガスの需要を過大評価している。中央アジアからのパイプラインガスによる競争の可能性を無視しているように思われる。同時に、東ロシアの天然ガス消費市場の重要性が軽視されている。また、潜在的に競合しうるオーストラリアなどのLNG生産国の生産計画や戦略的パートナーになりうる日本、インド、韓国によるロシア天然ガスの輸入への関心などに対して十分な注意が払われていないことも強調しなければならない。

強く提案したいのは、東ロシアの天然ガス資源開発の長期的戦略をまず総合的、自立的、現実的な評価及び計画に基づくものとする事である。

二つ目に、この戦略は東ロシア、特にシベリア横断鉄道付近の地方のニーズや経済的・社会的な見通しに応じて作

成しなければならない。ガスの生産・輸出国であるカナダやオーストラリアなどが、この20年間で国内の一次エネルギー供給における天然ガスの割合をごく僅かなレベルから25-30%にまで引き上げてきた経験を利用するのが良いのではないかとと思われる。

第三に、アジアの輸出市場を評価するときに、天然ガスの需要量だけを考慮するのは不十分である。LNG等の輸送オプションも頭に入れておかなければならない。この供給手段はロシアからの越境パイプラインによる競争にさらされるだろうが、これは近い将来のことではない。また、LNG技術はコストを下げ、進歩しつつある。

最後に、当然ながら、東ロシアの幹線パイプラインシステムを整備する際、ロシア国内市場を含む北東アジアすべての潜在的消費者及び市場を考慮し、「複数生産地 - 複数消費市場」という原則に基づいたものとする事が不可欠である。図3を見ると、シベリア横断幹線パイプラインの建設は検討対象から外されていないように思われる。しかし、専門家や連邦政府、地方政府の間で優先的なオプションとして検討されていないことが問題なのである。一方、このオプションについては、来たるべきエネルギー関連協議の時に日本、韓国、北朝鮮及び中国に呼びかける必要がある。

Relations between Japan and Mongolia - Towards a Comprehensive Partnership

Lhamsuren Nyamtseren

Executive Director, Mongolian Development Research Center (MDRC)

1. Affinities between Japan and Mongolia

Although a distance of 10,000 km separates Japan and Mongolia from each other over the Pacific Ocean and the mainland of Northeast Asia, there are many affinities between them.

There once existed a common culture, which covered the vast territories of Mongolia, Eastern Siberia, the Far East, Japan, and Alaska. Indeed, discoveries by scientists in the territory of Mongolia, around Lake Baikal and Kamchatka, and archeological findings in Manchuria and Japan, confirm that the origins of primitive North American and perhaps South American Indian cultures should be sought in Asia.

There are certain similarities between the Japanese and Mongolian languages, which both belong to the Ural- Altaic language group.

- 1) **The agglutinative character:** Altaic is an agglutinative language, in which the particles, suffixes (and case suffixes) are always connected after the etymology of the word.
- 2) **The way of thinking:** In both the Mongolian and Japanese languages, there is one specific characteristic that is absent from non-Altaic languages. That is, the way of thinking first from general and then to concrete, more concrete and the most concrete etc. which might be a psychological advantage linking the people in this language group.
- 3) **Almost the same word order:** Both the Japanese and Mongolian languages can be classified as a "Subject + Object + Verb" order language, whereas English, German, Russian etc. are classified as "Subject + Verb + Object" order languages. An important fact about Japanese and Mongolian word order is that each sentence ends in a verb.
- 4) **Similar sentence-final particles:** In Japanese, there is a group of particles called sentence-final particles. In non-inverted sentences, sentence-final particles are placed at the end of a main clause and indicate the function of the sentence, or express the speaker's emotion or attitude toward the hearer in a conversational situation. There are also many forms of sentence-final particles in the Mongolian language.

2. Historical contacts between Mongolia and Japan

Although Japan and Mongolia belong to the ancient East Asian cultural community and have some affinities with each other, contacts between them have been limited, almost always interspersed with long, irregular intervals.

The two invasions of Japan by Mongols that are recorded in the annals of history took place in 1274 and 1281. It is very interesting to note that on both occasions,

the Mongol fleet and forces were destroyed by typhoons. The Japanese regarded this as divine assistance and believed that their victory over the Mongols in this battle should be credited to the "divine wind" (kamikaze), a name which was later used in a slightly different context. After the second failed invasion, there were no particular contacts between the two countries until the first half of the 20th century.

The period between 1900-1945 was very important for Mongolia in terms of its involvement in trilateral relations with Russia and China and the strengthening of its independent status, and international recognition resulted from this. On the other hand, the role of third powers also increased. After the establishment of the new State of Mongolia in 1911, the government of Mongolia was interested in establishing political relations with a third power, in order to expand its freedom for political maneuvering between Russia and China. In particular, Japanese role increased dramatically with the creation in 1932 of Manchukuo, which became the direct neighbor of the Mongolian People's Republic (MPR). Thus, during the first half of the 20th century, a solid foundation of mutual contacts and exchanges between Mongolia and Japan was laid, which helped to create favorable conditions when the two countries finally established diplomatic relations in 1972.

The seizure in January 1935 by Japanese-Manchukuo forces of Halhin-sum, situated in the northeastern part of Mongolia, was considered to be the first evidence of active Japanese military action toward the MPR.

3. Relations from 1945 until the beginning of the 21st century

From August 1945 until the beginning of the second half of the 20th century, relations between Mongolia and Japan were almost entirely severed. In the period from 1950 up to the beginning of 1960, relations recovered, but these were restricted only to the reception of some peace delegates and journalists from Japan.

A letter from Japan's Permanent Mission to the UN in New York on July 28, 1969, played an important role in the development of Japan-Mongolia relations. It was an invitation for Mongolia to the "Japan World Exposition, Osaka-1970". During a visit to Mongolia by volunteer delegations of Japanese Diet members in 1969, a principal agreement was reached that the Japanese side bore an emotional obligation towards the Mongolian people and that the issue of war reparations could be solved within the framework of economic cooperation after the normalization of relations between the two countries. This was a turning point in the move towards the resumption of normal Japan-Mongolia relations. These meetings revealed that the

Japanese side had a strong desire to normalize relations with Mongolia and increase exchanges. The results of the participation of the Mongolian government delegation in "Expo-70" were considered in a meeting of the Politburo of the Central Committee of the Mongolian People's Revolutionary Party (MPRP), which concluded with a resolution that the issue of demands for the payment of war reparations should not be raised again with Japan, but that negotiations take place on the subject of economic cooperation beneficial to Mongolia. It was also proposed that delegations from Japan be invited to Mongolia, and many high level delegations were exchanged.

The establishment of diplomatic relations in 1972 was a milestone for the further active development of relations between political, economic, trade, cultural, scientific, technological, media and information organizations in the two countries.

After the establishment of diplomatic relations between Japan and Mongolia, the main objective of the relationship was to decide on issues related to the development of economic cooperation between the two countries. Although many activities were carried out through initiatives on both sides, it was not an easy task to reach agreement, especially in the early period, due to political and other differences, not to mention some historic issues. However, large-scale economic cooperation between the two countries was initiated in 1977 with grant aid of ¥5 billion (US\$17 million) from the Japanese government for the cashmere and camel wool processing factory "Gobi", given in accordance with the agreement on Japan-Mongolia economic cooperation. Mongolia was finally involved in Japanese Official Development Assistance.

4. Current developments and policies in the Japan-Mongolia relationship

The high level exchanges mentioned in the previous section resulted in the accelerated development of Japan-Mongolia relations. In particular, the Japanese prime minister, Mr. Kaifu, the first prime minister of a non-Communist industrialized country to visit Mongolia, announced during his 1991 visit a Japanese policy aimed at supporting and helping Mongolia's reform, and the creation of an international mechanism to support Mongolia's democratization.

Since then, Japan has actively supported Mongolia's democratization through bilateral relations and in the international arena.

- 1) Policies for the development of relations between the two countries are aimed at expanding and developing relations and cooperation, in order to build a comprehensive partnership.
- 2) The basic factors in favor of the development of Japan-Mongolia relations are: a) geographical proximity; b) having one religion and common culture; c) the potential for economic complementarities; d) a psychological element predisposing the nations to amiable relations with each other; e) the lack of outstanding political problems/disputes; f) a common interest in developing relations and cooperation with each other; g) the potential for the development of

relations between the two countries not only to correspond to the basic interests of their populations, but also to contribute to the peace and prosperity of Asia and the world.

- 3) The comprehensive partnership covers: mutual understanding and mutually beneficial political, economic and trade relations, as well as cooperation in cultural, educational, scientific and technological developments.

Japan's policies toward Mongolia are based on the following four principles:

- 1) To actively support Mongolia's efforts to reform, democratize and implement a market economy.
- 2) To establish mutually beneficial economic relations between the two countries.
- 3) To actively cooperate for international peace and stability.
- 4) To promote mutual understanding.

Mongolia's basic policy statements on relations with Japan are as follows:

- 1) Mongolia will pursue the goal of expanding and developing relations and cooperation with Japan via a comprehensive partnership (Government Action Program).
- 2) The development of relations and cooperation with Japan, one of Asia's most powerful states, with considerable economic strength and an increasing international role and reputation, will be one of the priorities of Mongolia's multi-faceted foreign policy.
- 3) Mongolia considers Japan to be one of our main partners in Asia and is pursuing the goal of developing sustainable and friendly relations in the long term.
- 4) In order to reach this goal, Mongolia will pay attention to attracting Japanese political and economic interests insofar as the balance of Mongolia's relations with strategic countries are maintained without being contrary to Mongolia's interests.

The economic cooperation and aid extended by Japan to Mongolia has expanded rapidly since 1991, accounting for approximately one-third of Mongolia's total aid from foreign countries and international organizations.

Trade relations, which were established as the first stage of the relationship, were a very important step towards the development of political relations. A protocol on the establishment of trade relations between Japan and Mongolia was signed in 1957. Since that time, trade relations between two countries have developed from year to year. Now, Japan is the third most important import and fourth most important export partner of Mongolia.

By June 2000, 80 Japanese companies with direct investment totaling US\$45.5 million were registered and operating in more than 15 different sectors in Mongolia. These direct investments have involved 47 companies including Sumitomo, Itochu, Kokusai Denshin Denwa, Osaka and Hayashi Cashmere and Dai Nippon Construction, as well as 45 individual citizens from Japan, with the amount of direct investment ranging from US\$3,000 up to US\$8 million.

The steel mill at Darhan was built using a commercial loan from the Export and Import Bank of Japan. In the last few years, Mongolian companies such as "Erdenet", "Erel", "Buyan" and "Mongol Gazar" have received commercial loans of about US\$36 million from Japanese companies such as Itochu and Marubeni, underwritten by the Japanese Ministry of Trade and Industry.

Regular flights between Ulaanbaatar and Osaka are operated by MIAT Mongolian Airlines, as a result of the 1993 agreement on civil air transportation relations. Through an amendment to this agreement, it will be possible for Mongolian Airlines to land in Beijing and Seoul and for Japanese Airlines to fly to Mongolia.

Since the exchange of notes on cultural relations between the two countries in 1974, cultural exchange has been expanding, especially in recent years, both at governmental and private levels. There are now many forms of cooperation between public and private universities and academies, such as the establishment of direct relations and the exchange of students. The movement of people between the two countries is therefore increasing.

Cooperation between NGOs in Japan and Mongolia started in the 1950s and in the last few years they have extended their activities. There are now 54 Japanese NGOs cooperating with Mongolia.

Direct relations and cooperation between provinces, prefectures and cities of both countries are expanding. Currently, there are direct relations between Central Aimag and Tottori Prefecture, Hubs gul Aimag and Saga Prefecture, Hujirt Sum in Ueberhangai Province and Takashima in Nagasaki Prefecture, and Bogd Sum in Bayanhongor Province and Tanto in Hyogo Prefecture.

5. Mongolia's development challenges

Mongolia, a country roughly four times the size of Japan, has a population of only 2.38 million, 44 % of whom are under the age of 16. Mongolia is one of the few countries with an almost unspoiled natural environment, in contrast to highly industrialized countries. Daily life and the main livelihood of the Mongols traditionally focused on animal husbandry, which is suitable for a nomadic way of life that depends on natural and climatic conditions.

Whereas, at the beginning of the 20th century, the Mongolian economy comprised only the agricultural sector, over the 70 year period up to 1990, it turned into a multi-faceted economy encompassing exploration and processing industries based on agriculture and minerals, and transport, communications, construction, crop production, health, culture and education sectors. Until 1990, the economy of the country was regulated according to centrally planned principles. The reform process based on democratic principles that was initiated in Mongolia in 1990 is making progress.

In addition, with the transition to a market economy, poverty and unemployment problems have emerged as a new phenomenon. Presently, 36.3% of the population is below the poverty line.

Based on the prevailing conditions, it is planned that development in Mongolia will be undertaken under the guidance of the general rules of international global

integration and sustainable development, and on the basis of an infrastructure that provides for the utilization of human, livestock and land resources, along with the preservation of its unique cultural heritage. Priority should be given to the following areas:

- 1) Requirements of globalization, integration, and IT
- 2) Open market competition
- 3) Hi-tech products
- 4) Human resource development
- 5) Economic development
- 6) Sustainable development

Domestic factors affecting the development of Mongolia, such as its relative advantages (a large territory, natural mineral resources, two neighboring countries with enormous market potential and great possibilities for channeling and access to other countries through them, a human resource base that is relatively well-educated) and disadvantages (geographical isolation and landlocked location, extreme climatic conditions, low level of domestic savings, lack of proper economic structure, etc.) should be considered.

At present the country has a solid basis for the development of a modern information and telecommunications infrastructure, especially as it has a young, eager and well-educated generation. However, its educational and scientific capacities are deteriorating, due to a lack of finance. The state allocated Tg 2.4 billion to science in 2001, 0.25% less than the 3% of GDP originally planned. The quality of education has also dropped. The economic crisis, unemployment, poverty, intellectual emptiness and moral degradation have eroded society and outside assistance is required to help Mongolia combat this. Its economic infrastructure is insufficient, boding ill for Mongolia's future development. Moreover, desertification, land degradation and pasture overgrazing are emerging as problems, in addition to the perennial problem of natural catastrophes.

6. A suggested framework for furthering the comprehensive partnership between Japan and Mongolia

The assistance Japan currently provides to Mongolia is focused more on solving current problems. The cooperation between the two countries should now take a closer look at tackling future problems, thereby laying the basis for Mongolia's future development. This could include cooperation in: a) the development of Mongolia's information and telecommunications infrastructure; b) the promotion of Mongolia's biotechnology capacity based on its agriculture and livestock industry; c) intellectual support and human resource development, including in particular the conducting of research in priority areas such as traditional technology, biotechnology, new materials and new energy sources; d) environmental protection; and e) infrastructure development.

This framework assumes the continuation of the traditional four priority fields of economic cooperation between Japan and Mongolia, and includes the field of biotechnology, which is an important area with regard to the future development of the country. Two additional

priority fields were also considered: environmental protection and the basic framework for the development of Mongolia's information and telecommunications technology in cooperation with Japan.

The following could be deemed priority fields as regards economic cooperation, though cooperation need not be confined to these areas:

I. Building economic infrastructure and upgrading conditions to promote industry

- 1) Support the building of hydropower stations at the regional level
- 2) Renovate diesel power stations in more than 80 *sums* (districts)
- 3) Gradually develop renewable energy sources for large consumers in *sum* centers
- 4) Supply herder families with solar and wind energy sources
- 5) Introduce new technologies in the power, heating and water supply networks of Ulaanbaatar City

II. Intellectual support and human resource development for the transition to a market economy

- 1) Develop and begin implementing a long-term national program for Mongolia's science and technology development up to the year 2010
- 2) Conduct research in priority areas such as traditional technology, biotechnology, new materials, information technology and new energy sources; support and encourage the application of the results to production
- 3) Carry out exchanges and the training of research workers and scientists in priority sectors of science and technology
- 4) Establish an integrated scientific and technological information network and database; augment research library funds and improve their usage
- 5) Increase the supply of necessary instruments, equipment, chemical reagents and other materials for research institutions

III. Revitalizing the agriculture and livestock industry, and laying the foundations for Mongolia's future development through the promotion of biotechnology

- 1) Support the introduction of a system for protecting livestock from natural disasters and create a disaster relief network. Establish shared inter-*aimag* (province) remote pasture reserves in regions
- 2) Support the improvement of the water supply to pasture in desert and steppe regions by building new wells and rebuilding abandoned ones
- 3) Support the implementation of the "Cashmere" program to increase exports of Mongolian cashmere products and improve their competitiveness in the world market
- 4) Support improvements in the processing of raw materials of animal origin, especially meat, cashmere, and sheep and camel wool, skin and hides for export

IV. Support for basic human needs (BHN)

Education:

- 1) Open branches of Japanese colleges and universities in Mongolia
- 2) Support the development of informal and distance education in Mongolia
- 3) Increase the number of MA and Ph.D. degree students studying in Japan

Health:

- 1) Support the improvement of the health service and preventive measures
- 2) Support the implementation of Mongolia's National Healthcare Technology Program
- 3) Support the establishment of diagnostic and therapeutic centers in economic regions
- 4) Support the improvement of the water supply and public utilities in *aimag* centers

V. Environmental Protection:

- 1) Support the introduction of advanced, ecologically harmless technologies and the development of ecologically friendly products
- 2) Support the establishment of control and research systems for meteorology, the environment, pollution and radiation, and introduce new techniques and technologies
- 3) Support improvements to the environmental information database system
- 4) Intensify research in cooperation with Japan, implement projects regarding desertification in Mongolia, and combat desertification and soil erosion

VI. Framework for the development of Mongolia's information and telecommunications technology in cooperation with Japan

The current state of Mongolia's information and telecommunications infrastructure provides a solid basis for the development of Information and Telecommunications Technology (ITT) in Mongolia, while on the other hand providing a challenge for further development.

The responsibilities of the Mongolian Government in laying the foundations for cooperation with Japan in promoting electronic commerce are as follows:

- 1) Conduct the necessary studies on issues that should be resolved and formulate the necessary measures to enable the full-scale implementation of electronic commerce
- 2) Develop domestic policies to introduce advanced ITT, including electronic commerce based on a common global vision, and a framework for cooperation with ITT advanced countries within international and regional organizations
- 3) Introduce an electronic authentication system to verify the identity of a person with whom data is being exchanged electronically and to verify that the data has not been tampered with. This is necessary to ensure the security of electronic commerce. The authentication system must continue to be studied in its entirety, with government involvement, ensuring that parties to transactions may freely choose the authentication

method that best meets the requirements of the particular transaction format. The government must actively support attempts to establish impartial international standards for a secure electronic authentication system. It is also expected to study the possibility of establishing an electronic authentication system and an electronic notary system based on current public administrative authentication services, including the commercial registration system

- 4) So-called "electronic signatures" should at least be accorded the same legal status as handwritten signatures and seals
- 5) The protection of privacy

7. Conclusion

Due to the general nature of the theme and a limited time period, the in-depth consideration of all the theoretical as well as practical aspects of the relationship between Japan and Mongolia was not possible in the framework of this research. In this study, consideration was given to the building of a framework for furthering the comprehensive partnership between Japan and Mongolia based on an analysis of the relations between the two countries. This covered their affinities, historic contacts, current developments and prospects, Mongolia's development challenges and the role of Japan in its development over a period of four years, according to the action program of Mongolia's new government.

In terms of political, security and economic cooperation between Japan and Mongolia, the following three important factors have to be considered:

First, similarities between the nations may reveal important psychological factors, which could lead to amiable relations with each other. Affinities between the Japanese and Mongolian people can be seen in existing common cultural factors such as languages; however, such topics are still not being completely and systematically studied. If the affinities between the Japanese and Mongolian peoples are studied in depth and confirmed, these will not only lay a solid foundation for the further development of relations between the two countries, but also contribute to cooperation in the Asia-Pacific region. During the first stage of such research, affinities of culture and customs should be studied, as well as psychological factors that could lead to amicable relations between the Japanese and Mongolian peoples.

Second, historical relations and lessons must be considered in the context of world history. Although Japan and Mongolia belong to the ancient East Asian cultural community, historical contacts between them until the first half of the 20th century have been limited and were sometimes aggressive. Relations between Japan and Mongolia were almost severed in the aftermath of the Second World War, but they recovered over time and developed into a comprehensive partnership. The establishment of diplomatic relations in 1972 was a particular milestone for the further development of relations between the two countries. Both countries have shown an interest in each other over time.

History teaches that a relationship is necessary, but that aggressive relations will achieve nothing but loss on

both sides. Only friendly, sustainable and trusting relationships are beneficial to each other. In particular, Japan's interest in Mongolia is necessary to the long-term development and security of Mongolia. The reasons behind Japan's provision of assistance to Mongolia are varied and include Mongolia's important geopolitical position, located between two major powers: Russia and China; Mongolia's shift since 1990 towards a policy of democratization and transition to a market economy, given that both democratization and the success of Mongolia's economic development are important for the political and economic stability of Northeast Asia; Mongolia's situation as a landlocked country with insufficient economic infrastructure and growing poverty; and Mongolia's firm support of Japan in the United Nations and other international organizations. With regard to the historic lessons, it is necessary to carry out further research to answer various questions. For example: What concrete results of Japanese ODA can be seen in the Mongolian economy and how can its efficiency be improved? What is the reason for the lack of sufficient bilateral trade and how can trade between them be increased? Are there any possibilities for attracting further Japanese FDI to Mongolia?

Third, attention must be given to creating a comprehensive partnership for the sake of Mongolia's future development. Although assistance at present is concentrated more on solving current problems, it is time to take a longer-term view and consider tackling areas that will become issues in the future. Information technology and telecommunications infrastructure needs to be developed, in addition to more basic infrastructure. Biotechnology is also a field with great potential, and Mongolia may take advantage of this in its agriculture and livestock industry. In fact, biotechnology is one of the key areas requiring support, such as intellectual support and human resource development. Finally, the importance of collaborative environmental protection initiatives cannot be overestimated. These elements are all crucial to Mongolia's future development.

As previously mentioned, there are a number of basic factors in favor of the development of Japan-Mongolia relations, including the potential for economic complementarities. That is to say, Japan could be a major consumer of copper, nonferrous metal and animal products, such as meat, cashmere, leather, and carpets, while Mongolia needs Japanese know-how and technology. Similarly, many Japanese people are interested in visiting Mongolia as tourists; Mongolia has great potential as a center for tourism. The fact that both countries have an interest in developing the bilateral relationship and cooperating with each other is a positive sign, and cooperation between the two countries will contribute to strengthening Mongolia's independence and security through creating a balance in its foreign relations. It will also be beneficial in terms of helping Mongolia to become involved in regional political and economic integration (e.g. in ASEAN Regional Forum and APEC). Finally, it should be pointed out that the development of relations between the two countries is not only in the interests of the Japanese and Mongolian peoples, but will also contribute to

the peace and prosperity of Asia and the rest of the world.

Regarding a comprehensive partnership for Mongolia's future development, there are many questions that have yet to be cleared up. For example: What role does Mongolia have in Japanese foreign policy? What role does Japan need to have in Mongolia's security and independence? What is the role of Japan-Mongolia relations in the context of Northeast and East Asian

regional cooperation, as well as the peace and prosperity of Asia and the world? What are the possibilities in the biotechnology sector, IT, human resources development and environmental protection in Mongolia through cooperation between the two countries? What role does the private sector have in the comprehensive partnership? This author has tried to give answers to some of the questions, but they still need further analysis.

日本とモンゴルの関係：包括的協調に向けて

モンゴル開発研究センター専務理事 サムスレン・ニヤムツェレン

1. 日本とモンゴルの類似性

日本とモンゴルは、太平洋と北東アジア大陸を隔てて1万キロも離れているが、この2つの国には多くの共通性がある。

かつて、モンゴル、東シベリア、ロシア極東、日本そしてアラスカに至る広い領域に渡って、共通の文化があった。実際、モンゴル、バイカル湖周辺、カムチャッカ領域における多くの科学者による様々な発見や、中国東北部と日本における考古学的発見により、北アメリカとおそらく南アメリカの原始時代のアメリカ先住民文化の起源が、アジアに求められるべきことが裏付けられた。

日本語とモンゴル語は、どちらもウラル・アルタイ語族に属し、両言語間には類似性がある。

1) 膠着語の特徴

アルタイ語は膠着語で、不変化詞、接尾辞（格接尾辞）は常に単語の語源のあとに着く。

2) 考え方

モンゴル語、日本語の双方には、他の非アルタイ語族には見られない特有の特徴が一つある。それは、ものの考え方が、始めに概要から入り、次第に具体的内容に移るというものであり、これはこの言語族の人々を結びつけるうえで精神的に有利な点の一つなのかも知れない。

3) ほとんど同じ語順

日本語とモンゴル語は「主語＋目的語＋動詞」の順をとる言語に分類され、一方、英語・ドイツ語・ロシア語等は「主語＋動詞＋目的語」をとる言語に分類される。日本語とモンゴル語の語順に大切なことは、各文が動詞で終わることである。

4) 終助詞の類似

日本語には終助詞と呼ばれる不変化詞グループがある。反転しない文の中で、終助詞は主節の終わりに置

かれ、文の機能を表したり、会話の中で聞き手に向けた話者の感情や態度を表したりする。モンゴル語の中にもこのような終助詞の種類が数多く見られる。

2. モンゴルと日本の歴史上の関係

日本とモンゴルは古代東アジア文化圏に属し、親密な関係にあったが、相互の接触は限られ、いつも長く不定期な間隔をおいていた。

モンゴルによる日本への襲来は、史料に1274年と1281年の2回記録されている。非常に興味深いのは、その2回ともモンゴル艦隊は台風によって追い払われたことである。日本はこの出来事を神の助けと考え、戦いにおけるモンゴル軍への勝利を「神風」のお陰と信じた。「カミカゼ」の名は、後に違う意味に用いられるようになった。2度目の襲来が失敗に終わった後から20世紀の前半にいたるまで、両国の間には取り立てて接触はなかった。

モンゴルにとって1900年から1945年は、ロシア・中国と三国協調関係を作り、独立した地位を築き、それにより国際的認知を得るという意味で非常に重要な時代となった。一方、第三国の役割も強まった。1911年、新しいモンゴル国が設立されて以降、モンゴル政府はロシアと中国の間の政治的操作における自由を広げようと、第三国と政治的な関係を作ることに関心を示した。とりわけ日本の役割がモンゴル共和国のまさに隣国となる満州国建国（1932年）と共に劇的に強まった。こうして、20世紀前半の間、モンゴルと日本との間に緊密な関係や交流の基礎が敷かれ、それにより、1972年に国交を結ぶに至った時に友好的な状況を創り上げることができた。

1935年1月、モンゴル東北部に位置するハルヒンサムの日本 - 満州国軍による奪取は、日本によるモンゴル共和国への最初の自発的軍事行動の証拠とされている。

3. 1945年から21世紀初頭までの関係

1945年の8月から20世紀後半初頭にかけての日本とモンゴルの関係は、極めて厳しいものであったといえよう。1950年から1960年の初めの間に両国の関係は修復されたが、それは日本からの平和使節団や報道関係者の受け入れだけに限られていた。

ニューヨークにある国際連合日本政府代表部から出された1969年7月28日付けの1通の手紙が、日本とモンゴルの関係を発展させる大きな役割を担うことになった。手紙は、「日本万国博覧会・大阪 - 1970年」へのモンゴルへの招待状だった。日本の国会議員からなる有志の使節団による1969年の訪問で、日本側はモンゴル国民に対して感情的な責務を負うこと、戦後補償問題を両国の関係が正常化した後の経済協力の枠組みの中で解決することという点で基本的に合意した。これが日本とモンゴルの正常な関係回復への転機であった。これらの会議で、日本側からモンゴルとの関係を正常化し、交流を強めたいという強い要求が示された。モンゴル政府使節団の「エキスポ'70」への参加の成果は、モンゴル人民革命党政治局の会議で検討され、日本との戦後賠償金支払い要求問題は今後再び取り上げないこと、しかし、モンゴルに有益な経済協力問題についての話し合いは行われることが決議された。さらに日本からの使節団をモンゴルへ招待することが提案され、多くの高官レベルの使節団交流が行われた。

1972年の国交樹立は二国間の政治、経済、貿易、文化、科学、技術、マスメディア、情報組織における両国関係のさらなる活発な関係発展のための画期的出来事であった。

国交樹立後の日本とモンゴル両国関係の主な目標は、二国間の経済協力発展に関する問題を解決することであった。両国の主導により様々な活動が行われたとはいえ、とりわけ初めのうちは、歴史的問題はもとより、双方の政治的その他の違いから、合意に至るのは容易なことではなかった。しかし、1977年、日本とモンゴルの経済協力合意に従い、カシミヤ・ラクダの毛の加工工場「ゴビ」に対する日本政府からの50億円（1,700万ドル）の資金が投入され、モンゴルはついに日本の政府開発援助を受けることになった。

4. 日本・モンゴル関係の最近の動き及び政策

前章で述べた高官レベルの交流により、日本とモンゴルの関係発展は速度を早めた。とりわけ、1991年に非共産主義産業先進国の首相で初めてモンゴルを訪れた日本の当時の海部首相は、訪問中に、モンゴルの改革を支持・援助する日本の政策と、モンゴルの民主化を手助けする国際的組織の創設を提唱した。

以来、日本は二国関係や国際社会を通して、モンゴルの民主化を積極的に支援している。

- 1) 二国間の関係発展のための政策は、包括的なパートナーシップを築くため、両国の関係や協力を拡大、発展させることを目的としている。
- 2) 日本とモンゴルの関係を良好にする基本要因は、
 - a. 地理的に近いこと
 - b. 共通の宗教と文化を持つこと
 - c. 経済的相互補完性の可能性を持つこと
 - d. お互いに好意的な関係を育む精神的要因があること
 - e. 目立った政治問題や論争がないこと
 - f. 関係や協力を築くことに両国が関心を持っていること
 - g. 両国の関係発展の可能性は、それぞれの国民の基本的な関心と一致するだけでなく、アジア、ひいては世界の平和、繁栄に貢献すること
- 3) 包括的なパートナーシップにより、相互理解が深まり、お互いに利益のある政治・経済・貿易関係が作られ、文化・教育・科学・技術的發展の面で協力できる。モンゴルに対する日本の政策は、次の4つの原則に基づいている。

- 1) 改革、民主化、市場経済の導入に対するモンゴルの取り組みを積極的に支持すること
 - 2) 両国に利益をもたらす経済的関係を築くこと
 - 3) 世界平和と安定に積極的に協力すること
 - 4) 相互の理解を深めること
- 日本との関係に対するモンゴルの基本的な政策は、次のとおりである。

- 1) モンゴルは包括的なパートナーシップを通して日本との関係と協力を広げ発展させるという目標を追求する（政府活動計画）。
 - 2) 日本の経済的強さと世界的役割・信望が増すなかで、アジアで最も影響力のある日本との関係と協力の発展は、モンゴルの多面的対外政策でも優先的な課題である。
 - 3) モンゴルは日本をアジアの中でも主要なパートナーの一つと見て、長期にわたる持続的で友好的な関係構築の目標を追求していく。
 - 4) その目標達成のためには、戦略的な国々とのバランスが自国の利害に対立せずに保たれる限り、モンゴルは日本の政治・経済的関心を集めるよう努力する。
- 日本からモンゴルへの経済協力・援助は1991年以降急速に増加し、諸外国や国際機関からモンゴルへの援助の総計のおよそ3分の1にのぼっている。

貿易は、二国間関係の第一ステージとして築かれるが、政治的関係発展のためにも非常に重要な第一歩であった。日本モンゴル間の貿易関係樹立のための文書は1957年に署名された。それ以降、二国間の貿易関係は年々進展している。現在、モンゴルにとって日本は輸入第3位、輸出第4位の主要な貿易相手国である。

2000年6月までに、80の日本企業が総計4,550万ドルに及ぶ直接投資契約をし、モンゴルの15部門で稼働している。この直接投資には、住友・伊藤忠・国際電信電話・大阪&林カシミア・大日本建設等47の企業と45の個人が関わり、それぞれ3,000ドルから800万ドルの直接投資を行っている。

ダルハンの製鉄工場は日本輸出入銀行(現国際協力銀行)による商業ローンを利用して建てられた。ここ数年、「エルデネット」「エレル」「ブヤン」「モンゴル・ガザ」といったモンゴル企業が、伊藤忠・丸紅など通産省(現経済産業省)の保証を受けた日本企業からおよそ3,600万ドルの商業ローンを受けている。

1993年の民間航空機交通交渉の合意により、モンゴル航空(MIAT)によりウランバートル・大阪間に定期便が就航した。この合意の修正により、モンゴルの航空会社は北京、ソウルへの乗り入れが、日本の航空会社はモンゴルへの乗り入れが、将来可能になる。

1974年に両国が文化関連で文書を交わして以来、文化交流が拡大し、特にここ数年、政府・民間の両方のレベルで盛んになっている。現在は、公立、私立の大学・教育機関の間で直接関係を結んだり、学生の交換をしたりと、様々な形で協力をしている。それゆえ、両国間の人の動きは、ますます盛んになっている。

日本とモンゴルのNGO間の協力は50年代に始まり、ここ数年、その活動を広げている。現在、モンゴルと協力している日本のNGOは54に達している。

州・県・市単位での両国の直接的な関係や協力が広がっている。現在、モンゴル中央県と鳥取県、フブスグル県と佐賀県、ウベルハンガイ県ホジルト市と長崎県鷹島町、バヤンホンゴル県ボグド市と兵庫県但東市がそれぞれ交流を行っている。

5. モンゴルの発展への課題

モンゴルはおよそ日本の4倍の広さに、わずか238万人の人口を持ち、その44%は16歳未満である。モンゴルは先進工業国とは対照的に、自然環境がほとんど損なわれていない数少ない国の一つである。その日常生活と主な生活の糧は、伝統的に畜産業が中心であり、自然と気候条件に依存する遊牧生活に適している。

20世紀初頭、モンゴル経済は農業部門だけから成り立っていたが、1990年までの70年間に、農業・鉱業を基礎とする探査・加工産業、交通、通信、建設、作物生産、健康、文化、教育など各分野を含む多面的経済へと変容した。1990年までは、同国の経済は基本的に中央の計画・方針に従って規制されていた。1990年にモンゴルで始められた民主主義に基づく改革過程は、進展を見せている。

さらに、市場経済への移行に伴い、貧困と失業問題が新しい現象として現れてきた。現在、人口の36.3%が貧困ラインの下にいる。

すでに明らかになっている諸条件に基づき、モンゴルの発展を図るにあたっては、地球規模の国際統合及び持続可能な発展という一般的ルールに従い、また人間・家畜・土地資源の活用を可能とするインフラを基盤として、さらにモンゴル特有の文化的遺産を保存しながら進めることとされている。次の方面に優先的に取り組む必要がある。

- 1) グローバル化、統合、ITが要求されている
- 2) 市場開放競争
- 3) ハイテク製品
- 4) 人材開発
- 5) 経済発展
- 6) 持続可能な発展

相対的な利点(広大な領域、自然鉱物資源、巨大な市場潜在力及び他の国々との結節点としての大きな可能性を秘めた2つの隣国、相対的に良い教育を受けた人材)と、不利な点(地理的な孤立と陸地に囲まれた位置、厳しい気候条件、低い国内貯蓄レベル、適正な経済構造になっていないこと等)など、モンゴルの発展に影響を及ぼす国内要因に配慮すべきである。

現在、モンゴルは、とりわけ若く熱意があり十分な教育を受けた世代を抱え、近代的情報通信インフラ開発への確かな基盤をもっている。しかし、資金不足から教育・科学的能力は低下しつつある。2001年、科学分野へ割り当てられたのは24億トゥグルクと、当初の予算であったGDPの3%から0.25%削減され、教育の質もまた低下している。経済危機、失業、貧困、知的空洞、モラルの低下が社会を腐敗させているこの現状に立ち向かうため、外部からの支援が求められている。経済インフラの整備が不十分で、モンゴルの将来的発展に暗い影を落としている。さらに、長年の自然災害問題に加えて、砂漠化・土壌侵食・牧草地での過度の放牧が問題化し始めている。

6. 日本とモンゴル間の包括的な提携を推進するための枠組み

日本がモンゴルに対して現在行っている支援は、現時点での問題に集中している。いまや二国間協力は、将来の問題に焦点を当て、モンゴルの今後の発展への基礎作りを行うべき時にきている。それには、

- a) 情報・電気通信インフラ整備の発展
- b) 農業・畜産業に基づいたバイオテクノロジー能力の推進
- c) 特に伝統技術・バイオテクノロジー・新素材やエネルギー源のような重要分野における調査を含む、知的支援と人材開発
- d) 環境保護
- e) インフラ整備

この枠組みは、モンゴルの将来的発展への重要分野であるバイオテクノロジーも含め、経済協力における伝統的な4つの重要分野の存続を想定している。さらに2つの重要分野が考慮に加えられた。1つは環境保護であり、もう1つは日本と協同したモンゴルの情報・電気通信技術発展の基礎的枠組みである。

以下に優先されるべき経済協力分野を挙げるが、協力はそれだけにとどまらない。

・経済インフラ開発と産業振興環境整備

- 1) 地方レベルの水力発電施設整備支援
- 2) 80以上の地区（村）におけるディーゼル発電所の更新
- 3) 地区（村）中心部の大規模消費者用の再生型エネルギー源開発の段階的推進
- 4) 家畜所有家族への太陽及び風力エネルギー供給
- 5) ウランバートル市の電力・熱・水供給網への新技術導入

・市場経済移行のための知的支援と人材開発

- 1) 2010年までのモンゴルの科学技術発展長期国家プログラムの立案及び実行
- 2) 伝統技術・バイオテクノロジー・新素材・情報技術・新エネルギー源などの重要分野の研究実施及びその成果の製品応用の支援・促進
- 3) 科学・技術の重要分野における研究員や科学者の交流や研修の実施
- 4) 統合された科学・技術情報ネットワーク・データベースの作成及び研究用図書館向け基金の増額と利用促進
- 5) 研究機関への機材、設備、化学試薬、その他の資材の供給増加

・農業・畜産業の再生及びバイオテクノロジー振興によるモンゴルの将来発展基盤整備

- 1) 自然災害からの家畜防護体制の支援及び災害救済の

ネットワークの形成。各地域におけるアイマグ（州）間共有の遠隔牧草保存所の創設

- 2) 新規井戸掘削や涸井戸の再生による砂漠・ステップ地域の牧草地への水供給改善の支援
- 3) 「カシミア」計画実行の支援によるモンゴルのカシミア製品輸出増加及び世界市場での競争力強化
- 4) 畜産原材料、とりわけ輸出用の肉・カシミア・羊やラクダの毛や皮革の加工レベル向上の支援

・基本的な人間の要求（BHN）の支援

教育

- 1) モンゴル内での日本の大学の分校開設
- 2) モンゴル内の非公式・遠隔教育の発展支援
- 3) 日本留学により修士号・博士号を取得する学生数の増加

健康

- 1) 公共医療サービスや予防策向上の支援
- 2) モンゴル国家健康管理技術プログラム実行の支援
- 3) 経済地域における健康診断・治療センターの建設支援
- 4) 各州中心都市の上水道や公益事業の改善の支援

・環境保護

- 1) 生態学的に無害な高度技術の導入及び生態系にやさしい製品の開発の支援
- 2) 環境・汚染・放射能等のコントロール・研究体制確立の支援及び新技術の導入
- 3) 環境情報データベースシステム向上の支援
- 4) 日本との研究協力の強化及びモンゴルの砂漠化進行に関するプロジェクト実施による砂漠化・土壌浸食進行の防止

・日本との協力によるモンゴルの情報・電気通信技術開発の枠組

モンゴルの情報・電気通信インフラの現状は、モンゴル情報・電気通信技術（ITT）発展の基礎をもっているが、一方では、さらなる発展が望まれる。モンゴル政府は、電子商取引促進分野において、日本と協同してその土台を築かなければならない。その責任は以下の通りである。

- 1) 解決すべき課題について必要な研究を行い、全面的な電子商取引の実現を可能にするため、必要な措置を講じる。
- 2) 世界規模のビジョンや国際・地域機関におけるITT先進国との協力の枠組みなどにに基づき、電子商取引など先進的ITT導入の国内政策を立案する。
- 3) 電子媒介データ交換の際に相手の身元を証明したり、データが不正に改ざんされていないことを証明したり

する電子認証システムを導入する。これは電子商取引の安全性を保障する必要な要素である。この認証システムについては、取引当事者が個別の取引形式に応じてその要求を最大限に充足するような認証方法を選択できることが保証されるよう、政府も交えて包括的な研究を継続しなければならない。政府は、安全な電子認証システムのための不偏的国際基準づくりを積極的に支援しなければならない。また、商業登録システムなどの現行の公的な認証行政事務を基礎として、電子認証システム及び電子公証システム構築の可能性を探ることが求められている。

4) いわゆる「電子サイン」は、少なくとも手書きのサインや印鑑と同じ法的扱いを認められなければならない。

5) プライバシーの保護

7. 結論

テーマの性質と限られた時間の関係で、この研究の枠組みの中で、日本とモンゴルの関係を全ての論理的かつ実践的方面から深く追求することは不可能であった。この中で、二国間関係の分析を元に、日本とモンゴルの間に包括的なパートナーシップを推進する枠組みを作るよう考慮した。双方の類似性、歴史的接触、現在の発展と見通し、モンゴル新政府行動計画に応じた4年間のモンゴル発展への課題と、そこにおける日本の役割について述べた。

日本とモンゴルの間の政治・安全保障・経済的協力の見地からいえば、次の3つの重要な点を考えあわせなければならない。

第一に、両国間の類似性は、精神面での重要な要因を明らかにし、お互いに好意的な関係を導くことができるだろう。日本人とモンゴル人の共通性は、言語のように、現在残っている共通した要素に見られるが、このような話題はまだ完全に体系立てて研究されてはいない。もし、両国民の共通性が深く研究され確認されれば、二国間関係のさらなる発展にしっかりとした基礎を築くだけでなく、アジア太平洋地域の協力に貢献するだろう。このような研究の第一段階では、文化・習慣の類似性と同時に、両国民の間に好意的な関係を導く心理的要因も研究されるべきである。

第二に、世界の歴史を背景として歴史的な関係・教訓に関心を払わなければならない。日本もモンゴルも古代東アジア文化圏に属するが、両国間の20世紀前半までの歴史的接触は限られ、時には攻撃的でした。第二次世界大戦後の関係はほとんど冷酷なものであったと言ってもよいが、しかし、時を経て修復し包括的なパートナーシップを

作り上げた。1972年の国交樹立は両国関係の進展にとって特に画期的なできごとであり、次第に関心を示すようになった。

関係が大切なのは歴史が教える通りであるが、けんか腰の関係は双方に損失を与えるのみで、何も得られない。友好的で長続きし、信頼に基づく関係のみがお互いのためになるのである。とりわけ、モンゴルの長期的発展と安全保障のためには、日本の関心が不可欠である。日本からモンゴルへの支援策の理由は数多くある。ロシアと中国という2つの大国に挟まれたモンゴルの重要な地政学的立場、モンゴルの民主化と経済発展の成功が北東アジアの政治・経済的安定に不可欠であるという環境下での1990年からの民主化政策と市場経済への移行、経済インフラの不足と広がる貧困を抱える陸地に囲まれた国、そして国連や他の国際機関でのモンゴルの日本に対する変わらないサポートなどである。歴史の教訓についての様々な疑問に答えるよう、さらに研究を進めることが大切である。例えば、

- * 日本のODAがモンゴル経済にもたらす具体的な結果は何か、そして効率を高めるにはどうしたらよいか。
- * 十分な二国間貿易が行われていないのはなぜか、どうしたら増加させることができるか。
- * 日本からの外国直接投資(FDI)をより一層モンゴルに誘致することは可能か。

第三に、モンゴルの将来的発展のために包括的パートナーシップを形成することに注目しなければならない。現状では、現下の問題解決に注目した支援に重点がおかれているが、長期的視点と将来的に問題となりうる分野への取り組みが必要な時にきている。基礎インフラに加えて、情報技術・電気通信インフラの整備が必要とされる。バイオテクノロジーも大きな可能性のある分野で、モンゴルでは農業・牧畜業関係に活用することができるだろう。実際、バイオテクノロジーは知的支援や人材開発のような支援を必要とする主要な分野である。最後に、協同して環境保護に取り組むことは過大評価されすぎることではない。これらの要素はモンゴルの将来的発展に全て不可欠である。

先に述べたが、日本とモンゴルの関係発展に有利に働く基礎的要因は、経済的相補性の可能性など数多くある。つまり、日本は、銅、非鉄金属、肉・カシミア・革・絨毯などの畜産製品の主要な消費国になりうる。一方、モンゴルは日本のノウハウと技術を必要とする。同様に、多くの日本人はモンゴルを訪れてみたいと思っているから、モンゴルは観光事業の中心となる可能性が高い。両国が二国間関係を築き、協力し合いたいというのは前向きな証拠であり、両国の協力は外国関係のバランスを取りながらモンゴルが

独立・安全保障を進める手助けになる。また、モンゴルが地域の政治・経済的統合（例えばASEAN 地域フォーラムやAPEC）に関与する一助にもなるだろう。最後に、両国の関係発展は日本人、モンゴル人だけにとっての関心事ではなく、アジアや世界の他地域の平和と繁栄に貢献できることを述べておきたい。

モンゴルの将来的発展の包括的なパートナーシップに関しては、まだ解決されない問題が数々ある。例えば、

- * モンゴルは日本の外交政策にどのような役割を持つか。
- * 日本はモンゴルの安全保障と独立にどのような役割を持たなければならないか。

- * 北東アジア地域の協力、またアジア・世界の平和と繁栄において、日本とモンゴルの関係はどのような役割を持つか。
- * 二国間の協力を通じて、モンゴルのバイオテクノロジー分野、IT、人材開発、環境保護といった各分野にどんな可能性があるか。
- * 民間部門は包括的パートナーシップにどのような役割をもつか。

筆者はこのような疑問に答えようとしたが、なお一層の研究が求められている。

[ERINA 翻訳]

ロシアをめぐる3つの国際会議に参加して

ERINA調査研究部主任研究員 辻 久子

2001年9月、ロシアの経済協力に関する3つの国際会議に参加した。3つの会議とは、シベリア横断鉄道調整評議会（CCTST）第10回年次総会（ワルシャワ、9/6-7）；

第6回米国西海岸 - ロシア極東地域間経済協力会議（AHWG）（ウランウデ、9/11-14）； 極東国際投資フォーラム（ハバロフスク、9/19-21）である。ここでは上記3つの会議の様子を報告し、併せて旅行中に発見したことや感じたことを記す。

モスクワ経由ワルシャワ入り

9月4日、成田発モスクワ経由パリ行きのアエロフロート機で一路モスクワへ向かった。エアバス機はほぼ満席となった。私の席は、真中の4人掛け席の真中。両隣のフランス人男性はパリまで行くとのこと。そのうちの一人はバイオリニストで、「度々日仏間を往復しているが、アエロフロートだとエールフランスの約半額と安いから利用している。モスクワ経由のため数時間余計にかかるのはマイナスだが、安く、食事サービスだって悪くないよ」と言う。この日の機内食メニューの一つは「モスクワ風ハンバーグステーキ（Chicken Hamburg Steak Moscow Style）」と書かれていたので最近開発された料理かと思っていたところ、出てきたのはロシア料理の定番「キエフ風チキンカツレツ」だった。キエフがロシアから離れた現在、ロシアでは改名が行われたのかと推測してみたが、この伝統から逸脱したネーミングゆえに美味しい料理を逃がしてしまった人もいたに違いない。

トランジット客を対象に価格で勝負というアエロフロートの戦略は80年代のシベリア・ランドブリッジ（SLB）隆盛期を思い起こさせる。当時、日本の欧州向け輸出の相当部分が安いシベリア鉄道を利用してトランジット輸送されていたのだが、競合する海上輸送が技術革新を導入して価格破壊を実現すると、価格面での優位性を失ったSLBの輸送量は激減した。ソ連経由であろうとロシア経由であろうと、安くてサービスに問題が無ければ広く利用されるということだ。現在アエロフロートは成田～モスクワ間を週14便運航しているが¹、その約半分の便の最終目的地はパリ、ロンドン、ローマ等欧州の主要都市である。さらに、モス

クワ乗換えで欧州の多くの都市へその日のうちに到着することが可能である。モスクワ経由は安く欧州へ行く方法として定着しているようだ。

10時間の飛行で夕刻シェレメチェヴォII国際空港に到着。日本との時差は5時間。私もトランジット客であるが、この日のうちにワルシャワへ行く便がないため、一度ロシアに入国する必要がある。シェレメチェヴォII国際空港の入国審査は長蛇の列で30分以上待たされた。1980年のモスクワ五輪のために建設された空港は明らかに21世紀の要求に応じきれていない。しかし驚いたことに税関のチェックは数年前に比べても大幅に簡略化され、申告の必要が無い人はほぼノーチェックで通れるようになった。

この日は空港近くのホテルに一泊した。欧州系のホテルだがロビーには警備員が立ち、エレベーターはカードキーを差し込まないと動かない。ここはロシアだと実感する。久しぶりにボルシチとチョウザメのステーキを食べて床につくと翌朝はワルシャワへ向け出発だ。

9月5日、ホテルのシャトル・バンで空港へ。心配していたロシア出国手続きは比較的スムーズだった。ワルシャワまでは2時間の飛行だが時差が2時間あるため時計の針は元のままだ。ほぼ満席のツポレフ154型機は定刻どおりポーランドに着いた。

シベリア横断鉄道調整評議会総会

シベリア横断鉄道調整評議会（CCTST）第10回年次総会は9月6～7の2日間、24カ国から約180名の参加を得て開催された。23カ国の内訳は、開催国ポーランド、運営の中心であるロシア、それにウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンのCIS諸国、バルト3国、ドイツなど西欧から8ヶ国、ハンガリーなど中欧から4ヶ国、アジアから日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、タイ²であった。北朝鮮は初参加である。日本からの参加は、日本トランスシベリヤ複合輸送業者協会（TSIOAJ）代表で（株）日新の長沢氏他、私を含め3名であった。年々貨物量が減少しつつづけている日本発着貨物を反映しているのが、参加者も減少し、日本人は肩身の狭い思いをしているようだ。日本とは逆に、韓国発着貨物は増加を続けているためか、堂々

¹ 2001年8月時点の時刻表による。

² タイからの参加はESCAP代表。

としているように見えた³。

同評議会はシベリア横断鉄道の運営に関わる各国鉄道、複合輸送のパートナーである船社、港湾関係者、税関管轄政府、及び各国のオペレーター/フォワーダー各社により構成され、シベリア鉄道の利用促進と複合輸送の効率的運営を実現するための調整を行ってきた。同評議会が対象としているシベリア鉄道貨物輸送（TSR）は、トランジット輸送（SLB）とロシア/CISの輸出入（パイラテラル）を含む。年に一度開催される総会のほかに、各種作業部会が度々開催されている。加盟団体は年々増え、現在は75に上る。

同評議会の会長を務めるのはアクションネンコ鉄道相であるが、実質的調整役を務めているのは事務局長のファデーエフ氏（元鉄道相）で、例年議長をつとめて来た。しかし、今回、ファデーエフ氏は別の会議のために出席できず、議長を務めたのは、ツェルコ・ロシア鉄道省第1次官及び、ルクシャ・ロシア運輸省第1次官であった。従来、年次総会は鉄道省の単独主導で行われてきたが、鉄道省と運輸省が対等の立場で参加したことは、港湾、船社など、運輸省所管の輸送業者の数が多く、その役割が大きいことを配慮したものと思われる。

この会議では、参加者が順に担当分野の状況について発表を行い、それと並行してプロトコール作成が関係者の間で行われ、最後にそれが採用されるというプロセスを踏む。以下、日本に関係の深い関係者の発表で興味深かったものについて触れる。

韓国の主要フォワーダーであるWoojin Global Logisticsのパク社長は、最近の世界経済の動向から貨物量が減少する傾向にあって、輸送サービスは価格競争力とサービスの質が求められていると前置きし、ロシア鉄道省保有のコンテナが中央アジア向けを中心に不足していることを挙げた。コンテナの不足から、競合ルートに貨物が逃げたこともあるという。また、ポストーチヌイ港におけるプラットフォームの不足も指摘された。中央アジア向けワゴンはロシアに戻らないため、慢性的に不足しているとのこと。さらに、ロシア鉄道省の料金前納方式は国際慣行に反すると批判した。

韓国の主要船社、現代商船のリー副社長はシベリア鉄道トランジット輸送（SLB）の価格競争力について述べた。世界経済の減速傾向を反映して、オールウォーター・ルートの価格が低下してきており、現在SLBは価格的にぎりぎ

りの点で営業しているため、近い将来急減することもありうると危機的状況に警鐘を鳴らした。また、現代商船は自社のコンテナを提供しているが、ロシア鉄道省はもっとコンテナを提供する必要があると要望した。

TSIOAJ代表の長沢氏は、貨物量が落ち込んでいる日本の現状について説明し、問題点として、40 f コンテナの不足、日本港湾とポストーチヌイを結ぶ海上輸送の頻度の問題、そして価格競争力の問題を挙げた。

右肩下りの減少を続けている日本発着貨物であるが、今年、日本からドイツへタイヤを輸送する試験輸送が行われたとの報告があった。名古屋～デュイスブルグ間13,000kmを22日で運んだという。

ポストーチヌイ港によると、パイラテラル輸送の通関に時間を要すること、返還された空コンテナの取扱サービスが負担になっていることが問題である。

FESCOが運航している上海～ポストーチヌイ間航路は西航が中心であるため、空コンテナのポジショニングに苦労するとの指摘があった。

今回注目されたのは、ロシア鉄道省が計画している構想で、ロシア広軌をポーランドと朝鮮半島南北縦断鉄道まで延長するという案であった。朝鮮半島については、既にロシア鉄道省と北朝鮮との間で、南北縦断鉄道の建設が合意されているとのことだ。ロシア鉄道省は、これが完成すると韓国のトランジット貨物が、鉄道で積替えることなくロシアに結ばれるため、費用、時間の両面で効率化すると目論見を持っている。しかしこの構想に対して、極東港湾の代表から疑念の声が上がった。現在、ポストーチヌイ港などを經由して輸送されている韓国の欧州向けトランジット貨物が全面的に鉄道輸送化されるなら、極東港湾も船社も貨物を失うことになり、関係者が反対することは明らかだ。この構想はロシア鉄道省が単独で推し進めてきた経緯があるが、ロシアの輸送部門を総合的に考えていかなければ国内でコンセンサスを得ることはできないのではないかと韓国側が朝鮮半島内鉄道の広軌化に賛成するとは考え難く、実際ロシア鉄道省の提案に同意していないとの情報もある⁴。今回初めて北朝鮮鉄道部の関係者が会議に招待されたが、北朝鮮代表からの発言は無かった。

29頁に上る分厚いプロトコールが採択された。長文ではあるが意図する所は単純で、「いかにしてシベリア鉄道の競争力を強化して、利用を増やすことができるか」という課題に立ち向かう努力目標を列記したものである。要点を

³ 近年の貨物量については、辻久子「2000年のSLBの動向」ERINA情報EJ-0102（2001年3月）にまとめられている。

⁴ ERINA「朝鮮半島横断鉄道とシベリア鉄道連結に関するロシアと韓国の動き」、ERINA情報EJ-0106（2001年10月）によると、韓国鉄道庁長官の孫鶴来氏は、韓国の鉄道広軌化を含むロシア側の報道を否定したと伝えられている。

まとめる。

各機関は、対競合ルート（オールウォーター、道路）の価格競争力の強化に努める。

各国鉄道は、定時運行による輸送期日の厳守、貨物の安全確保、トレーシング情報サービスの向上に努める。コンテナ・ブロックレインの定時運行を可能にするために、旅客列車と同じ扱いにする。

各国税関委員会に働きかけて、通関の簡素化/迅速化を進める。

各国鉄道、船社、フォワーダーは自社のコンテナをTSRに供給する。既存コンテナの有効利用の方策、空コンテナ回収の方法について検討する。

貨物誘致のためのマーケティング活動を強化する。

日本港湾～ポストーチヌイ間配船サービスの頻度を上げる（貨物量増加を前提とする）。

新規海上ルートとして進められている上海～ポストーチヌイ、寧波～ポストーチヌイ、ウィボルグ～キールなどのイニシアチブを支援する。

TSR利用に対する各種優遇処置を地方政府に求める。ドイツ～長春をオールウォーターで輸送しているフォルクスワーゲン社の貨物をTSR利用に変更するよう努力する。

長期的には、ロシア広軌をポーランド及び朝鮮半島南北連結へ延長する計画があり、実現の暁には有効利用するよう考える。

プロトコールの内容は殆どが毎年取り上げられていることの繰り返しで、そのこと自体、問題が一向に解決されないことを意味している⁵。なぜ毎年同じ課題がテーブルの上に載り続けるのかということの関係者は真剣に考えてみる必要があるようだ。次回、2002年の総会はスイスのパー



写真1 文科科学宮殿：スターリン様式の高層建築

ゼルで開催されることが決まった。

ワルシャワ点描

ワルシャワ滞在中は会議の前後の空き時間を利用して街を歩いた。

ホテルの部屋の正面に聳え立つスターリン様式の巨大な建物は、1950年代にスターリンから贈られたもので、現在は文化科学宮殿として使用されている（写真1）。モスクワにはモスクワ大学、外務省、ウクライナ・ホテル、レニングラード・ホテルなど7つのスターリン様式建築があるが、8番目がワルシャワにあることになる。この宮殿の30階の回廊が展望台として開放されていて、そこからは緑豊かなワルシャワの街が一望できる。また、この荘厳な建物は夜間にライトアップされると美しい。しかし、ワルシャワ市民はこの建物を嫌っているらしい。

ワルシャワの街にはバロック様式やゴシック様式の欧風建築が立ち並び、ドイツやオーストリアの町並みと似ている（写真2）。中世からの建物がそのまま残っていた旧市街周辺は、第2次大戦における市街戦でナチスドイツに徹底的に破壊し尽くされた。しかし戦後、ワルシャワ市民の情熱により、昔の町並みが見事に復元された。復元に当たっては壁の割れ目や煉瓦の形まで元通りに作られたと言われている。古いヨーロッパの町によく見られる市場広場もあり、建物も中世様式なのだが、壁の微妙な色合いや汚れ具合から復元されたものであることが感じられる。一種のテーマパーク的町並みと言ったら地元民に叱られるだろうか（写真3）。赤レンガ造りの城壁を抜けると新市街に入り（写真4）近くにキュリー夫人の生家があり、現在は博物館となっている。

街は活気があり、市場経済への移行も順調に進んでいるように見えた。街の一角にケンタッキー・フライドチキン、



写真2 ワルシャワの新世界通り

⁵ CCTSTの1999年総会については、辻久子、「競争力強化を目指すシベリア・ランドブリッジ」ERINA REPORT Vol. 31, 1999年12月号を参照。



写真3 旧市街市場広場



写真4 旧市街から新市街へ

ピザハット、屋台、アイスクリーム屋などが並んでいるファストフード広場のようなところがあり、夕方は若い人で賑わっている。また、地下街には「Oscar」という小さな国産系ファストフード店が至る所にあって、ピザやサンドイッチを頼める若者で一杯だ。レストラン、デパートや商店も多く、物も豊富である。街角の至る所に「KANTOR」と表示された両替屋がある。私も米ドルを両替したが、ワルシャワ市民が両替している通貨は何だろうか。どうしてポーランドの人は外貨を替えなければいけないほど持っているのか良く分からない。

ショパン弾きとして、ワルシャワでは是非音楽に触れてみたかった。郊外にあるショパンの生家まで足を運ぶ時間はなかったが、市内にあるショパン博物館には行ってみた。ショパンが最後に使用したピアノや自筆の楽譜が陳列されている。ドラクロワが描いたショパンの代表的肖像画の本物もあった（写真5）。

最終日の夜は、フィルハーモニアホールで名門ワルシャワ・フィルのコンサートを聴くことが出来た。4年に一度行われるショパン・コンクールの本選会（協奏曲）が行われる由緒あるホールである。ホールは狭く、内装に木がふんだんに使われているからだろうか、透明感のある弦と力

強い管のバランスが生かされた素晴らしい響きだ。この夜はメンデルスゾーンの「真夏の夜の夢」、シベリウスのワルツなどに酔いしれた。これほどハイレベルのコンサートが僅か千円ほどで聞けると得をしたような気分になる。ワルシャワ・フィルの来日公演ともなれば、音響効果の悪い大ホールで、その5～10倍の値がつくことだろう。

9月8日朝ワルシャワを発つ。エアロフロートのツポレフ154型機はここでも満席だ。機内で隣に座っていたのはワルシャワのネスル社の社員というポーランド人男性だった。外資系企業の社員はどこでも元気が良い。スチュワーデスがコーヒーを注ぎにまわると、すかさず「ネスカフェ？」と尋ねる。注がれたコーヒーがネスルの製品だと確かめると喜ぶ。自社製品を普及させるために、どこへ行っても「ネスカフェ？」と叫んでいるそうだ。今回は中欧地区のマネージャー会議があるため、初めてモスクワへ行くのを楽しみにしている。彼は、ポーランドではネスカフェはまだ普及途上でやりがいがあると考えている。ロシアの方はチャイ（紅茶）文化が根強くてコーヒーの消費量そのものが低いとのことだ。ロシアで美味しいコーヒーになかなかありつけないのはコーヒー文化の問題があるようだ。

雨のモスクワ

再びモスクワに着く。シェレメチェヴォII国際空港の入国管理に並ぶ人の列は前回よりもさらに長く、入国に約40分待たされた。税関を抜け、タクシーの客引きの声が渦巻く通路を通り、タクシー手配デスクに行く。ホテルの名前を告げると、英語を話す女性が「そのホテルまでの基準料金は75ドルですが60ドルに負けておきましょう」という。それは高すぎるとさらに50ドルに値切るとOKとなり、少し離れたところに駐車してあった車に案内された。旧式の乗用車で、タクシーの表示などはどこにもなく、白タクみたいだ。40分ほど走ってキエフ駅近くのホテルに到着し、



写真5 ショパン博物館

そこで運転手に米ドル札で50ドル払った。後でガイドブックを見ると50ドルは相場なのだが、もう少し値切ってみれば良かったと反省した。バザール経済がタクシー業界にまで浸透しているのか。それにしてもロシア国内で米ドルが堂々と使われているのには驚いた。

日暮れまで少し時間があつたので、霧雨の降る中、外を歩いてみた。キエフ駅は薄暗く、大きな荷物を持った旅行者の姿がちらほら。周辺はアパートの立ち並び住宅地だが、駅前といってもキオスクのような店が並んでいるだけで、大型店舗は見当たらない。小さな店舗で少量多品種の日用品を販売するキオスク方式は甚だ非効率な流通形態である。ロシアの流通業界に巨大な技術革新の可能性があるということが分かる。そんな中、マクドナルドは家族連れで賑わっていた。ロシアにはファミリーレストランのようなものがあまり無いようだから、マクドナルドは貴重な存在なのかもしれない。

ホテルの部屋に戻りNHKのニュースを見ると関東地方に台風が近づいている。世界各地のホテルでNHKが見られるようになったのは歓迎だが、残念ながらニュース番組が見られる時間が限られている。日本の朝夕7時と夜10時のニュースを現地時間に合わせてずらして放映するとか、BSニュースを時々流す程度のケースが多い。それ以外の時間帯は趣味、体操や健康番組など、旅先では見る気がしないような番組ばかりやっている。NHKがつまらない番組をやっている時はCNNに切り替える。確認したわけではないが、NHKは国別、地域別に、番組の時間帯をずらしたり、内容を変更したりして提供しているのではないか。そのような手間のかかる方法は止めて、CNNやBBCがやっているように、24時間ニュース専用チャンネルを一つ作って全世界に流すと良い。そうすれば、地球の裏側でも、朝でも夜でも、日本で起った事件、気になるスポーツの結果、天災の被害状況など最新のニュースを知ることができる。

翌9日、日曜日午後、車で迎えにきてくれたロシア人の友人と街に出る。赤の広場周辺は、雨模様にもかかわらず家族連れや観光客で賑わっていた。モスクワの絵葉書のシンボル、聖ワシリイ聖堂は改装中で、屋根が足場で覆われているため被写体にならず。地下商店街の賑わいは東京とあまり変わらない。

シベリア夜間飛行

ウランウデ行き航空便(G5-27)に乗るため、市の遙か南方にあるドモジエドヴォ空港に向かう。モスクワっ子の友人も行ったことが無いというドモジエドヴォ空港は、市の外環状道路からさらに20kmほど南南東にあり、市内か

ら車で1時間以上かかる。都心からの距離ではシェレメチエヴォよりも遠く、モスクワの成田といったところだろうか。但し、空港までの道路は車もまばらで渋滞などはない。ガイドブックによると、旧ソ連最大の空港とされ、主にシベリア、中央アジア、コーカサス方面と結ぶ便に使われている。最近改装されて広くきれいになったために、欧州への国際便も出ているとのこと。確かにシェレメチエヴォより明るくきれいだ。欠点は待合室やレストランが不足していることか。

チェックインは日本やアメリカで一般的に行われているような航空会社の専門カウンターでは無く、行き先と便名の書かれたカウンターに並ぶやり方だ。この方法はロシア、ポーランド、中国など旧社会主義圏では今も採用されている。一般のロシア人の荷物に眼をやると、担ぎ屋さんが持っているようなビニール製の袋が多い。それを安全のためか、外側からビニールテープでぐるぐる巻きにしている。スーツケースや鞆の場合もテープで巻く人が多い。

ウランウデ便と表示されたチェックインカウンターの行列の中に、同じ会議に出席すると見られる旧知の人やアメリカ人らしきグループを見つけて安心する。搭乗口で待つ乗客の中で目立つ存在だったのは、30才ぐらいの陽気なアメリカ人女性と、その母親と見られる2人組みで、大きなリュックを背負い、ベビー用バギーを2台、手荷物として持っている。目的を聞くと、ウランウデでロシア人の赤ちゃん2人を預かり、養子としてアメリカへ連れて帰るといふ。事情は良く分からないが、これでロシアの人口がまた減るわけだ。

バスで遠くに駐機されている航空機まで移動する。目の前にあるツポレフ154型機は全体が白く、パッチを貼ったような跡が幾つもある老朽機で、航空会社の名前はどこにも書かれていない。ウランウデ行きG5-27便を運航する航空会社名については、何人かの会議関係者に聞いたが答はまちまちで、結局分からずじまいだった。航空業界の民営化が急速に進んだロシアでは、雨後の筍のように小規模航空会社が各地に誕生したため、航空会社のコード名を表す国際規格の2桁のアルファベットではなく、アルファベットと数字の組み合わせで示すようになった。この便の航空会社がG5で、後で利用するダリアピア航空のコード名はH8だ。

老朽機は機内の内装も古く、背もたれは破れ、頭上の読書用ライトの位置は手元と整合せず、機内には蚊と蠅がいた。こうやって蚊と共に西ナイルウィルスが運ばれる可能性がある。機内はほぼ満席の状態で、定刻通り午後8時離陸。しかし、ボロボロの機体とは対照的に、食事とサービスは

想像以上だった。熱くないのが難のビーフシチューとサラダ、ハムなど盛りだくさんの夕食は国際線並だったし、2度目の朝食に相当するものも出された。笑顔で何度も紅茶を注いで回る乗務員のサービスもロシアの水準以上だ。

ウランウデ：プリヤート人の町

翌9月10日、モスクワから6時間のフライトでウランウデ空港に着陸。スムーズな着陸だったが滑走路に凹凸があるためバンプする。時差が5時間あるため、現地時間は朝7時、東の空が光を帯びはじめる東雲のころだ。モスクワと5時間の時差ということは日本と同じということだから、日の出が遅いのも頷ける。機内で待たされていると、空港の端の方に乗降に用いるタラップが3台置いてあるのが目に入った。その中の1台を人が手で押してこちらに向かっている。

タラップを降りると肌寒い。ターミナルビルまで歩き、古ぼけた空港ビルに会議関係者が出迎えてくれた。ロシア側代表のアナトーリ・プーリさん、シアトルの事務局の先発隊などと到着の挨拶をする。この便で到着した参加者は約30人。シアトルからアムステルダムやロンドンを経由し、更にモスクワ経由と地球を半周してきた人も多い事がわかった。

荷物室の扉が開けられ、預けた荷物が出てくるまで小一時間待たされた。荷物室の中には老朽化したカラーセルがあったが動いておらず、その上に荷物が載せてあった。

一行は外で待っていたハンガリー製の赤いバスに乗り、けたたましい音を出すパトカーに先導されてホテルへ向かった。この街で一番高級とされるゲセル・ホテルはソ連時代に建てられたインツェリスト調だが、3階建てで家族的な雰囲気だ。

部屋にはベッドが2つあり、ゆったりしている。早速シャワーを浴びる。洗面所に置いてあったピンク色の石鹸は、

80年代後半のソ連時代にロシアを初めて訪れた時に、各地のホテルで見かけたのと似ている。長い棒状の石鹸をぶつ切りにしただけの形状で、余り泡が立たない。こんな石鹸を今でも作っていたのかと懐かしい気分になった。バスタブや洗面所に水を溜めておく栓が無いのも昔と同じだ。これではバスタブに浸かる事も、小物衣類を洗濯することもできない。当時、ガイドブックには、ロシアに行くときはゴルフボールを持っていくと重宝すると書かれていたのを思い出す。正方形の枕や固い掛け布団も昔と同じだ。TVは故障しているのか映らず、そして原始的な形の鍵は開け閉めに工夫がいる。さらに、文明に甘やかされている身にとって、逃げていかない蠅はイライラの素。ガイドブックには蚊取り線香が必要と書かれていたが、あれば役に立つだろう。各階にチェジュールナヤと呼ばれるメイドさんの詰め所があり、ランドリーなどもお願いできる。エレベーターは小さく、フロアと少しずれた高さに止まる。ベッドに横になると、飛行機の中で殆ど眠れなかったからか、夕方まで眠ってしまった。

日本と同じ時間帯ということは日没が遅いということだ。日が沈むのは午後8時頃で、9時近くまで外は明るい。ホテルのレストランでボルシチとペリメニの早めの夕食を済ますと、歩いて5分ほどのところにある街の中心広場へ出かけた。広場の中心に置かれた巨大なレーニンの頭像を囲んで、プリヤート共和国政府や市政府の建物が立ち並んでいる光景はソ連時代の映像のままに違いない(写真6)。広場の周りには屋台や青空スナックが並び、オペラハウスや郵便局もある(写真7)。

ホテルの売店で見つけた絵葉書に貼る1ルーブル切手が、売店にもフロントにもなかったのが、郵便局で求めた。係員が奥の部屋から持ってきたのは98年のデノミ以前の1,000ルーブル切手だ。ゼロが3つ余計についているが今でも通用する。この町の買い物には消費税に相当する税金



写真6 プリヤート共和国政府ビルの前に置かれたレーニンの頭像



写真7 オペラハウス



写真8 市内を走る路面電車

がかかるため、切手も割高になってしまった。モスクワでもっと買ってくるべきだったか。しかし全般に物価は安い。ホテルのランドリー・サービスの価格は日本の5分の1ほど。レストランの昼食は100ルーブル程で済んだ。

町のメイン通りにはハンガリー製とみられる路面電車が走り(写真8)。バスは殆どがソ連時代に国内やハンガリーなどで製造された古いものだ。しかし、乗用車や商用車となると日本製の新しい車が多い。日本海を渡って運ばれてきた中古車だろうが、内陸のウランウデまでは鉄道輸送にかかる輸送費が小売価格に上乘せされる。驚いたことに町の中心部には交通信号が殆どない。カリフォルニアのカメルのように、車はゆっくり走る。

ウランウデで見かける人の約3分の1は日本人にそっくりのプリヤート人である。うっかり日本人が多いのかと錯覚してしまうほど似ている。古代の遺跡から出てきた人のDNAを分析した考古学者の研究によると日本人のルーツの一つはプリヤートだという。昔々、プリヤートに住んでいた人々が、気候の寒冷化に伴い、当時地続きだったサハリンを経由して北海道、さらに凍結していた津軽海峡を渡って本州へと移り住んできたという説だ。現在のプリヤート人を見ると、この説が信憑性をもって来る。しかもプリヤート人は仏教徒なので、態度や考え方も日本人に似たところがあり、社会的に成功している優秀な人が多いという。そう言えば、会議で州政府を代表して演説した高官たちは殆どがプリヤート人だったし、ホテルのフロント係はプリヤート人女性で、きめ細かなサービスが印象的だった。さらに驚いたのは、彼等がモスクワより距離的に近く、外見が自分たちに似、経済的に豊かな日本に絶大なる憧れと親近感を持っているということだ。一般的にロシア人は親日的といわれるが、中でもプリヤート人達は超親日的である。

第6回アメリカ西海岸 - ロシア極東経済協力会議 (AHWG)⁶

翌11日、第6回アメリカ西海岸 - ロシア極東経済協力会議が始まった。この会議の趣旨は、アメリカ西海岸4州とロシア極東地域の経済交流促進のために、両国の中央・地方政府と民間部門が具体的問題について話し合う機会を年に1回設けているもので、一昨年はウラジオストク、昨年はカリフォルニア州モンレーと、米口で交互に開催されている。尚、後で述べるように、2002年の第7回会議は米国のアンカレッジで開催される予定である。

今回の公式参加者は、ロシア側が140名、アメリカ側が75名、他にモンゴル及び日本の参加⁷があった。会議の主催者は日本、中国、韓国など近隣諸国の参加を歓迎している。

ロシア側の主な参加者は、モスクワの経済関係各省、極東ザバイカル各州の代表、企業関係者等で、ノボシビルスク、クラスノヤルスク、イルクーツクなどの周辺各州からの参加もあった。地元のプリヤート共和国は政府・関係機関を挙げてホスト役を務めた。

アメリカ側の主な参加者は、ワシントンの連邦政府経済関係各省、西海岸各州、在口大使館・総領事館、米口投資基金、アメリカンビジネスセンターなどの代表、及び港湾関係者、学識経験者、企業関係者などであった。

会議は初日の午前と午後に分けて分科会が開かれた。取り上げられたテーマは、持続可能な発展、観光、商道德、教育、輸送/東西回廊、情報通信、法整備、企業金融など。

私は輸送/東西回廊、観光、持続可能な発展などのセッションに参加した。

東西回廊のプロジェクトは前年の会議で華々しく取り上げられた。東西回廊とはアメリカ西海岸(特にワシントン州)からロシア沿海地方を経由して、中国東北部(黒龍江省と吉林省)に至る輸送回廊(主にコンテナ)を作ろうというプロジェクトである。その背景にあるのは、年々増大する中国から米国への輸出、米国からロシア極東への輸出に伴い生じている空コンテナの偏在、シアトル~大連に比べてシアトル~ウラジオストクは2,400km短いという地理的条件、そして対アジア貿易でカリフォルニア州港湾に水をあけられているワシントン州港湾の対抗意識である。しかし99年にワシントン州で行ったFSによると、東西回廊はコスト面でも時間面でも大連ルートに対し競争力を持たないとされている。現状では競争力がないから誰も使おう

⁶ 昨年の会議については、辻久子「アメリカ西海岸 - ロシア極東経済協力会議報告」、ERINA REPORT Vol.35、2000年8月を参照のこと。

⁷ 日本からは私のほかに新潟県庁から2名が前半のウランウデにおける会議部分のみ参加した。

とせず、輸送量が少ないからコスト高になるという悪循環になっている。中口国境通過に手続きや施設上の理由から時間を要するという問題もある。さらに、黒龍江省・吉林省と米国との貿易はまだ少なく、十分なコンテナ貨物量が見込めない⁸。中国から米国への輸出は主に南東部沿海地域を中心として進められているのであって、東北2省の対外貿易はまだ少ない。競争力、貨物量の両面で前途多難との結論が出たわけだが、その後約1年間、全く進展が無かったことが報告され、全員を失望させた。配布された資料も前年のものと全く同じであった。ワシントン州中国評議会のポーリック氏は、中国との協力がうまく運んでないこと、そして今回の会議にも招いたのだが中国の関係者（シノトランス）は顔を見せていないとぼやいていた。東西回廊プロジェクトを今後どのように進めていくかは、クルトウシュナヤ・リゾートでの分科会で話し合われることになった。

観光セッションでは、ロシア極東にアメリカなどからの観光客を誘致するために何をすべきかが討議されていた。最も強調されていたのが、インターネットのウェブサイトを見てもらうという提案だった。ウェブサイトを見てロシアに行こうと決める人がいったいどのくらいいるだろうか。私の反論はクルトウシュナヤ・リゾートでの分科会で唱えることにする。

夜は英和国知事を迎え、ブリヤート・ホテルでレセプションが開催された。立食の各テーブルには色とりどりの地元料理が並んだ。イクラ、ソーセージの載ったブッテルブロートと呼ばれるオープンサンド、肉料理、サラダ、果物、さらに中華風肉饅頭が出てきたのには驚いた。ウランウデはモンゴル経由で中国にも近いのだ。エンターテインメントはイタリア風ベルカント歌唱ショーだ。モンゴル相撲の選手のように逞しいブリヤート人男性がオペラ曲やロシア民謡を歌い上げる。この町にはオペラ劇場があるように歌唱が盛んなのだ。宴も終盤の9時ごろホテルに戻った。

アメリカで同時多発テロ事件発生！

9月12日、朝食にホテルのレストランへ行ったらアメリカ人達が落ち着かぬ様子で話し込んでいる。何も知らない私に、「昨夜ニューヨークの世界貿易センタービルやペンタゴンに、テロリストにハイジャックされた旅客機が突っ込み、アメリカも世界も破滅状態みたいよ」と慌てた表情で教えてくれた。事故発生は前夜のパーティーが終わる頃だったわけで、アメリカ人達は夜のうちに本国の家族

や職場に電話したり、TVを見たりして状況を把握しており、私だけが知らずに眠りこけていたようだ。シアトルのミシェルは、「私の弟が日本の米沢にいるの。今はアメリカのエアラインよりもロシアの飛行機の方が安全だと思うから、あなたと一緒に新潟へ帰るわ」と感情的に話す。世界中の国際空港は閉鎖ということだが、何人かのアメリカ人は朝のモスクワ便で発った。

ロビーのTVの周りには人だかりができ、ロシア国営放送が繰り返し流すニューヨークから送られてきた戦慄の映像に皆の目は集中する。まるで映画で「キングコング」がマンハッタンを襲うシーンのようだ。10年ほど前、世界貿易センター最上階の展望室から見たイーストリバーの夜景を思い出した。確か私のアルバムには、自由の女神から世界貿易センタービルを写した写真がある。

ホテルのロビーでは米口の代表及び地元の主催者代表が、今後の方針について、会議を続行するか、それとも打ち切るか話し合っていた。結論は会議を続行するが、アメリカのテロ事件の続報についての続報を参加者に随時連絡するという事になった。

米国代表団は会議室にこもって対策を話し合っていた。結局、午前中の全体会議は短縮され、双方の代表による挨拶及び、CLEAR-PAC (Customs Link Entry/Exit America Russia Pacific)⁹の説明だけで終わった。予定されていた私の発言もカットされた。

クルトウシュナヤ湖畔リゾート

ホテルで昼食を済ますと荷物をまとめて出発だ。トランク類はバンに積み込み車で直接現地へ。参加者はパトカーに先導されてバスで駅に向かった。パトカーはサイレンを鳴らし、駅までの道路のあらゆる曲がり角に警官や兵隊が待ち受けて他の車両を止めて走る。アメリカのテロ事件発生以後警備が強化され、ベレー帽を被り、銃を肩にした兵隊がアメリカ人の団体を常時取り巻いて守ってくれているようだった。

米口会議の参加者と地元の応援スタッフを乗せた臨時列車は3時に発車。シベリア鉄道を西に向かう2時間程の列車旅行だ。列車はゆっくり走るの、並行して走る車に抜かれるほどだ。反対側の車線を走る貨物列車と10分間に1回すれ違う。貨車は石炭、石油、コンテナ、ワゴン、木材などの混成だ。窓外の景色は黄色く色づき始めた木々を背景に、ダーチャらしき家、農家、工場、時折渡る川など

⁸ エリザベス・ウィシュニック「東西貿易回廊：虚構と現実」、ERINA REPORT Vol.35, 2000年8月号参照。

⁹ 米国商務省が中心になって進めている一種のEDIシステムで、ロシアにおける通関を迅速に行うために、通関に必要な書類を予め電子メールで送っておき、貨物が到着する前に手続きを完了しておくことが可能になる。



写真9 プリヤート人：向かって左がラウジミール、アメリカ人を挟んで右がスタニスラフ

変化に富んでいる。

ロシア人達が持参のウォッカ、キャビア、パン等を開けて早速酒盛りを始めるとアメリカ人も輪に入る。4人がけのボックス席で同席したのは、モスクワの大使館に勤務するアメリカ人女性と2人のプリヤート人青年だ。日本人そっくりのウラジミールとスタニスラフは30代で、ウランウデでIT関係の事業に携わっているというインテリである(写真9)。スタニスラフはレニングラード大学卒業でドイツ留学の経験があり、ウラジミールはプリヤート大学出身のエンジニアで2人とも英語が少しできる。彼等の話では、ソ連が崩壊し、それまで国営であった農業が自由化された結果、農民たちは作物をどうやって売ったらよいか分からず買い叩かれ、生活は貧窮し、農家の子供たちがウランウデの町へ出て乞食をしていたそうだ。ウラジミールは近々日本へ派遣されるかもしれないということで、日本に多大なる関心を持っている。

午後5時、クルトウシュナヤ無人駅に到着。クルトウシュナヤ・リゾートはバイカル湖畔の保養地で、ログハウスなど木造の家が、信州のペンション村のように立ち並んでいる。マネジメントは事務所まで一本化されているが、建物の質は、バスタイレ付きの高級別荘のような館から、バスもシャワーもトイレもなしという非人間的小屋までさまざまだ。

呆れるほど非効率なマネジメントの受付で待たされた挙句、最初に受け取った鍵を持って館へ行くと、シャワーはないがトイレはあるという建物。シャワーは我慢しようかと思っていたら、その館ではないと事務所から呼び出され、2つ目の鍵を渡された。2つ目の館は、シャワーはおろかトイレも手洗いもないひどい所で、先に着いていたロシア人女性は、トイレは外の草むらでするしかないと嘆いている。私は事務所へ行き、このような非人間的住環境には慣れてないと直訴。同じような不満を持ったアメリカ人が大

勢いて、結局直訴した外国人は客として、もう少しまともな部屋に替えてもらえることができた。3度目に割り当てられた部屋は事務所の2階で、トイレ、シャワー設備とバスタブがあった。もっとも湯がほとんど出なかったのでシャワーは使えなかったが、部屋には壊れて使えないソファが置いてあり、蠅と蚊が待っていた。一瞬、思い出したのは、北朝鮮の先鋒で泊った琵琶招待所だ。あそこでは深夜に水が出なかったり、鍵が開かなくなったりと珍しい経験をした。

クルトウシュナヤ・リゾートでは大食堂で全員食事をするわけだが、カフェテリアに列を作らずいぶん長く待たせる。よく見ると、食べ物の皿と食事を取るところまではスムーズに行われているのだが、最後のコーヒー/紅茶作る所がネックになっている。各自が自分でネスカフェの瓶からスプーンでインスタントコーヒーを取り、砂糖とミルクを入れ、それに熱湯を注ぐという手間のかかる作業をセルフで行うようになっているのだ。コーヒーなどは別のテーブルで自由に作るようにすればいいものなのに。時間短縮の工夫をしないのは、この地域に「時は金なり」の思想が無いということか。それとも客の方が従順で、いくら待たされても文句一つ言わないから店でも工夫をしないということか。どこへ行っても食べる為に待たなければいけない国である。

食後、列車で一緒だったウラジミールとスタニスラフに、彼等の泊っている館に招かれた。ウォッカ、ワイン、ジュースなどのテーブルを囲んでロシア各地から来た人達と雑談だ。そこにプリヤート共和国の教育科学大臣のセルゲイさんが仲間入りして大演説をしていった。プリヤート人のセルゲイ大臣は日本を訪問したことがあり、それ以来大の親日家になった。モスクワよりも近い日本との経済協力を進めていきたいと考えており、近いうちにプリヤートの若い人達を連れて日本に行くつもりでいる。

会議は続く

翌9月13日、朝の冷え込みで目が覚めた。この日は終日分科会が開かれた。12の分野とは、農業、エコロジー、エネルギー、金融、漁業、林業、法律、鉱業、観光、情報通信、教育、輸送である。私は午前中は輸送、午後は観光の分科会に出席した。

輸送分科会はウラジオストク港のミハイル・ロブカノフ氏が議長を務めた。分科会では、行き詰まり状態にある東西回廊プロジェクトをどのように進めていこうかが話し合われた。東西回廊プロジェクトを推進していく上で鍵となるのは、背後圏となる黒龍江省への米国企業の進出である。

長春にドイツのフォルクスワーゲン社が生産設備を持っているように、黒龍江省にも米国企業の直接投資が進むことが貨物創出の源となる。さらに、従来指摘されてきた問題である中口国境通過がスムーズに行えるようにするためには、中国側の輸送業者及び中国政府の協力が欠かせない。議長側から、ロシア、中国、米国、日本、韓国などの実務家による実行委員会を設け、定期的に協議を続けるという提案がなされ、賛同を得た。

観光分科会の議長を勤めたのは、アレクサンダー・ニコリン氏である。この分科会にはアメリカ側代表の他に地元ブリアートの観光受け入れ会社が多数参加し、アメリカ人観光客誘致の為の方策を話し合った。提案された主な改善策は、米国、ロシア、モンゴル間ビザ手続きの簡素化ないしは廃止、ハバロフスク～アンカレッジ～シアトル間航空便の再開、米口協力で新規プロジェクトを進める、などである。次に、日本の立場から私が次のような3つの提案を行った。ブリアートへの観光客誘致にはアクセスが重要で、ハバロフスクやウラジオストクからの直行便が必要である。ホテルの質が問題で、少なくとも4つ星ホテルが必要。観光客誘致には日本の旅行代理店の関係者を招いて宣伝する必要があり、ホームページなどでは不十分である。

次に、現在休眠中の新潟～イルクーツク便の復活について触れたところ、ブリアートの人達はイルクーツクではなくてウランウデ～新潟路線を作りましょうという。後で分かったことだが、ブリアートの人々はイルクーツクに対して競争意識を持っていて、協力意識は余りないとのことだ。

バイカル湖のほとりで

観光分科会の魅力は現地視察という名のオプションツアーが付くことだ。午後の会議を早めに切り上げると、バイカル湖の船着場に用意してあった船で湖巡りに出かけた(写真10)。クルトウシュナヤ・リゾートはバイカル湖の南



写真10 船に乗ってバイカル湖巡り



写真11 単調なバイカル湖の景観

端近くの入り江に面している為に、湖は浅く穏やかである。船はその入り江を出てバイカル湖の沖へと向かった。この近くで育ったというナタリアさんによると、沖では1,500メートル位の水深があるという。彼女は瓶を湖に垂らして深い所の水を汲み上げて飲ませてくれた。ミネラル分が少ないと言われる水は美味しかった。バイカル湖の水質は今のところ良質とされているが、湖の周辺に立地する製紙工場の廃液がもたらす環境汚染が危惧されている。工場を近代化するには資金が無く、工場を閉鎖すると失業問題が生じるということで問題の解決は先送りされている。バイカル湖には約350の川が流れ込んでいるというが、川の上流をきれいに保つために、これ以上工業開発は行わず、生活排水の浄化にも力を入れて欲しいものだ。

バイカル湖は澄んだ水と遠くに見える山の稜線、それに雲だけの大味で愛嬌のない湖だ。これでは絵にも写真にもならない(写真11)。日本の琵琶湖の場合、三井寺や琵琶湖大橋、ヨット等が湖の景観に色取りを添えているが、バイカル湖の景色は余りも単調なので絵葉書の撮影にも工夫がいることだろう。アメリカ人はミシガン湖を思い出すと言ったが、確かにアメリカの5大湖も広いばかりで大味だ。

船の中でモンゴルからの参加者に会った。ウランバートルから国境まで車で4時間ほど、国境を越えるとウランウデまで2時間と近いそうだ。この会議終了後、会議参加者の一部のグループはモンゴル旅行に向かった。

船の次はバスツアーだ。バスで40分位行ったところにあるポソルスキー・モナストリーという古い修道院を訪れた(写真12)。この辺りはのどかな漁村と農村が混在し、バスの通る道を牛も一緒に歩いている。ゲートを入ると修道僧が出てきて一行を案内してくれた(写真13)。ポソルスキー・モナストリーの礼拝堂は350年前に建造されたが、マルキシズムの時代に一度破壊され、1980年代になって再建が始まったという。しかし建物は未だ廃墟に近い状態で、礼拝に使用されるには至っていない。寺院の塔に登るとバイカ



写真12 ポソルスキー・モナストリーの礼拝堂

ル湖がすぐ下に見える。寺院の傍らに設けられた仮の礼拝堂にはロシア正教の宗教画やイコンが多数置かれてあり、目処の立たない復旧工事の終了を待っていた。

最後の夜は浜辺で野外パーティーが開かれた。まず、この地方特産のオムリの串焼きが砂浜で繰り広げられる。オムリとはバイカル湖固有の淡水魚で大きさは30cm位。オムリの口から棒を刺し、細長く作った焚き火の周りに棒を立て、火であぶる。日本には鮎に棒を刺し、囲炉裏の周りに立てて焼く料理があるが、これを大規模にしたようなものだ。用意された新鮮なオムリは一人当り一匹で、合計300人分位あったろうか。香ばしく焼けると、刺してある棒を横に持ってかじる。用意されたテーブルの上には、イクラ、ソーセージ、魚の燻製などを乗せたオープンサンド、ラム肉のグリル、サラダ、フルーツなどが並べられ、酒が注がれると会話が弾む。私が不思議と気に入ったのは小ぶりの赤いトマトだ。味が濃く美味しい。すっかり気に入って、この後も行く先々でシベリアのトマトを食べた。日本の水っぽい大きなトマトと全く違う。日本に種を輸入した野菜だ。

オムリを焼いている浜辺で地元の新聞記者という人にインタビューされた。通訳してくれたのは船で会ったナタリアさんだ。記者は一昨日発生した米国同時多発テロ事件について私の考えを聞こうとした。事件発生から2日ほど、たいした情報を得たわけではなく、はっきりしたことは言えなかったが、「もしテロリストによるものであるならば、アメリカは必ず報復行動に出るであろう」との見解を述べた。その記者が自分の考えとして、「これはアメリカの敗北で、ロシアと中国の勝利だ」と言ったのには驚いた。ウランウデには巨大なレーニン像があるが、人々の考えもレーニン崇拜時代の構図と変わってないということか。事件に関して多くの情報が明らかになった今、あの記者はどう考えているだろうか。

別れ際にナタリアさんが日本への憧れを話してくれた。



写真13 修道僧

「はるか遠くに日本という理想郷があって、いつか行けるといいねと子供と話している」と。プリヤートでは子供を日本に留学させることが夢の夢なのだ。日本人として何かしてあげることができないものだろうか。

翌14日、最後の全体集会が行われ、12の分科会の議長から報告があり、プロトコルの採択が行われた。次回の会議は2002年5月、アラスカ州アンカレッジで開催することが発表された。

昼食に食堂へ行くと、米国同時多発テロ事件のニュースが配布された。CNNのホームページによると、犯行にはウサマ・ビン・ラディンが関わっているらしい。また、閉鎖されていた全米の空港が限定的ではあるがオープンされている。アメリカ人の関心は自宅にどうやって帰れるかということだ。一昨日のテロ事件直後、動揺して新潟に来るような話をしていたミシェルも落ち着き、モスクワ経由でシアトルに帰ると言っている。クルトウシュナヤ・リゾートに滞在中も、常に銃を持った兵隊がアメリカ人グループを警護していた。

午後、一部のグループはバスでイルクーツクへ向かった。ここはウランウデとイルクーツクの間位置するわけだから、直接イルクーツクへ向かうのは賢いと言える。しかし大多数の参加者は再び列車でウランウデに戻った。帰り際に、地元のナタリアさん等から贈り物をいただいた。この地域特産のリキュールと松の実一袋だ。唯一の日本人である私だけにお土産を持たせてくれるとは感激だ。

ウランウデ無人駅で列車を待つ間、ヤクーチャから参加した2人の若い女性に出会った。彼女等は私に大きな松ぼっくりを譲ってくれ、皮をむいて下に付いている実を食べる方法を教えてくれた。その実の黒い皮を剥くと、日本でもおつまみとして売られている松の実だ。中国では料理にもよく使う。イルクーツクやプリヤートでは松の実をむしり、おやつとして食べる習慣があるそうだが、ウランウデの街角で松の実を売っていたのを思い出す。

帰りの鉄道で同席したのは、観光分科会で会った旅行代理店経営者ピクトルさんと、英語教師のラリサさんだった。2人ともブリヤート人で顔は日本人そっくりである。ピクトルさんとは観光分科会の続きを話した。ピクトルの話だと、日本の旅行業者をウランウデに招いたことがあるが、ホテルが悪いと言って帰ったとのこと。私が昨日の分科会で同様の注文をつけて以来、あらためて自信を無くしたようだ。星が4つ以上ついたホテルでないとい一般の日本人観光客は来ないだろうと言うと、ウランウデで一番のホテルであるゲセルにお願いして高級ホテルを建ててもらおうかと呟いていた。ラリサさんは数年前未亡人となり、1人で17歳の息子を育てている。ソ連崩壊後の10年は戦いの日々だったが、昔より生活は良くなっていると感じている。全体的にブリヤート人は社会的に成功している人が多いとのことだったが、ブリヤートの経済水準は低く、平均賃金は月に70ドル程度でしかないと言っていた。確かに経済統計で見てもブリヤートの1人当たり所得はロシア全国平均の60%、モスクワの20%ほどでしかない¹⁰。日本の給与のことを聞かれたが、余りの違いに話すのも気が引けた。

シベリア鉄道の旅

ホテルで朝早い朝食を済ますと、9月15日朝7時半、雨の中、ホテルで呼んでもらったタクシーで駅へ向かう。運転手さんに100ルーブル払う。8時9分発の001号列車、ウラジオストク発モスクワ行きロシア号は遅れているという。タクシーの運転手さんは駅の待合室に私を案内し、待合室の受付の女性に話をし、英語の列車案内の電話を掛けてくれた。001便はいったいどのくらい遅れるか分からないので、駅で待っても良いし、ホテルへ戻っても良いとのこと。雨の中で荷物を持って動くのも面倒なので、その待合室で待つことにした。待合室は大理石張りの立派なものだが、掃除がよい加減な上、すぐ近くにあるトイレの匂いがする。そしてトイレは例によって汚い。

先ず分かったことは、地方都市では英語の話せるロシア人は殆どいないということだ。待合室の料金を徴収している受付の女性もさっぱりだ。できるだけインテリっぽい人に声を掛けてみたがだめだった。待合室に半日座っていて会った人の中で英語を話す人は、一目でインテリと分かる眼鏡の女性と、昨日まで同じ会議に参加していたブラゴペンシチェンスクの男性の2人だけだった。ロシアの英語教育はどうなっているのだろう。昨日会ったラリサ先生のこ

とを思い出す。

それでも身振り手振りで何とかコミュニケーションできるものだ。モスクワに向かうある若い夫婦は多数の荷物を持っていたが、そのうちの一つは背の高い籠で、中には黒猫が入っていた。猫は旅慣れた様子で、私が撫でてやると指を舐める。彼等の乗る列車は私が乗るはずの列車の15分前を走っているはずの、ハバロフスク発モスクワ行きだったが、約5時間の遅れで昼過ぎに到着し、猫ともども行ってしまった。その列車の15分後に001便が到着するという期待は裏切られ、何時になっても案内がないので、待合室の隅にある売店でコーヒーやチョコレートを買って空腹をしのぐ。旅慣れたロシア人は用意のいいこと。パンとソーセージの塊を持参して、サンドイッチを作って食べている老女、どこからかバナナを仕入れてきて食べる家族連れなどがある。時間つぶしに新聞のクロスワードパズルをやっている人や、外国製ドラマばかりのTVを見ている人が多く、皆待つことは当たり前とわきまえ、苦痛を感じていないように見えた。勿論、長時間の遅れに抗議するような客は一人もいない。

到着予定掲示板にはモスクワ発北京行き列車の表示もあったが、この列車も遅れていた。北京までモンゴルを縦断していくのだろうか。それともハルビン経由か。シベリア鉄道はウランウデで分岐し、モンゴル方面行き支線が出ている。

予定より9時間以上遅れて午後5時過ぎに001号到着のアナウンス、同じ列車に乗ってタイシェットまで行くという老婦人に教えられ、人波について3番ホームへ急ぐ。外の雨は止んだようだ。3番ホームまで線路を何本か跨いで最短距離を歩くのがロシア流。重いスーツケースを引いて困っていると、大柄なロシア人男性がさっと持ってホームまで運んでくれたので助かった。

間もなく列車は16両編成でやって来た(写真14)。切符に書いてある7号車へ行くと貫禄たっぷりの女性車掌が待っていて、切符を見せると荷物を上げるのを手伝ってくれた。ロシアの鉄道では低床ホームのところが多く¹¹、荷物の上げ下ろしは重労働である。鉄道の車掌は女性の仕事で、この重労働をしなくてはならないにもかかわらず、短めのタイトスカートを着ているのは不自然に映る。何度か訪れた中国では女性車掌は機能的なパンツ姿である。発車前にキオスクでミネラルウォーターを買った。私に与えられたのは一番奥の2人用コンパートメント第1X室で、今日は

¹⁰ ロシア統計によると、1999年時点で、ロシア全体の1人当たり所得を100とすると、ブリヤート共和国は61。これに対し、モスクワ274、イルクーツク州110、沿海地方89、ハバロフスク地方115、サハリン州176となっている。

¹¹ ロシアの駅は殆どが低床ホームであるが、モスクワやサンクトペテルブルグの駅には日本と同じような高床ホームがある。



写真14 001ロシア号

独占できそうだ。

イルクーツクまでは7時間の予定だ。車両はかなりの年代モノで、外を走る自動車にも抜かれそうなスピードで走っているにもかかわらず、昨日乗った普通車両に比べても揺れが激しい。車両は古くてもさすがロシア号、金のラメ入りカーテンはノスタルジックな華やかさを感じさせる。列車が動き出すと間もなく靴下を売りに来たがこれはパス。2時間ほど走って昨日までいたクルトウシュナヤ駅を通過すると、間もなくバイカル湖の浜辺に面した小さな駅に停車した。するとオムリの燻製が入った箱を首に掛けた売り子さんがぞろぞろと停車した列車に寄って来る。日本の駅弁売りのようだ。私も列車を降りて燻製のオムリを一匹15ルーブルで買った。夕食は燻製のオムリと、車掌が持ってきてくれた紅茶とビスケット（有料）というバランスの悪いものになった。窓外に広がるバイカル湖の夕日を眺めながら、珍しい夕食を楽しむ。オムリの燻製は先日のパーティーで食べた丸焼きよりも香ばしく、スナックに適す。遅い日没を迎える頃、バイカル湖の波は荒くなり、白いしぶきが立ち始めた。やがて、夜の帳が降りるとともに列車はバイカル湖を離れた。

長距離列車の旅には出会いが有るものだ。同じ車両にはオーストラリア人夫妻が乗っていた。大学教授を退官した地質学者夫妻は、シドニー～成田～ソウル～ウラジオストク¹²と飛行機を乗り継ぎ、ウラジオストク発のロシア号に乗って3泊したところ。次のイルクーツクで一旦降りてホテルに泊まり、また列車に乗ってモスクワ、さらにサンクトペテルブルグまで行く計画を実行中だ。旅行好きの2人は既に世界中各地を訪ねて周っており、初めてのロシア訪

問が金正日式鉄道旅行というわけだ。久しぶりに他の人と英語で話せたと喜んでくれた。

ウラジオストクを発ってから3日間の走行で9時間以上の遅れということは、モスクワにつく頃には1日位遅れているかも知れない。ロシア滞在中に多くのロシア人に尋ねたところ、長距離列車の遅れは日常的で慣れてしまったとのことだ。定時運行ができているのは、都市近郊の通勤列車や比較的短距離の夜行列車（モスクワ～サンクトペテルブルグ間、ウラジオストク～ハバロフスク間等）に限られているのか。シベリア鉄道の慢性的遅れの理由はよく分からないが、次のような要因を考えてみた。

様々な技術的問題があって、走行スピードがスケジュールに追いつかない。或いはスケジュールに無理がある。もし、レールや車両、コントロールシステムなどに問題があるのなら、日本の技術協力を活かす可能性があるかも知れない。先のワルシャワの会議では、コンテナ列車のスピードを確実なものにするために客車扱いにするとの話が聞かれたが、客車よりも遅いという貨物列車はいったいどのくらい遅れているのか。

鉄道従業者にスケジュール通り走行しなければならないという義務感が無い、或いは、鉄道省の規定に遅れた場合の罰則規定や、長時間の遅れに対する特急料金払い戻しのルールがない。遅れに不満を持っている利用者の声を取り入れる仕組みがない。

貨物量や貨物列車が多すぎて、旅客列車の走行の邪魔になっている。私の乏しい経験では、10分間に1度位の頻度で反対車線を通る貨物列車とすれ違った。これが多すぎるのかどうかは分からないが、もし能力を超過している状態ならば、現在十分な余力があるとされているSLBの輸送能力にも再考が必要である。

ロシア横断輸送モードにおけるシベリア鉄道の独占が粗末なサービスの原因となっている。独占の排除には幹線道路の整備などが必要であろう。

8月に行われた北朝鮮の金正日総書記御一行の長期間に及ぶ通行の影響を受け、乱れた運行スケジュールの後遺症が一ヶ月経っても残っている¹³。金正日

¹² 新潟経由でなくソウル経由となった一つの理由は、成田～新潟間航空路が無いことである。ウランウデで会ったアメリカ人達も、ロシア極東へ行く時はソウル経由を利用するとのことだった。日本の地方都市と極東諸都市を結ぶ航空路は成田への接続が不便で、外国人にとっては利用しにくいケースが多い。それに比べ、ソウルは極東・中国東北諸都市への直行便を数多く持ち、北東アジアのハブ空港としての地位を確立しつつある。

¹³ 金正日氏のロシア列車旅行は、2001年7月26日から8月18日までの24日間に及んだ。この期間、シベリア鉄道のダイヤが大幅に乱れたと新聞などで報道された。

御一行の訪口は迷惑千番だったと多くのロシア人が語っていた。

ソ連時代から遅れるのはあたり前であった。その慣行を続けているだけのこと。

これらは私の仮説であって真相は不明である。各国の専門家による分析を聞きたいものである。数年前、外務省・運輸省・日本輸出入銀行（国際協力銀行）などの委託によりERINAが行ったSLBに関する調査では、シベリア鉄道のハード面および運行システムの評価に関しては、改めて詳細に調査する必要があるとの要望を付記した¹⁴。以前からロシア側は、「シベリア鉄道のハード面については何ら問題ない」との立場を変えていないが、面子にこだわるのは止めて、国際水準に基づいた客観的評価を行う必要があるのではないだろうか。客観的である以上、ロシア鉄道省でヒアリングしたことをそのまま書き写すような調査ではいけない。

ワルシャワの会議で、ロシア鉄道省は朝鮮半島縦断鉄道の建設を支援するとの話が出たが、隣国への支援を申し出る前に自国の鉄道をきちんと運営していただきたいものである。

慢性的に遅延が生じている現状が国際的に知れ渡った場合、定時輸送に敏感な日本の荷主がSLBに貨物を廻すことをためらう可能性があり心配である。

イルクーツク：清流と湖の町

イルクーツク駅にはエネルギーシステム研究所の関係者が迎えに来てくれることになっていたが、9時間を越す遅れではそれも無いだろうと半ば諦め、タクシーを拾う覚悟をする。到着予定時刻の午後3時12分は大幅に過ぎ、イルクーツク到着は翌日の深夜0時半をまわっていた。停車すると大勢の客が降りた。薄暗い駅のホームに降り、通路に



写真15 アンガラ川を望む

下る階段の方へ進むと、日本語で声を掛けてくるロシア人男性がいる。研究所から派遣されてきたお迎えの人、ディーマ君だった。ロシアの鉄道が遅れるのは日常なこととはいえ、何度も駅に来てくれたらいい。感謝！ディーマ君は研究所の若手研究員で、日本を何度も訪れたことがあり日本語がかなりできるが、磨きをかけるために近々訪日の予定という。

ディーマ君のトヨタ車でインツェリスト・ホテルへ案内された。ホテルのロビーは既に消灯され、警備員がいるだけでフロントも閉められていたが、明かりをつけて深夜の来客に対応。国際的基準ではホテルのロビーは24時間営業しているものだが、ここのインツェリスト・ホテルはソ連時代の基準を守っているらしい。廊下にはチェジュールナヤが座り、室内は狭いベッド、堅い掛け布団、正方形の枕、ここでもソ連の伝統が生きている。シャワー設備は狭いバスルームの中に取り付けられ、僅かにカーテンで仕切っただけなので、シャワーを使うとバスルーム全体が川のようになるというひどい代物だった。最近のロシア向けガイドブックにはビーチサンダル持参が奨励されていたが、ここでは必要だ。

9月16日、日曜日、曇り時々雨。部屋の窓からアンガラ川が見下ろせる。アンガラ川はバイカル湖から流れ出る唯一の川で、エニセイ川の支流でもある（写真15）。水量が豊かな上に透明度が高い。質素なホテルの朝食ではコーヒーはインスタント、ミルクは粉末だ。ロシアの田舎では本格的コーヒーや生の牛乳にはめったにお目にかかれない。

この日はディーマ君がイルクーツクを案内してくれた。外は冷える。「シベリアのパリ」と言うほどではないが町並みが整い、落ち着いた雰囲気を感じられる。所々にログハウスに似た古い木造建築があるが、窓の周りなど所々に彫刻模様があり味わいがある。木材の豊富なイルクーツク



写真16 国立総合博物館歴史観

¹⁴（財）環日本海経済研究所「シベリア・ランドブリッジ活性化調査事業報告書」1999年3月、及び、辻久子「シベリア横断鉄道利用拡大のための国際協力」ERINA REPORT VII.28 1999年6月号にまとめられている。



写真17 トルベッキーの家

は昔から木造建築が多かったが、百年ほど前に起きた火事で多くは燃え尽きてしまったという。観光コースとして、キーロフ広場、国立総合博物館歴史観（写真16）、オペリスク、デカプリスト記念館・トルベッキーの館など見て周った。1852年、サントペテルブルグで起きたデカプリストの乱で、首謀者の貴族たちはイルクーツクに流刑となり、この地で余生を過ごしたのがトルベッキーの家である（写真17）。もし、デカプリストの乱が成功していたならば、その後のロシアは全く違った道を進んでいただろうと考えると興味深い。

面白かったのは市の中央市場だ。広い体育館のような建物の中に肉屋、魚屋、八百屋、乳製品店、花屋、漬物屋（キムチが豊富）などが多数並んでおり、百貨店の地下食料品売り場のような雰囲気だ。商品の産地も多様で、果物屋のバナナはエクアドル産とのこと。ロシアではなかなか見かけないポリ袋に入った牛乳も売られていた。イルクーツクは古くからユーラシア大陸における東西の要衝として発展し、中国の茶を欧州へ運ぶ基点となっていた伝統から、現在も各地の産品が入ってくる。

アンガラ川を上ると、バイカル湖からアンガラ川へと流れ込む豊かな水を利用して発電するためのダムと水力発電所がある。おかげでイルクーツクは電力料金が安く、それ



写真18 ログハウス風教会

を利用してアルミニウムの精錬が行われているとのことだ。豊かなバイカルの水のおかげで、アンガラ川は一定の豊かな水量を保ち、日本の川とは違って湯水とは無縁だ。冬の厳寒期はどうなるのだろう。

イルクーツク市内からバイカル湖までは車で約1時間の快適ドライブだ。黄葉に染まった丘を幾つも越えながら続く道路が素晴らしいのは、近くにプーチン大統領の別荘があるからとのことだ。2001年3月に森・プーチン会議が行われたのもこの別荘だった。

湖の町リストヴァンカの手前にはタリツィ村博物館がある。博物館と言っても屋外の公園みたいなもので、広大な雑木林を開拓して、古代から近代に至るまでの住居や教会、学校などが村のように建てられている。村の建物は全て木造りだ。昔の住宅はログハウス型で、氷点下50度まで冷えることもあるという冬の寒さを凌ぐために、オンドル型暖房が装備されていた。中世の欧州の町では城門や城壁は普通煉瓦で造られているものだが、ここでは全て木造りだ。勿論教会も（写真18、19）。

リストヴァンカでバイカル湖に再会した。まず、バイカル湖沼学研究所博物館でその自然について学ぶ。バイカル湖は世界で最も深い湖で、最大深度は1,642m、しかも最大深度においても生物が観測されている。オムルなどの魚のほかにアザラシもいる。浜辺の駐車場では土産物屋やオムリの燻製屋が屋台を並べていたが、この時期、観光客はまばらだ。曇天の日のバイカル湖は鉛色をしている。水量は豊かで、遊び心のない真面目な湖だ。時折、船が通る。遥か対岸の山の山頂には白い雪が見える。今朝方の冷え込みで降雪があったのかもしれない（写真20）。

ハバロフスクと極東国際投資フォーラム

9月17日早朝、イルクーツクを発ってハバロフスクへ向かった。ディーマ君もハバロフスクへ行く用事があったので、同行してくれたのは助かった。イルクーツク空港のター



写真19 木造りの建物群



写真20 バイカル湖を行く水中翼船

ミナルビルも隙間風が吹き込んで来そうな古さだ。ダリアピア航空のツポレフ154型機はここでも満席で、機内ではパンと紅茶の朝食が出された。約3時間の飛行だがイルクーツクとは2時間の時差がある上に到着が遅れたため、着いた時には午後になっていた。

ハバロフスクは晴れて暖かった。アジアパシフィックとの隣接性を感じさせるような明るさだ。インツーリスト・ホテルに行く小さなバスを見つけて乗る。1人15ルーブルにスーツケース料15ルーブルを加えて計30ルーブルはタクシーより安い筈。この町を訪問するのは98年夏以来だが、町はきれいになり、中心街は若者でにぎわっている(写真21)。

ハバロフスクのインツーリスト・ホテルもソ連流を守っている。部屋の鍵は各階のエレベーター前に陣取るチェジュールナヤが管理していて、前を通る度に鍵とカードを交換する。室内にある正方形の枕、狭いベッド、堅い掛け布団、など、いずれもソ連時代から使われてきたものに違いない。しかし、ここのホテルで良かったことの一つは、朝食がボリュームたっぷり美味しいことだ。ウェイトレスが一皿ずつゆっくりと持ってくるので急ぐときはイライラするが、胃のためには悪くない。ロシアではゆっくり食べていただくことが価値あるサービスなのだそう。一見、雇用対策に見えなくも無いほど大勢のウェイトレスがスタンバイしている。次に、バスタブに湯を溜める栓があること、及び部屋のTVでNHKが見られることも気に入った。モスクワ以来、久しぶりに見るNHKのニュースで、米国同時多発テロ事件が日本でも特別の大事件として扱われ、ニュース番組の編成を変更して毎夜放送されている様子が分かった。また、ホテルには日本人、韓国人、中国人の宿泊客が多く、アジアパシフィックに近いことを実感できる。

19 - 20日、ハバロフスク・コンファレンスセンターにおいて、「極東国際投資フォーラム - 極東ザバイカル地域の投資プロジェクト」が開催された。この会議は極東ザバイ

カル地域に外国投資を呼び込むための足がかりを掴もうということのようであるが、出席者126人の殆どはハバロフスク地方を中心とした極東ザバイカル各州の代表で、肝心の外国企業の姿は日本商社の現地駐在員など数えるほどしか見られなかった。

初日の午前中は口英同時通訳付きで全体会議が行われた。イシャーエフ知事の挨拶に続いて、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のパベル・ミナキル所長が「極東ザバイカル地域の経済状況とアジアパシフィック地域への統合への展望」と題して、極東経済全般について概観を行った。ミナキル氏は初めにロシア経済は極東も含めて98年に底を打ち、以後上昇傾向が続いていると概観した。続いて貿易の数字を示して、極東ザバイカル地域はAPEC諸国との貿易が86%を占め、アジア太平洋地域と経済的結びつきが強いことを強調した。

続いて、三菱総合研究所の朝倉堅五氏がアジアガスパイプライン研究会を代表して、ロシアの天然ガスを北東アジアで利用する方策について解説した。休憩をはさんで、サハ共和国の代表が、エネルギー開発インフラの必要性について述べ、続いて、イルクーツクのエネルギーシステム研究所のニコライ・ボロベイ所長が、エネルギー国際協力の可能性について発表した。

次に、私が「北東アジアにおける輸送回廊の問題」と題してSLBの現状と問題について発表を行った。最後にERINAのイワノフ主任研究員が、「エネルギー安全保障、天然ガス、及びロシア、日本、中国の戦略的協力」と題して発表を行い、午前中の会議を締めくくった。

午後は、エネルギー、輸送の二つのセッションに分かれて分科会が開かれた。私は輸送分科会に出席したが、驚いたことに私が副議長に指名されていた。さらに、2日目の午前中のセッションでは議長に推されている。しかしこの分科会はロシア語で行われ、英語への通訳は必要な人に囁く方式で行われることになっているため私には困難と



写真21 買い物をする人々

みてトルカチョフ副知事に代わってもらった。英語の囁く通訳の必要があったのは、私のほかは台湾代表であった。

この分科会では極東ザバイカル各州の代表がそれぞれ登場し、計画されているというよりも、計画が必要な投資プロジェクトを訴えた。彼等の訴えをまとめると、極東ザバイカル地域は輸送インフラが極めて貧弱なので何とかして欲しいということだ。具体的には、サハリン州、ハバロフスク地方、アムール州からは主要都市の空港近代化が急務であるとの要望が出された。また、アムール川を挟んで中国との経済交流を推進するアムール州、ユダヤ自治州、からは、アムール川に掛かる橋梁の建設が必要であるとの要望が出された。鉄道の近代化やハイウェイ建設も各地で求められている。確かに極東の輸送インフラには問題が多いことは旅行してみると分かる。しかし、これらの輸送インフラに外国企業が投資するとは考えられない。このような要望はモスクワへ行って陳情した方が効果的だと思われた。或いは、国際金融機関の融資を受ける方法もある。

しかし、当然出るであろうと予想していた、ハバロフスク地方とサハリン州を結ぶ鉄道橋建設計画の話に触れる人は一人もいなかった。聞くところによると、鉄道省が唱えている鉄橋建設構想に対して、イシャーエフ知事は鋭く反対しているという。そのあたりの経緯を踏まえ、会議の主催者に対してあえて反対意見を述べることは控えたのだろう。

一方、港湾や鉄道関係者は既存の施設の有効利用を訴える。極東鉄道管理局の代表がSLBについて、いかに立派に運営されているかを自信ありげに述べるので、私が先日体験したばかりの長時間に及ぶ列車の遅れについてコメントをお願いしたところ、陳謝の言葉で終わってしまった。聴衆の間からざわめきが始まった後、「鉄道の遅れは当たり前になっている」と囁いてくれた人がいた。ロシアに言論の自由はある筈だから、国民はいい加減な鉄道省の列車運行に対して、もっと大きな声で抗議の言葉を発するべきである。

ワニノ港も負けてはいない。BAM鉄道の方がシベリア鉄道よりもモスクワまでの距離が短いという優位性があると主張する。この手のアピール合戦は毎回聞かされるが、その効果があったという話は聞いたことが無い。

企業からの興味深い報告もあった。チタでは立派な空港が完成したが広過ぎ、空きスペースがあるので、トヨタの修理工場を誘致する方針である。コムソモリスクの航空機製造工場は、空いた施設を利用してトロリーバスの製造を始める準備を進めている。このセッションでは通信分野の発表もあった。ロシアでも携帯電話やインターネットが普

及し、通信分野は成長著しいようだ。

翌20日も午前中は前日の分科会の続きを行った。午後から再び全体会議が行われた。ロシア・エネルギー省のクドリャヴィー次官、ポストエネルギー社のオグネフ氏等の発表に続いて、各分科会の報告があり、最後にイシャーエフ知事が閉会の辞を述べて終了した。

会議終了後、TVとラジオのインタビューを受けた。この会議の意義についての質問が中心だったが、この会議が日本からの投資に結びつくことは無いと答えると納得した表情でメモを取る。

ロシアの投資環境は未だに悪いというのが国際社会の定説となっていて、積極的にロシアに投資してやろうと考える人は稀なのが現状である。ウランウデで開催された米口会議で何人かのアメリカ人に聞いてみたところ、アメリカ企業もロシアに投資しようなどというところは稀だとのことだった。サハリンのエネルギー関連や、最近GMがボルガに投資を表明したことが例外的なのだと話してくれた。だからこそ、アメリカは官民を挙げてこのような協力会議を定期的に行っているのだ。

ロシアで開催される投資フォーラムにわざわざ出かける日本人も余りいないだろう。プライベートでもハバロフスクでも立派な投資案件全書を作成して配布したが役には立つまい。じっと構えていないで、投資して欲しい分野毎に対象を絞り込み、直接訪問する積極性が求められよう。直接対話をすれば、投資誘致のために何を準備する必要があるか分かるはずである。

会議が全て終わってホテルに戻ると、5時から会議参加者のために市内観光が用意されているという話が耳に入った。サッポロ・ホテルの前に行くとな数人の台湾人らが集まっていて、会議の関係者が車を廻してくれている。その車で、アムール川鉄橋、レーニン広場、第二次大戦犠牲者慰霊碑、アムール川展望台（写真22）などの観光スポットを案内してくれた。アムール川鉄橋は98年夏、まだ工事中であった



写真22 アムール川

頃、鉄道管理局の案内で1両立てのお召し列車に乗り、旧鉄橋を渡って対岸まで連れて行ってもらったことがある。今回は完成した橋の上段の道路を車で横断したが立派な建造物である。改めてアムール川の広さを実感した。尚、旧鉄橋のアーチは記念のため、近くの岸辺に展示されている(写真23)。

9月21日、朝、郷土誌博物館を見学。外国人料金は80ルーブル也。石造りの建物を背景に黄葉が鮮やかに映える景観はアメリカ中西部の秋を思い出させる。



写真23 岸辺に保存されているアムール川旧鉄道の一部

昼過ぎ、空港へ向かう。空港の税関は入国時に簡単にパスできたモスクワと全く違い、新たな書類が要求される。係官は「ここはモスクワと違ったルールを採用しているので」とはっきり言う。「ロシア広し」を実感する瞬間だった。

ロシア・シベリアは広大な領土に都市が点在しているが、都市と都市が遠く離れているために、それぞれの都市が独立経済圏を形成し、しかも各経済圏間の交流は少なく、そのために経済発展の水準にも大きな違いが生じていることを実感した。日本には、モスクワだけを訪問してロシア経済を語る専門家がいるが、それでは不十分であろう。是非、シベリアや極東に足を踏み込んで広いロシアを理解していただきたい。

小さな島国日本に住んでいると資源が豊富で広大な領土は羨ましく思えるが、広すぎる過疎地では人が移動し、物を輸送するのも大仕事である。その上、厳しい冬の寒さが人間の活動の障害となる。更に、長大な国境線を守るという作業がある。このように考えてみると、暖かくて小さな島国に住むことの有り難味が分かるというものだ。

満席のツポレフ機で日本海をひとつ飛び、新潟へ帰国。

北朝鮮観光「Monitor Tour」報告

ERINA経済交流部部長代理 佐藤 尚

きっかけ

今年4月、突然北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）国家観光総局から一通のファックスがERINA宛送付されてきた。その内容は「今年8月から10月、3ヶ月間、Monitor tourを実施します。」というものであった。続けて「参加対象 - 旅行関連会社、団体、その他関心者」とあり、「Monitor tour」は「New course, New destination」として5コース用意されていた。それぞれ、1) 平壤 - 開城 - 咸興、2) 平壤 - 開城 - 将守山 - 海州 - 砂里院、3) 平壤 - 七宝山 - 清津 - 会寧 - 旺載山、4) 平壤 - 白頭山 - 恵山、5) SILK ROAD (平壤、開城、妙香山、黄海南北道、南浦の古代朝日 [ちょうにち] 文化関連遺跡)。

今までERINAでは本腰を入れて「観光」に取り組んだ事は無かったが、既存のツアーでは訪問しにくい北朝鮮の地方滞在が可能との認識で、派遣団の組成に尽力した。おりしも新潟産業大学で環日本海地域の観光をテーマに研究を実施されていた梁春香教授は新設の東洋大学国際地域学部観光学科に移籍されていたので、その挨拶も兼ねて東洋大学を訪問した折、北朝鮮側の意向を伝えた。以前から北朝鮮に興味を有していた梁教授が北朝鮮派遣団を計画し、北朝鮮関係者との直接のコンタクトを模索していたところであり、ERINAからの情報は渡りに船であった。即座に派遣団組成を決定し、作業を開始することとなった。参加者の意向、日程調整の上、上記5コースのうち5) SILK ROADコースを变形し、景勝地である妙香山1泊、平壤2泊、北朝鮮内計3泊4日で実施することにした。

一方、観光総局からのファックスは、日本の北朝鮮関係者にも送付されており、ERINA主導で何かテーマを持った上でこの「Monitor tour」の誘いに乗ってはどうかとの要望がいくつか寄せられた。

2000年6月に韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問したが、その具体的成果の1つとして、分断されていた南北朝鮮の鉄道復興プロジェクトが持ち上がった。これに呼応する形でロシア、中国から南北朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の連結や中国東北地方の鉄道との連結が提示されるようになった。ERINAでは以前よりシベリア鉄道復興に関する調査を実施しており、その成果を世に問うてもきた。ここで、今まで調査が困難であった北朝鮮の鉄道輸送を中心とした輸送関連の視察（調査は困難と考え、あえて「視察」とする）を、提示された「Monitor tour」に組み込めない

かと考え、上記の3)コースを選択し、旅程の変更を先方に打診した。

幸いにも両ツアーとも催行するができ、ERINAとして北朝鮮観光の分野で実質的貢献ができたものと自負している。

観光視察団（第1陣）

- ・参加者数 9名
- ・北京集合、北京解散
- ・北朝鮮訪問日程（中国と北朝鮮の時差は1時間）

8月31日(金) 北京 発 10:30 北方航空655便
大連 着 11:30
大連 発 12:40
平壤 着 14:20
着後大型バスにて妙香山に移動
普賢寺視察
香山ホテル泊

9月1日(土) 午前 国際親善博覧館視察
その後平壤へ移動（大型バス）
午後 平壤市内視察 羊角島ホテル泊

9月2日(日) 終日 平壤市内視察及び関係者との面談

9月3日(月) 午前 平壤市内視察
平壤 発 15:20 北方航空656便
大連 着 15:00
大連 発 15:40
平壤 着 16:40

査証について

北朝鮮と日本は国交が無いため、北朝鮮と国交のある第3国で北朝鮮査証を取得する必要がある。昨年、新潟ウ



写真1 普賢寺

ラジオストック - 平壤のルートでロシアのウラジオストック航空、北朝鮮の高麗航空と乗り継いで北朝鮮を訪問した人によれば、このルートに限り例外的にウラジオストック空港のトランジットルームにて、出張してきた北朝鮮係官によって北朝鮮査証が発給されるとのことである。勿論この発給の場合でも、事前に北朝鮮と書類のやり取りを行わなくてはならない。第1陣は参加者が中国での業務もあったため、北京で査証申請をすることにした。査証に付いては第2陣の経験も交え、この場でまとめて説明する。但し第1陣の場合は団体査証、第2陣の場合は個人査証が発給された。人数の差異によるものが、入出国地点の違いによるものは不明である。

北京の北朝鮮領事館で入国査証を取得する手順

北朝鮮招請機関に北朝鮮到着1ヶ月程前までに査証リストを送付する。リストにはフルネーム(漢字とローマ字で表記)性別、生年月日、現住所、職業、旅券番号を記載する必要あり。

招聘機関より査証発給OKの旨返事をもらう。

北京の領事館に申請する。

申請に必要なものは、旅券、写真2枚(3cm×5cm程度)申請用紙(申請時、領事館でもらう)、査証代金(10米ドル)

発給に要する時間は1時間から2時間。北京の北朝鮮領事館のオープン時間は、月、火、水、金、土の09:30~11:30、13:30~17:30、木曜は09:30~11:30のみ、日曜は休み。査証発給には何かしらのトラブルが想定されるので、午前中に申請をするのが良い。問題があれば北朝鮮現地(中国時間より1時間進んでいる)と連絡をとり、同日午後再申請することも可能。

査証はすべてハングルで記載されているため、朝鮮語が不案内な者には詳細の確認ができない。また、項目の表題と記載内容が全く無関係であったりして(第2陣の北朝鮮入国の際には、これが問題となった)、初心者には理解困難な点が多い。経験から学び取った査証受領時の要確認事項は、姓名、生年月日、旅券番号、北朝鮮入国地点名及び出国地点名、領事館員のサイン。

今回は北京で査証を取得したが、中国、ロシア等、当該国訪問に際しても査証の必要な国についてはしるべく査証を取得する必要がある。第1陣、第2陣とも北朝鮮訪問後、再度中国に入国したわけで、中国数次査証の取得が必須であった。余談であるが、第1陣参加者の中に、中国一次査証しか取得していない人がいた。9月3日の平壤出国後、一次査証は既に切れているため、中国入国は原則不可のは

ずであった。しかし、24時間以内の中国滞在で、第3国へ出国する場合は、無査証滞在が認められるのである。中国再入国時、北朝鮮の査証コピー、北京発の航空券の提示で、無査証滞在がOKとなった。但し、このようなやり方を勧めているわけではないので、誤解しないようお願いしたい。

北方航空655便及び656便の入出国手続き

同便は通常の国際線とは異なった手続き体系となっているので、ここに特記する。

北京出国の際、まず通常の国際線と同様に航空会社のカウンターでチェックインする。これで預入荷物は最終目的地まで運ばれる。搭乗券上に「S」(多分Specialの意)と朱書きされる。手続後は「S」セクションを通過しなくてはならない。因みにこのことを知らずに、通常の出国手続き場所で無駄な時間を過ごした事を告白する。同セクションは通常の出国手続き場所の手前数十メートルにある。なお、「S」セクションでは中国国内線と兼用するフライトの国際客及び香港、マカオ路線の航空乗客を扱う。ここでは手荷物検査が実施されるのみで、旅券のチェックは行われない。そのまま搭乗ゲートへ向かう。この搭乗ゲートは国際線側にあり、途中で搭乗券、旅券のチェックがある。機内へは最初に国際線乗客が誘導され、その後国内線利用客が、多分国内線専用ゲートから乗りこんできた。大連到着後は国際、国内客入り混じってバスにて到着ターミナルへ誘導される。ターミナルの中で国内到着客と国際通過客は峻別される。通過客はトランジットルーム内の特設出国カウンターへ案内される。案内される前に通過カードを手渡されるので、再搭乗窓口で回収されるまでなくさないようにする。このカウンターでは旅券・査証のチェックのみ行われる。出国手続きのC(Custom:税関)I(Immigration:入国)Q(Quarantine:検疫)の内Cは北京、Iは大連で実施されたことになる。Qについてはもとより簡略されている。656便での中国入国はこの逆。但し大連にてQ関連の申告書を提示する必要がある。Iも大連。Cは北京で実施。平壤での預入荷物は国際線の荷物受け取りカウンターでピックアップする。

平壤空港入国

2階建ての建物の1階半分が入国関連施設で、1階の残り半分がチェックイン施設となっている。

第1印象は狭い。国際線が週何便もないため、これで十分と思われるが、狭い。到着機から建物まではバス、建物に入るとすぐに入国検査。旅券と査証及び機内で配布された記入済み入国カードを提示する。出国時に出国カードを

記入するが全く同一のフォームである。一人2～3分程度。厳しい検査を危惧していた向きには期待はずれ。その後、税関検査。団体で1枚の税関申告書を提示。ガイドが入国検査、税関検査のイニシアチブを取ってくれるので、聞かれるままに所持金額の概算を口頭で答えると、ガイドが全員の金額を金種別に記入して税関に申告してくれる。携行品は2つの品目に限って検査が厳しい。1つは携帯電話。中朝国境では中国側と、38度線では韓国との通話が容易であるため、出国までポンド（保稅）扱いで税関が預かる。入出国地が異なる場合には、随行ガイドが預かる。2つ目はパソコン。これはポンド扱いとはならないが、機種を細かく申告、場合によってメモリーを全部チェックされる。その他撮影機器類も常識量（一人3台くらいが限度）を越えると持ちこみがうるさい。これ以外は概して検査は緩やかで、2人に1人がトランク等の開封を命ぜられる程度である。余談になるが、現地ガイドの最初の仕事は「怖い国家」というイメージで到着し、まだ顔がこわばっている旅行者に笑みを浮かばせることだとの説明があった。予想に反しての緩やかな入国検査、ガイドの努力もあり、空港を出発する頃には精神状態も落ち着く。

視察概要

妙香山

平壤の北、バスで1時間半ほどの距離にある。標高1,000m台、最高峰の昆慮峰でも1,909mという山岳地帯。登山コースも整備されており2、3日の縦走も可能である。山間に11世紀に建立された普賢寺があり、奈良の名刹を彷彿させる。境内はきれいに掃き清められており、ごみ1つ落ちていない。これは北朝鮮のどの観光スポットにも言えることである。第1陣の訪問は9月上旬であったが、10月ともなれば山は紅葉一色でさぞかし華麗であろうと想像された。奈良と上高地が合わさったような素晴らしい景勝地である。この寺からバスで10分ほどの場所に国際親善博覧



写真2 金日成主席像

館がある。これは2つの大きな建物からなる施設で、急ぎ足で見学したとしても優に3時間はかかる巨大な展示場である。金日成、金正日、両指導者への世界各国からの贈呈品展示館である。金日成主席への贈呈品だけで3万弱。第1陣に参加した中国国籍の人は、国宝級の贈呈品数十点を目の当たりにして驚愕していた。贈呈された物を私物とせず、このような形で展示することは有意義に思えた。

平壤

革命に関連した塔や記念物、国家主導者にかかわる記念物が町のここかしこに建立されている。重要な記念物には献花、最敬礼が求められるので、事前の心構えが必要である。北朝鮮滞在中は現地通貨への両替が必要ないように、現地旅行社が手はずを整えている。自由行動が難しいように団体旅行がセットされており、個人行動を控えさせる意味もあって現地通貨両替ができないのかもしれない。市内には西側スタンダードのホテルがいくつかあるが、ここでの支払いも勿論日本円等の外貨。ホテル内にはカラオケ、カジノがあるが、前者は日本人旅行団用、後者は中国人旅行団用と見つけられた。後学のためカラオケを1回利用したが、3,000円と日本並の料金を支払わされた。

東明王陵

平壤の東方25キロにある朝鮮最初の王、東明王の陵。1990年代に建物の再建、整備がなされ、周囲の小高い山とマッチし美しい。平壤市内の個人崇拝的革命モニュメント群が1980年代に建設されたのに対し、これら歴史的記念物は1990年代に整備され始めている。陵はなだらかの丘陵の上にあるが、麓の平原には定陵寺が復元されており、背景の緑をバックにした姿が秀麗であり、奈良の法隆寺を想起させる。復元は各文化財復元機関が分担して実施する。復元瓦の製作、仏画の修復、建物の再現など、どれも丁寧かつ美しい仕事に映った。メガロマニア的な革命記念物はさておき、このような歴史的復元物は十二分に日本人観光客を引きつけるものと思われた。素人目にも奈良の諸寺院と



写真3 定陵寺

の類似は明らかであった。

運輸視察団（第2陣）

・参加者数 7名

・訪問日程

10月11日(木) 成田 発 14:55 中国国際航空926便
北京 着 17:45

10月12日(金) 北京北朝鮮領事館にて査証取得手続き

10月13日(土) 北京 発 17:25 国際列車（第27列車）

10月14日(日) 平壤 着 20:20
高麗ホテル泊

10月15日(月) 午前 平壤視察
平壤 発 14:20 チャーター機
魚郎 着 16:00
マイクロバスにて北上、清津へ
清津観光ホテル泊

10月16日(火) 午前 清津視察及び関係者との面談
午後 マイクロバスにて会寧へ
会寧ホテル泊

10月17日(水) 午前 マイクロバスにて南陽を經由し旺載
山へ 旺載山ホテル泊

10月18日(木) 午前 南陽橋を徒歩で渡り中国図們市へ
マイクロバスにて延吉へ
延吉 発 19:20 中国国際航空
1616便
北京 着 21:20

10月19日(金) 北京 発 09:25 中国国際航空925便
成田 着 13:30

視察概要

10月13日(土)～14日(日)第27列車での移動

17時25分、北京を定刻に出発。中国内経由地は天津、唐山、山海関、錦州、沈陽、本溪、鳳凰城、丹東である。1,142kmを14時間強で走破した。車両編成は機関車を先頭に、丹東までの中国鉄道車両が18両（食堂車含む）最後尾に北朝鮮鉄道の車両2両が連結されていた。中国鉄道車両は多彩な等級であるが、北朝鮮車両は軟座車両（1車両9コンパートメント、1コンパートメントに2段ベットが2つの4人部屋）のみ。北朝鮮の物資不足を反映してか車内は乗下車時、足の踏み場も無い程に荷物で埋まる。通常、車両には石炭給湯機がありお湯はふんだんに利用できるが、今回の車両は給湯機こそあったが、燃料不足か故障かで、お湯は無し。中国国内はほぼ定刻通りの運行だった。中朝国境の町、丹東着は翌14日(日)07:32。車内での出国検

査、中国車両切り離し作業で2時間強停車し、出発は09:35であった。構内には小さいながら瀟洒な免税店があり（1999年9月営業開始）、酒、タバコ、化粧品、電気製品が販売されていた。

10月14日(日)10時45分（北朝鮮時間、中国時間では9時45分）新義州到着

車内での入国検査、北朝鮮国内車両（新義州・平壤間）連結等の作業で3時間停車した。何両連結したかは不明である。駅構内を自由に歩き回れないため、また査証の記載に関して問題が発生したため確認できなかった。先方招聘機関「国家観光総局」からは、査証に北朝鮮出国場所の「南陽」の記載があるかどうか確認するよう十二分に注意されていたので、北京の領事館ではこの点のみを念入りに確認した。しかし、新義州の入国係官の説明によれば入国地点の「新義州」の記載も査証には必要とのこと。北朝鮮出入国管理規則第何条に基づくと説教されたが、罰金を支払う事で解決した。一人10米ドル。通常出入国法令を破るものは多くなく、罰金等の調書は駅構内の別室で行われるべきものと想像されるが、罰金の伝票を事前に用意しており、半分ほど利用されているのが分かった。平壤到着後、国家観光総局に抗議したが笑って取り合ってくれなかった。出入国手続き時に中国人旅行者が官憲に土産を渡すのがよく目撃されたが、入国係官は「お土産」が欲しかったのかもしれない。罰金支払い後はあきらかに陽気且つ温厚になった。30分以上の遅延で14時30分頃出発した。

昼食は北朝鮮側の食堂車で取った。北京から来た2両のすぐ隣の車両が食堂車で、メニューは定食のみで5米ドルなり。北朝鮮側車両から食堂車に現地の人が入ってこないように、銃を装備した官憲が反対側入り口で見張っていた。食堂車では国際車両利用者、官憲と思しき者のみが食事をしていった。

10月14日(日) 新義州 平壤235km、ほとんど単線で全電化済

平均速度30～35キロ程度で進行する。車内の時刻表では途中、定州、安州停車と記載があったが、それ以外にも途中で数十分の臨時停車があり、とてもダイヤ通りに運行しているとは思われなかった。車内灯も点かず、トンネル内では真っ暗闇となる。車窓からは北朝鮮の穀倉地帯「平安北道」の田圃が一望できた。今年は豊作と見うけられた。但し刈り取った稲はそのまま横にして田圃の中にくつつか集めておいておき、自然乾燥のち脱穀をするものと思われた。通常であれば、日本と異なり刈り入れ後は雨も降ら

ず、湿度も低い田圃にほったらかしておいても、乾燥できるのであるが、今回は数日前に豪雨があったとのことで、かなりの田圃が水を落した後も水浸しで、早く脱穀をしないと穂がやられるのではと危惧された。途中の停車駅ではほとんど対向列車を見なかった。定刻から一時間半ほど遅れの20時30分平壤駅に到着した。到着したホームは幅約50m、長さ300mと広がったが、写真撮影は厳禁。また照明もかなり暗かった。

10月14日(日)～15日(月)平壤 高麗ホテル泊

予定していた平壤鉄道大学関係者との面談は取り消しになった。理由は2つ。鉄道省の上層部が許可を出さなかったため。もう1つは、収穫の時期で、大学関係者も農村へ刈り入れの手伝いに行くため、適切に対応できる人がいなかったため。

10月15日(月) 平壤 魚郎、チャーター機。魚郎 清津約60km、マイクロバス。

機材は旧ソ連製の4発プロペラ機IL18。機体後部を壁で仕切り、片側2座席で3列、計12人が同一仕切り内空間に座る。少し前方にも同じく仕切り空間があるようであったが詳細は不明である。軍人、スチュワーデスが陣取っていた。飛行時間1時間40分。到着地の魚郎空港は軍用空港なので、建物等の民間用施設はない。タラップを降りたところにマイクロバスが待機しており、トランク等を滑走路上で受け取り、すぐ移動だ。以後のホテルでは原則としてお湯も水も出なかった。何故か西洋風バスタブに水がはっており、洗面器で吸って利用する。トイレも同じだ。したがって、清津へ行く前に寄り道をして温泉に入る事になった。温泉名は「塩津」(北朝鮮の地図で記載はなかった)。日本占領時代に建設されたと見られる湯治場が随所に見られた。入浴料は1.5米ドルで、極めて薄く、小さいタオルと石鹸がつく。2、3人で一つの貸し切り浴槽、脱衣所を利用す



写真4 魚郎～清津間の海岸

る。一般に熱く、薄めるための水もない！ひとつのグループはあまりの熱さにとうとう入浴を断念した。

10月15日(月)～16日(火) 清津 清津観光ホテル泊

人口65万人。港湾と鉄鋼所の町。清津港は、新しく大きい西港と昔からの東港に分かれており、両港の距離は12km。東港の港長、金チュンホ氏に面談する事ができた。以下面談概略を記す。尚、市内視察は金日正主席の銅像を見たのみである。港湾工業都市ゆえ観光資源はない。

清津港は西と東に分かれている。

両港の埠頭は10、西に6、東に4。

西港の主な取り扱い品目は鉄鉱石、東は軽工業品。

現在西港ではコンテナ埠頭建設を計画。

両港の年間取り扱い貨物量は500万トン。

1989年と1999年を比較すると貨物量は増大している(具体的な数字はなかった)。

日本向け砂・砂利は西港で扱う。

日本港湾とは定期航路がない。

中国大連との間に定期航路があり、主にコークスを輸入。

コンテナターミナルのための敷地を整備しているが、クレーンを設置していない。中国、ロシアの専門家との話し合いを進めているが、具体的な進展はない。

各埠頭313m、2バース、水深11m。

500万トンの内訳は国内3割、海外7割。海外は中国、ロシア、東南アジア関連が多い。

10月16日(火) 清津 会寧118km、マイクロバス、3時間

道路は100%未舗装。道路状況も悪く、とてもコンテナ貨物は運べない。荷崩が危惧される。橋梁も痛みが激しく重量物の輸送は困難とみられる。ただ道路幅だけは2車線分確保してある。道路に平行して走る鉄道は単線で、保線状態は極めて劣悪である。途中一回電気機関車が駅構内で



写真5 吉林市に向かう鉄道(会寧付近)

待機するのを目撃した。架線及びそれを支える電柱がすべてコンクリート製で美しく整備してあることに奇異の念を懐く（新義州・平壤間も然り）。

10月16日(火)～10月17日(水) 会寧 会寧ホテル

人口8万。北朝鮮でも気性が激しい地域とのことで、市内自由散策、写真撮影を控えるようガイドより注意を受けた。金日成主席の最初の妻、金正淑女史の生誕地。女史の銅像があり、生家も記念物として保存されている。ここは中朝国境の通過地点でもあり、中国側は三合となる。

10月17日(水) 会寧 南陽 旺載山82km、マイクロバス

今回の旅程では雨天日が1日も無かった。10月後半にはいると北朝鮮北部は所謂「三寒四温」の気候に入り、この日までは「寒」であったが翌18日に「温」となり、本場の「寒」と「温」の両方を体験した。17日に通過した地域は北西からの冷たく乾いた季節風が強く吹いていた。周辺には「風」のつく地名が多い。旺載山は1933年3月に金日成がゲリラではなく正規軍としての抗日解放軍を組織し、初めて会議を開催した地域として、北朝鮮では革命の聖地と見なされている。旺載山には革命シンボルが構築されていたが、丘の天辺で強風吹きすさび、寒冷のためデジカメのシャッターが全く下りなくなってしまった。但し天気は快晴であった。周辺の図們江岸、中朝国境をドライブしたが、穏やかな晩秋の美しい夕焼けの風景が堪能でき、国境の緊張感など何処を探してもなかった。

10月17日(水)～10月18日(木) 旺載山 旺載山ホテル泊

旺載山地内の高級幹部の宿泊地である。我々が利用したのは、電気式オンドルが付いた部屋が10部屋ある平屋の建物であった。広大な敷地内には、同様の建物が2、3棟ある。建物のある敷地へは一般人の立ち入りは禁止となっている。水、温水は全く出ない。来年以降、ボイラーを設置して温水を給湯できるように改築する予定との説明があった。環境は軽井沢の別荘地を彷彿させ、最高。

10月18日(木) 旺載山 南陽20km。南陽橋を徒歩で渡り中国の図們へ。

南陽橋詰の手前100mほどの所に検問所があるが、厳しさは全然ない。橋に向かって50mほど車で移動したところに、出国検査、税関それぞれの建物がある。旅券、査証は随行ガイドが預かり、我々の出頭無しで出国検査が終了した。税関検査は一人一人トランクをあげチェックされた。我々の検査中、図們側から来た中国人が係官にタバコを渡

すのを目撃した。北朝鮮訪問先用に用意していた余ったお土産を堂々と手渡したところ、その時点で煩雑なチェックは終了となった。検査終了後も兵隊以外の写真撮影は自由。国境の橋、南陽橋（中国名：図們大橋）は長さ約300m、そのうち250m程が北朝鮮、残りが中国である。中国入国手続きは橋の袂の建物内で行われ、最初に旅券・査証チェック、税関チェック、最後に検疫書類の提出の順である。係官は片言の日本語を話し、極めて愛想が良い。

参加者からは「北朝鮮ということで構えてきたが、予想に反して大部分がOK。国境通過もスムーズでつまらなかった。もう少しトラブルを期待したのに」と、かなり無責任な発言もあった。ERINA側の心労、北朝鮮国家観光総局の軍・公安当局との折衝等、知る由もなかったのかも知れない。



写真6 南陽付近（対岸は中国領、図們）

携行品

懐中電灯は必携。エネルギー不足か配電関係の不備か、必ず停電が起きる。ホテル、レストランでは蝋燭を常備している。蝋燭は危険であるし、停電も長いときには数十分続くので、明るさが強くて置けるタイプの登山用のものが重宝する。

お土産。試したわけではないが、現金のチップは原則受け取らないと想像される。男性には「洋もく」が一番。非喫煙者の筆者としては面白くないが、効果は観面である。女性にはチョコレート、化粧品、パンストが良い。企業、機関等の団体宛には洋酒、コーヒー、お茶なども喜ばれるかもしれない。旅行中、コーヒーは平壤のホテルで出されたのみで、紅茶、緑茶は一度も無かった。輸入品、贅沢品であると想像される。

濡ティッシュは地方訪問の場合は必要。お湯、水が全くでない事を想定したほうが良い。ティッシュを利用して、洗顔の代わりにができる。飲み水については、部屋に備え付けの魔法瓶があり、お湯が常備されているので心配な

い。魔法瓶のお湯をタオルに浸して顔を拭く方法もあるが、薄める水がなく往生する。

電気製品。北朝鮮では220ボルトであるが、平壤市内ホテルは110ボルトのコンセントが部屋にあり、コンセントの形状も日本と同一で、日本製電気製品がそのまま使用できる。但し220ボルトコンセントも形状が同一の事があり、使用前に十分確認が必要。地方では220ボルトのみ、コンセントの形状は千差万別。電気製品の使用は難しい。

お金。日本円、米ドルとともに、中国元（補助通貨の「角」紙幣も）が使用できる。但し中国元の換算レートは若干悪い。2回の北朝鮮滞在中、現地通貨を見る機会はとうとうなかった。

北朝鮮観光に関する私見

最後に、両団に参加して北朝鮮各地を訪問した経験を基に、北朝鮮観光に関する私見を述べてみたい。

電力事情：ここかしこで停電が発生し、夜は行動に制限を受ける。少なくともホテルでは自家発電等の設備を設置して対処することが望まれる。

宿泊関連：地方では、部屋の水、お湯が全くでないという状態が普通と想像されるが、改善の必要がある。特に水は人間生活の基本であり、早急な改善が必要である。お湯についても、共同のシャワー室を設置するなど、節約しながら施設を充実することも可能と思われる。

観光地点：国情ゆえ如何ともしがたい点もあるが、一般の旅行者誘致を考えるのであれば、過剰な革命スポット巡りは控えた方が良いと思われる。その都度、献花、最敬礼では一般観光客の呼び込みは難しい。更に献花料として毎回、数ドル程度の米ドルを請求されるが、これも止めたほうが良い。地方の旅行支部が外貨獲得のアルバイトをしていると思われるが、団体パック旅行であれば旅行条件にない追加料金の支払いは契約違反である。

道路事情：これは観光のみにかかわる問題ではないが、極めて劣悪。地方道は100%未舗装ででこぼこなので、

移動にはかなりの覚悟が必要である。重点観光地を選択して、随時、舗装道に改修していくことが求められる。

食事条件：食事は概してバラエティーに富み、工夫が見られる。一般観光団に対しても同じような食事が提供されるとしたら問題はない。辛みと塩分過多は民族料理の特性であり、食品輸送の条件故、クレームをつけることはできない。なお、食事についての事前の情報提供等、木目細かい配慮があればより好ましい。

自由行動：旅程がほぼ団体行動スケジュールで満たされ、自由行動は難しい。自由行動についても、少しずつ緩和する方向で努力願いたい。

ガイド：日本語能力も十分で、観光スポットでの説明も的確である。更に、日本人から聞かれることが多いと想定される質問に対する受け答えも上手である。旅程管理、集合時間の指示も的確で、世界水準でも上級の部類に属する。

移動バス：日本の中古車と思われる大型、小型、マイクロバスが使用されている。平壤やその近郊では、ほぼ完全に舗装されているなど道路事情も良く、どのような車種でも移動に問題はない。一方、地方訪問の場合は、道路事情により大型バス等の使用は困難と思われる。

公式訪問：公式訪問を現地旅行社に依頼することも可能であるが、観光総局と余り接触が無い機関やより上位に位置すると思われる機関の訪問は困難。日本側依頼者が現地訪問希望機関とコンタクトをとり、折衝を重ねて公式訪問実現に努める必要がある。日本で事前に承諾されていた公式訪問についても、種々の事由で直前に取り消しになることもある。

お詫び

* ERINA REPORT Vol. 42の49～52ページの「ハバロフスク・モスクワ訪問記」の末尾に「朝鮮半島縦断とシベリア鉄道連結」に関する北朝鮮側の意見の報告云々と約束したが、今回は実現しなかったため、報告期日未定の宿題とさせていただきたい。

東経連・北東アジアミッション報告

ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦

ミッションの目的・構成

日本も中国も「東北地方」と呼ぶ地域を持つ。社団法人東北経済連合会（東経連）は、中国の東北地域との面的な交流・連携と経済交流の促進を目的に、9月10～18日、初の北東アジアミッション（団長＝高橋傳一郎東経連副会長／新潟県商工会議所連合会会頭）を派遣した。

面白いことに、中国東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）の面積は79万km²、東北7県の面積7.9万km²のちょうど10倍に当たり、人口も10倍に迫る。GDPは、それぞれの国の10%前後を担う。東北7県の名目GDPはオランダやオーストラリアに匹敵し、購買力平価（PPP）換算による東北3省のGDPは、東北7県の約1.5倍に上る計算になる（表1）。ミッションメンバーを待っていたのは、こうした数値を実感させる現実の姿であり、交流可能性の大きさであった。

昨年来、東経連では東北地域が北東アジアと今後どのように関わるべきかについて「北東アジア交流検討専門委員会」を設置し、今年6月、報告書「地域間交流で拓く東北と北東アジアの未来」を取りまとめた。この中で、北東アジアとの地理的近接性、従来から築いてきた物流ルート・

人脈・組織などの東北地域の有利性を今後、地域内で連携しながら実際の経済交流の拡大に結び付けていくことが必要と提言している。本ミッションは提言の具体化の第一歩として、東北地域の経済界が一体となったトップミッションとして派遣されたものである。

団長は東経連日本海沿岸振興委員長もつとめる高橋傳一郎・東経連副会長（㈱リンコーコーポレーション相談役）＝写真1右端、顧問として吉田進・ERINA所長、岩崎篤意・日中東北開発協会理事長の2氏、副団長として辻兵吉・秋田県商工会議所連合会会長（㈱辻兵取締役会長）、齋藤育夫・岩手県商工会議所連合会会長（㈱岩手銀行取締役会長）、勝股康行・㈱七十七銀行取締役会長の各東経連副会長および松村富廣・東経連評議員会議長（㈱トーキン取締役相談役）、幕田圭一・東経連常任理事（東北電力㈱取締役社長）の5氏、その他青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟の東北7県の経済界、新聞社、東経連事務局、ERINAなどから、総勢39名が参加した。

ミッションは中国東北地域の黒龍江省ハルビン市と吉林省長春市を訪問するAコース、図們江地域（吉林省延吉市・図們市・琿春市）と遼寧省大連市を訪問するBコースの2班で編成され、両班とも最初に北京市、最後に遼寧省瀋陽市を合同で訪問し、それぞれの都市で経済交流の意見交換や現地の開発区・企業視察などを行った。

日中双方の東北地域においてこれまで行われてきた点と点の交流を進展させ、面と面との交流を目指したミッションの狙いは各訪問先で歓迎された。同時に、空港・港湾を基点とする従来の経済交流が、広域連携にもとづく裾野の広い産業交流へと発展する足掛かりを得たミッションだったといえよう。



写真1 ミッション団長・顧問・副団長

表1 東北3省と東北7県の比較

	面積		人口(97年)		名目GDP(97年)		PPP換算GDP(96年)	
	万km ²	(%)	万人	(%)	億ドル	(%)	億ドル	(%)
中国	960.0		123,626		9,020		40,885	
東北3省	79.0	(8.2)	10,489	(8.5)	924	(10.2)	4,174	(10.2)
日本	37.8		12,617		41,974		29,124	
東北7県	7.9	(20.9)	1,234	(9.8)	3,600	(8.6)	2,500	(8.6)

出所：中国統計年鑑、経済企画庁資料、北東アジア経済白書2000年版、東経連資料より作成。 内は按分による参考数値。

¹ 1966年設立、1996年社団法人認可。東北7県（青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟）約1,200社の企業、団体などで構成される。会長は明間輝行・東北電力㈱取締役会長。「東北は一つ」という基本理念のもと、東北地域が直面する重要課題について調査研究、政策提言、広報活動などを行っている。

東北同士の経済交流協議

一行はまず北京の政府中枢にミッションの目的・意義や日本の東北地域・東経連のPRを行った後、東北3省を訪れて表敬訪問、経済交流意見交換会、企業視察などを行った。北京では王春正・国家発展計画委員会副主任や丁石孫・全国人民代表大会常務委員会副委員長などが、東北3省では王先民・黒龍江省副省長、王雲坤・中国共産党吉林省委員会書記、趙新良・遼寧省副省長などが表敬訪問=写真2、意見交換、記者インタビューに応じ、日本の東北経済界のトップミッションに対する十分な敬意と評価を示す対応ぶりだった。



写真2 黒龍江省表敬訪問

相互交流を始めるに当たっては、まず双方が相手先を理解し、何を求めるかを出し合わなければならない。ERINAは、東経連と東北3省の面的交流を進める仲介役として、東経連事務局とともに東経連の紹介、訪問や協議のアレンジなどの事前準備に当たってきた。実務者レベルの実質協議となった経済交流意見交換会では、東経連の事務局に加え両顧問が参加。各省の経済・交流担当の副主任・処長クラスの実務担当者との今後の交流の取り組みを話し合った。筆者は参加する機会がなかったが、東経連のまとめによれば、次の内容であった。

東経連からは各省に対し、今後の交流について、国際物流ルートの活用をテーマに、食品加工、観光、IT関連などの分野で東北7県の経済界一体となった訪問団を継続的に派遣したい、中国からのミッション受け入れなど交流活動を進めたい、日中両地域の経済交流拡大に向けて見本市への参加や国際会議の開催を進めたい、との提案を行うとともに、具体的な展開に当たってはERINAや日中東北開発協会と連携しながら進めたいとの意向を示した。

これに対して黒龍江省からは、今後の交流のテーマとして、東経連を通じた東北各県との経済交流の促進、大豆（非遺伝子組換え）の輸出拡大、石炭、食品加工、IT、ハイテクなどの分野での協力推進、ハルビンで開催され

る商談会への積極的参加、東経連、ERINA、日中東北開発協会とのインターネット上の情報交換、東経連による視察団の積極的受け入れ、などが提案された。

また吉林省では、図們江地域開発や農産品輸出に関する意見交換に重点が置かれた。図們江地域では最近、胡錦濤副首相が視察に訪れ、政府関係14部で図們江プロジェクトの委員会が設置されているという。琿春輸出加工区（全国に15区、東北では大連と琿春に設置）への注目は大きく、今後の投資が期待される。一方、Bコースが図們江地域を訪問中の9月14日、秋田県と吉林省延辺朝鮮族自治州が経済交流に関する覚書を締結し、辻兵吉副団長も秋田商工会議所会頭として中国国際貿易促進委員会延辺支会と調印した。また、同省からのトウモロコシの輸出、稲ワラの輸出などの課題については、具体的な進展策が話し合われた。

遼寧省からは、今後の計画的な実務者交流に向け、年度内の総合的な代表団の東北への派遣、人的交流などの提案があった。具体的な交流テーマとしては、部品展（逆見本市）の活用、ハイテク開発区やインキュベーター機能の活用と技術交流、観光、大学間交流、金融分野の支援、環境問題、インターネットを利用した情報交換などの分野が双方から提起された。

さらに各省における協議に共通して、次の事項が集約された。2002年に開催される北東アジア経済会議（於新潟市、ERINAなど主催）や第3回日中経済協力会議（於ハルビン市、日中東北開発協会など主催）に協力するとともに、2003年に予定される第4回日中経済協力会議を東北地域に誘致し、日中双方の東北地域の官民が一体となって参加すること、観光・物流・ハイテク・食品加工・第一次産業関連など個別テーマに関する東経連の調査団を派遣すること、中国側の東北地域へのミッションの積極的な受け入れなど相互交流を拡大すること、提起されたプロジェクトや問題点について今後、日本側の三者（東経連・日中東北開発協会・ERINA）および専門家同士で話し合っていくこと。

ハイテク・インキュベーター

協議や表敬訪問のスケジュールの合間を縫って、北京市の中関村科技园、ハルビン・長春・瀋陽各市の高新技术開発区を訪れた。各地のハイテク産業の実状を比較しながら垣間見ることができたのは、収穫だった。

それぞれが共通して優秀な人材を活用し、ベンチャーの起業支援しているということを第一の特長にあげている。中関村では清華大学や北京大学、東北3市の開発区ではそれぞれハルビン工業大学・吉林大学（長春市）・東北大学

(瀋陽市)と連携し、産学合併企業を立ち上げ、起業家を支援するインキュベーター機能を有している。開発区そのものを「 大学集団公司」とでも表現したくなるほどだ。特に東北3市の開発区では、これまで華南や沿岸域に流出していた多くの優秀な人材を地元で雇用できることを強調し、東北特有の製造業とハイテク技術が結びつき、国際的な技術競争力を持った新たな発展を期している。また中関村は、上海・浦東区と並ぶソフトパークに成長し、北京市の経済成長の70%を担っていると言う。

この他、ミッション団員は各地の特長的な産業を視察した。北京では印刷ソフトを開発する中関村の北大方正集団、ハルビンでは森永の粉ミルク工場や地元の完達山ミルク工場を訪問。完達山の最新設備や医薬品レベルの衛生管理に、参加者から驚きの声があがっていた。長春では地元随一の産業である第一自動車や食糧輸出・輸送などを取り扱う吉林糧食集団を、瀋陽では外資系企業の上海上場第一号となった東大アルパインを傘下とする東軟集団を訪問した。

筆者は記者団とともにハルビン東安自動車発動機製造有限公司を訪問 = 写真3。同社は、中国の自動車市場の中心



写真3 CATIA (3次元設計ソフト)を活用

となる大衆車クラスへの参入を狙って三菱自動車が合併参加したエンジン・トランスミッション製造工場、現地のハルビン自動車と共同で、同社の4G1型エンジンを三菱デインゴのボディに搭載した新型車「賽馬」を来年、発売する。ハルビン工業大学の人材を集め、TQM (全社品質経営)・TPM (全社生産経営)を採用して、「知能ある作業集団を目指している」という清潔な工場が印象的だった。

おわりに

ミッションを終え、ERINA吉田所長は、東北経済界が今後取り組む経済交流の指針として、次の提案を行った。

今後、東北三省に新事務所を設置する場合、7県あるいは若干県の連合で合同事務所とする。

琿春輸出加工区に各県の企業が集中投資をして、モデル企業を育てあげ、北の深圳とする。

従来の日中東北同士の交流は、黒龍江省と新潟・山形県、吉林省と宮城県、延辺朝鮮族自治州と秋田県という、点の交流であったとされている。また、物流拠点としての港湾・空港という点を基点とした交流が、協力よりも競合に流れ、大きな展開力に欠けていたことも指摘される。しかし実際には、各県・各省間に姉妹都市交流があり、アイリスオーヤマ(株)、アルパイン(株)など、太平洋側の企業も大連市などに進出し、点の交流は少なくない。

今後は、吉田所長の提案を例とする面的な協力体制のもと、点の交流を拡大し、日中東北間の実際的な産業交流の進展が期待される。この点でERINAの役割は大きく、ミッションを機会に東北3省との交流関係、東経連や日中東北開発協会との協力関係がいっそう深まったことは、大きな意義がある。

第4回北東アジア経済会議組織委員会全体会の概要

ERINA調査研究部研究員 新井洋史

2001年9月3日、ハバロフスクで北東アジア経済会議組織委員会（以下、「組織委員会」）の第4回全体会が開催された。この組織委員会は、例年新潟で開催されている北東アジア経済会議（以下、「経済会議」）をより実質的な成果のある会議とすることを目的に設立されたもので、過去3回はいずれも新潟で開催されてきた。今回、初めて新潟以外の地で開催されたことで、組織委員会は「新潟のもの」から「北東アジアで共有されるもの」へと少しずつ性格を変えつつあるといえる。

また、委員会の構成も充実した。2001年2月の前回会議の時点では、委員会のメンバーは18人であり、韓国及び朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）からのメンバーはいなかった。今回の会議から、韓国の金立三氏（韓国全国経済人連合会常任顧問）及び羅雄培氏（韓国元副総理）の2名がメンバーとして加わり、合計20名となった。残る北朝鮮については、今後とも組織委員会の総意として参加を呼びかけていくことになった。なお、北朝鮮関係者としては、東京から朝・日輸出入商社常務取締役の朴廣氏がオブザーバーとして参加したので、その意味では北朝鮮のプレゼンスがまったくなかったわけではない。

さて、会議は3部構成であった。第1セッションでは、まず運輸・物流分科会の栢原委員長から、次回の経済会議に向けて北東アジア輸送回廊構想（ビジョン）づくりを進めること等、当面の活動方針の報告があった。その後、北東アジア経済会議2002イン新潟の内容について、事務局案をベースに意見交換を行い、開催計画を採択した。

第2セッションでは、各委員やその関連する団体、機関等が行っている北東アジア経済圏形成・発展に向けての取り組みが紹介された。それらを踏まえて、北東アジアにおける自由貿易圏等について意見交換が行われた。

第3セッションでは、開催地であるロシア極東に焦点をあてた議論を行った。ハバロフスク地方知事のイシャーエフ氏及びロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のミナキル所長の基調的な報告に続いて、ロシア極東の発展戦略等について意見交換を行った。以下、それぞれのセッションについて、ポイントを紹介したい。

第1セッション

会議冒頭、ホスト役のピクトル・イシャーエフ氏及び委員長である金森久雄ERINA理事長の挨拶があった。出席

者紹介と新委員からの挨拶がそれに続いた。いずれも、北東アジアにおける各国の協力を進めていく上で、この組織委員会のような取組は有意義であり、それぞれの立場で協力していきたいとの趣旨の意向が表明された。

第1セッションの議題の一つは、運輸・物流常設分科会の活動について報告を受けることであった。同分科会委員長の栢原英郎氏（ERINA顧問/日本港湾協会理事長）から、北東アジア輸送回廊構想の実現に向けて、1）各回廊の改善状況のモニタリングとそのPRによる利用促進、2）各国政府及び国際機関の協力による回廊の整備が必要であるとの考え方が示された。なお、同分科会は翌9月4日に分科会としての会合を持ち、さらにその足でグロデコボ・緩芬河ルートの共同現地調査を行った。その概要については、本号の別稿にて紹介されているのそちらを参照されたい。

続いて、会議の最大の目的である「北東アジア経済会議2002イン新潟」の計画について議論を行った。今回、事務局が用意した案の最大の特色は、経済会議で取り上げるテーマの数、言い換えればセッションの数を増やしたことである。それに伴い、メインホールでのパネルディスカッションと同時並行で、他の部屋においても議論を行うこととした。次回経済会議で取り上げるテーマは、運輸・物流、環境、貿易・投資、開発金融、エネルギー及び地域間協力の6つの予定である。

この案について、各委員からはさまざまな意見が出されたが、基本的にはその内容が了承された。なお、出された意見については、組織委員会事務局長の吉田進ERINA所長が、1）組織運営全般にかかわる問題、2）提言的内容及び、3）技術的問題の3項目に分類して、議論を整理した。まず、組織運営全般にかかわる問題としては、1）地方政府首長の参加実現、2）日本政府関係者の総括セッション以外への参加実現、3）実業界の参加を増やして、貿易・投資パネルを実践的なものにする事及び、4）北朝鮮からの参加実現の4点が重要であるとした。なお、4点目の北朝鮮からの参加実現については、北東アジア経済会議組織委員会の名前で要請することを、参加者全員で再確認し、合意事項とした。

提言的な内容としては、1）経済と貿易の分野での研究テーマを二国間問題から多国間問題へ広げて多国間自由貿易圏などについても研究すべき、2）組織委員会の活動を強化し、また、各国で開催することによって、PECCのよ

うな組織にしたいとの2つのコメントが重要であるとされた。いずれも、事務局において具体化を検討することになった。

会議開催の技術的側面では、1) 基調報告と各セッションの内容の関連性を高めるべき、2) フロア参加者の自由発言の時間を長くすべき及び、3) 同時並行の分科会の開催時間を調整すべきとの3点の指摘について、物理的な制約はあるものの、可能な限り実現できるよう事務局で対応することとした。

第2セッション

第2セッションでは、北東アジアにおける多国間協力についての活動状況の報告や今後の計画、展望などについて意見交換が行われた。まず、古賀憲介氏(日中東北開発協会会長)、山澤逸平氏(アジア経済研究所所長)、趙利済氏(北東アジア経済フォーラム議長)、ツォグツアイハン・ゴンボ氏(UNDP図們江事務局チームリーダー)及び米川佳伸氏(国連経済社会局計画調整官)から、それぞれの発表があった。

古賀氏は、2001年5月に日中東北開発協会と中国東北三省(吉林省、遼寧省、黒龍江省)が長春で「2001年日中経済協力会議 - 於吉林」を開催し、1) 図們江地域開発に関連して農産物を含む流通改革や都市間交流、2) 情報技術(IT)と先進技術の応用と発展の2つのテーマについて、実りある議論が行なわれたことを紹介した。また、2002年5月に開催予定の「2002年日中経済協力会議 - 於黒龍江」への参加を呼びかけた。

山澤氏は、2001年10月の上海APECでは、1) ITとニューエコノミーへのキャパシティビルディングと、2) カタールWTO閣僚会議での新ラウンド発足への路を開くことの2点が目玉であると指摘した。また、東アジアにおける地域主義傾向に触れて、1) 東アジアは地域主義化の世界的流行に遅れて参加した、2) FTA(自由貿易協定)はWTO体制下でも自由化を達成する現実的な方途とみなされているとの見方を示し、日韓あるいは日中韓FTAが北東アジア経済圏形成の強力な推進役になるとの期待を示した。

趙氏は、2001年6月に大阪市で北東アジア開発銀行の設立会議に関する円卓会議を開催し、その場での議論を踏まえ了解事項を文書化したことを紹介した。この了解事項の中では、「北東アジア開発銀行の創設が強く支持される」とする一方、今後さらに研究を進めるべき点があることなどを指摘している。また、2001年4月に長春で北東アジア経済フォーラムを開催したことを紹介した。さらに2001年

10月にアンカレッジで開催する予定だった、その次の北東アジア経済フォーラムについても紹介したが、この会議は米国同時多発テロの余波で、残念ながら来春まで延期となってしまった。

ゴンボ氏は、2001年4月に香港で、図們江地域開発諮問委員会及び北東アジア地域協力に関する経済フォーラムが開催されたことを紹介した。会議には北朝鮮代表は参加しなかったが、今後の方向について前向きなビジョンが示されたとの評価であった。

米川氏は、2001年6月にハルビンで、北東アジアの社会開発のためのネットワーク化とキャパシティビルディングと題する国際ワークショップを、国連、黒龍江省人民政府及び光彩事業促進会が共同開催したことを紹介した。会議における各国の政策担当者や専門家によるブレインストーミングの成果は、今後さらなる作業を経て、最終成果物にまとめられる予定とのことである。

以上の各報告を踏まえ、自由な意見交換を行った。焦点となったのは、北東アジアにおける自由貿易協定を巡る問題であった。参加者それぞれの立場、考え方が示され、興味深い議論が展開された。活発な議論の口火を切ったのは金森氏で、やや挑発的に山澤氏に対して、自由貿易協定は内向きのもつと見られる恐れがあり、APECのオープンリージョナリズムと矛盾するのではないかと問い掛けた。これに対して山澤氏は、「自由貿易協定によって域内は活性化するが、域外は阻害する」というのは伝統的な(別の言い方をすれば、やや古い)見方であり、自由貿易協定により当該国の経済が活性化すれば他国も潤うはずであるとの意見を述べた。その例としてEUの経済統合をあげ、十分な研究がなされていないため断定的な言い方はできないがと前置きしつつ、EUの経済統合は世界経済に対して相当の貢献をしているはずであると主張した。

このやり取りに触発される形で、廖貴年氏(中国国務院発展研究センターアジアアフリカ発展研究所副所長)は、日中韓の三カ国を念頭において、アジアでも欧州及び米州にあるような自由貿易圏を形成する方向に進むべきであり、そのために関係国政府の関心を高める必要があるとの意見を述べた。さらに趙氏は、日中韓の三カ国による自由貿易協定に関する自らの状況分析を披露した。過去に開催した会議の内容を踏まえると、日韓の専門家と中国の専門家の間にスタンスの違いがあるのではないかとということである。すなわち、日韓の専門家は準備ができたところから自由貿易協定を結ぶべきであると考えているのに対して中国の専門家は時間がかかったとしても日中韓の三カ国が同時に締結すべきとの意見を持っている。こうした見方を裏付

けるように、山澤氏は、中国はまもなくWTOに加盟するが、自由貿易協定への準備は十分には整っていないとの現状認識を示した。付け加えて、東アジアにおける自由貿易協定の準備はWTO新ラウンドへの準備と並行して進めべきとの意見を述べた。

「自由貿易」の議論に、異なる視点を持ち込んだのは吉田氏である。国家間の自由貿易協定の意義は高いとしたものの、その締結の準備には非常に時間がかかる点を指摘して、地域レベルでの取組としていわゆる自由貿易区の果たしうる役割を強調した。緩芬河や琿春など中口国境の辺境経済合作区的具体名を挙げ、こうした地域で中国企業とロシア企業の協力が進むこと、また日本の中小企業のこれら合作区への進出が進むことに期待を示した。この点で、まさに当事者でもある楊春氏（黒龍江省経済貿易委員会総合處處長）は、地方政府も貿易促進には大きな関心を持っており、ロシアの沿海地方やチタ州との間で協議を行っていることを紹介した。そして、こうした地域間のコンタクトは国家間の関係を強化する上でも重要であるとの意見を述べた。

残りの時間では、北東アジア開発銀行についても意見が交わされた。平山氏は北東アジア開発銀行設立構想に関し、1) 日米政府の態度及び、2) 同銀行が発行することになる債券がどれだけ信用力を持ちうるかの2点が鍵となるのではないかとの見方を示し、これに対する趙氏の意見を求めた。回答にあたり、趙氏はADBの例を引き、1) 米政府は途中まで反対していても最後には民間に要請される形で設立に参画すると考えられること、2) 設立国が事実上の政府保証を行うことになることから債券は十分な信用力を得て流通することになるうとの説明を行った。

第3セッション

第3セッションは開催地であるロシア極東に焦点をあて、その経済の現状や発展の展望などについて議論した。まず、イシャーエフ氏とミナキル氏がそれぞれロシア極東の基調報告を行った。イシャーエフ氏の報告は「国家とロシア極東経済発展の見通し」との題で、ロシア極東におけるこれまでの経済改革の影響、1998年以降の経済成長の状況、極東地域の長期発展コンセプト及び最重要の諸プロジェクトについて論じるものであった。90年代の経済改革は、輸送コストの上昇などにより極東経済に多くの否定的影響を与えた。「極東ザバイカル長期発展プログラム」の成果も、期待とは程遠いものであった。とはいえ、ロシア全体と比べると若干ペースは劣るものの、1998年以降は経済が好調で、特に2000年には投資活動が活発化したことが好材料である。

今後の極東経済の発展戦略を考える際には、生産基盤の存在、天然資源の存在、輸出ポテンシャル、外資導入の見通しや科学技術の活用といった点が重要なポイントになる。見直し中の長期発展プログラムでは、たとえば、資源加工高度化などの産業構造改革、運輸・エネルギー分野でのインフラ整備と国際協力、居住条件の改善による人口定着などのプロジェクトが特に重視されている。

ミナキル氏の名で準備された「ロシア極東の文脈における地域協力」と題する論文に関しては、スィルキン氏（ハバロフスク地方行政政府副知事）が報告を行った。主としてロシア極東の貿易関係について言及して、ロシア極東の主要貿易相手国が中国、日本、韓国などのアジア太平洋諸国であること、またロシア全体とこれらの国々との貿易に占める極東地域の比重が大きいことなどを主な特徴として指摘した。その上で、これまでのように資源輸出中心ではその市場価格の変動の影響を受けやすいので、今後は外国人投資家や貿易取引相手にとって良好なビジネス環境を整備することなどを通じて、安定的な経済発展の基盤を作ることが必要であるとの考え方を示して、報告を締めくくった。

これらの報告に対して吉田氏は包括的なコメントを行った。例えば、「2010年までのロシア発展戦略コンセプト」がロシア極東で準備されたこと、極東の発展のためには国家資本主義的な戦略が必要だと考えること、エネルギー開発が重要な意義を持つこと、日本政府がロシア極東のプロジェクト（エネルギー関連が中心）に協力を行っていること及び観光が新しいトピックになっていることなどを指摘した。また、北東アジア経済会議2001イン新潟で提案された「日口投資促進機構」の創設について、6月に今井敬団連会長が訪口した時にプーチン大統領に提案したことを紹介した。なお、この「日口投資促進機構」については、日口両国の政府間での議論が続いている。

このほかいくつかの発言、質疑応答があった。山澤氏は、人口密度が低く、資源が豊富である点で、ロシア極東はオーストラリアと類似性を持つと指摘した。また、ロシアのヨーロッパ部と極東部は経済構造・貿易構造がまったく異なるので、最適為替レートが違うはずであり、「極東独自のルール」という発想もあってよいのではないかと述べた。平山氏は、ロシアシベリア・極東の天然ガスは北東アジアにとっての「宝」であるとの認識を示し、市場原理だけに任せることなく、地域内の関係者が相互理解を深めた上で活用すべきだとの意見を述べた。

金森氏がナホトカなどでの自由経済区プロジェクトが円滑に進んでいない理由について質問したのに対し、ミナキル氏はロシア連邦政府があまりにも単純に「平等な市場」を

信奉しすぎたためであるとの見方を示した。イシャーエフ氏の発言でも、北東アジアについての認識は中央よりも地方の方が進んでいるとの指摘があり、これまでのロシア中央政府の政策に対する極東地方の不信感のようなものが垣間見られた。ただ、イシャーエフ氏は、プーチン大統領がアジア太平洋地域を重視し始めているとして、今後は正しい政策が取られていくのではないかと期待も示した。

委員会メンバーの必ずしもすべてが、日常的にロシア極東の経済問題に関連した業務を行っているわけではなく、そうした方々からは第3セッションはこの地域の問題について理解を深めるための非常によい機会であるとの評価もいただいた。これも、ハバロフスクで開催したことの効果で

あるといえよう。

次回組織委員会は、経済会議と併せて2002年1月に新潟で開催される予定であるが、その次は単独開催の順番となる。その開催地は、組織委員会メンバー間での検討を経て決定されることになるが、今回の例にならって新潟以外で開催することも選択肢となろう。いずれにせよ、組織委員会が「北東アジアで共有されるもの」として運営され、活動を展開していくことが重要であると思う。

最後に、今回の会議開催にあたって、準備作業に尽力されたイシャーエフ知事をはじめとするハバロフスク地方政府関係者にあらためて感謝申し上げる。

第3回運輸・物流常設分科会概要と緩芬河輸送回廊現地調査報告

ERINA調査研究部研究員 川村和美

2001年9月4日、ロシア・ハバロフスクにおいて、第3回運輸・物流常設分科会が開催された。今回の会議では、「北東アジア輸送回廊構想」の作成に向けた意見交換を行い、各輸送回廊に関する最新状況を確認した。また、会議終了後、2日間にわたって北東アジア輸送回廊の一つである緩芬河輸送回廊の現地調査を行った。ここでは、第3回運輸・物流常設分科会概要と現地調査の結果について報告する。

第3回運輸・物流常設分科会

2000年6月に設立された運輸・物流常設分科会^(注)(以下、分科会)では、これまでの議論を通じて、北東アジアにおける9本の輸送回廊を特定し、その現状と課題の把握を行ってきた。設立から1年が経過し、現在分科会は、これまでに明らかになった問題点をいかに解決していくかを議論する段階に入っている。輸送回廊を効率よく整備していくためには、優先的に取り組むべき課題は何なのか、そしてそれをどのような方法で、いつ頃までに解決することが望ましいのかを明確にし、最終的に目指すべき輸送回廊の姿を設定することが重要である。こうした理解に基づき、分科会では「北東アジア輸送回廊構想(ビジョン)」を作成することを今年度の活動の最大の目標としている。

第3回運輸・物流常設分科会の開会にあたり、分科会委員長の栢原英郎氏(日本港湾協会理事長・ERINA顧問)がこの分科会の活動目的を以下のようにまとめた。

北東アジア輸送回廊の整備を進め、現実のこの地域の基幹的な輸送路とするためには、二つのアプローチがある。

一つは各国政府に働きかけ、北東アジア輸送回廊を認知してもらい、各国が国際機関等の協力も得ながら、輸送回廊として望ましいレベルに向けてその整備を進めることである。その際、特に国境を越える部分については、関係国による十分な調整が必要となる。また国際金融機関等の協力を得るためには、北東アジア全体の中での優先順位なども十分議論・調整する必要がある。そうした気運を高め、整備を促進していくための分科会の役割は、北東アジア輸送回廊の実態を明らかにすること、改善すべき点・整備すべき具体的なプロジェクトをリストアップし、その優先順位をつけること、改善・整備した結果の望ましい輸送

回廊の姿を明確にすることである。

二つ目は各輸送回廊の利用促進を図ることであり、このためには荷主やフォワーダーが必要とする情報を提供していく必要がある。特に、国境における不連続状況についてはその必要性が高い。それぞれの不連続点について常に最新状況を把握し、その情報を広く物流関係者に提供することで利用を促進し、実態としてそのルートを基幹的な輸送路に育てていくことが必要である。分科会では、こうした最新状況を常に把握できるように、モニタリング機能を充実させることが望まれる。

このような目的に向け、今回の分科会では、第1部で、「北東アジア輸送回廊構想」を作成する最初の段階として各回廊の改善点・取り組むべきプロジェクトのリストアップを行い、第2部では北東アジア輸送回廊に関する最新状況の確認、およびモニタリング実施に向けた意見交換を行った。

北東アジア輸送回廊に関するプロジェクトリスト

分科会メンバーから、それぞれの輸送回廊(表参照)に関してリストアップした改善点・取り組むべきプロジェクトが紹介された。

ロシア極東海運研究所シニアエコノミストのオレグ・シニャフスキー氏は、ワニノ～タイシエツト輸送回廊、SLB輸送回廊、緩芬河輸送回廊に関して、輸送のスピードアップ、コンテナ不足の解消・手配の効率化、港湾と鉄道・道路間の円滑な輸送などを挙げた。また、現在貨物の集荷に向けて、輸送コストの引き下げやトランジット貨物の関税手続きの簡素化、必要な情報の提供などの取り組みがなされていることを紹介し、こうした努力の継続が重要であると述べた。さらに、北東アジアの輸送に関する大きなプロジェクトとして、中国東北地域とロシア、米国とを結ぶ輸送プロジェクト(東西回廊プロジェクト)や朝鮮縦断鉄道とシベリア横断鉄道の連結プロジェクト、サハリンを經由して日本とロシア・欧州を結ぶルートの建設プロジェクトを挙げ、輸送ネットワークの拡充に向けた取り組みの重要性を指摘した。

モンゴルインフラ省情報モニタリング評価局局長のマナルジャフ氏は、図們江輸送回廊、モンゴル～天津輸送回廊

(注)北東アジアの輸送システムの改善・拡充を図るための活動を行うことを目的に、北東アジア経済会議組織委員会の下に設置された常設分科会。メンバーは日本・中国・ロシア・モンゴル及び国際機関の輸送問題に関する専門家など。2000年6月に設立会議(第1回分科会)、同年12月にワーキングセッション、2001年2月に第2回分科会を開催した。

に関して、モンゴル国内の道路・鉄道の輸送容量(能力)の増大を挙げ、それにに向けたインフラ設備の改善の必要性を述べた。また、トランジット貨物の取り扱いに関する協定の締結も課題として挙げた。さらに図們江輸送回廊については、モンゴル・中国国境のタムサクブラク～アル山間の接続プロジェクトの重要性を訴えた。この区間については、まずは道路での接続を計画しているとのことであった。

UNDP図們江地域開発事務局チームリーダーのツォグツァイハン・ゴンボ氏からは、図們江輸送回廊について、琿春(中国)～クラスキノ(ロシア)間の鉄道輸送の充実、羅津～元汀間道路の改修、長春～琿春間的高速道路の早期開通、中国～モンゴル間の鉄道の建設、南北鉄道の早期復旧、朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)の鉄道設備の改善、ザルビノ港の能力強化などが挙げられた。また、北東アジア輸送回廊の中でも中国・ロシア・北朝鮮の国境に位置する図們江輸送回廊は、現在ザルビノ港と韓国の束草港の間にフェリーが就航していることや将来的にはモンゴルとの接続が見込まれることから、北東アジア各国が関連する輸送回廊であるとし、この回廊の整備を優先的に進めるべきであることを強調した。

今回は、残念ながらメンバーである中国吉林省図們江地区開発弁公室及び吉林大学東北アジア研究院の両機関が欠席したため、残りの輸送回廊に関するプロジェクトについてはERINAの三橋郁雄特別研究員(国際臨海開発研究センター調査役)が報告した。大連輸送回廊については、ハルビン～大連鉄道の電化、ISOコンテナの鉄道輸送の拡大、CLB輸送回廊については中国・カザフスタン国境積み替え効率の改善、国境付近の道路整備、トレーシング機能の整備などを挙げた。朝鮮半島西部・東部輸送回廊に関しては、韓国・北朝鮮間の連結、北朝鮮の鉄道路盤の改修、道路の舗装の必要性を述べた。また、北東アジア輸送回廊全体について、鉄道・道路・港湾間の円滑な接続、情報発信の重要性を示したほか、小型コンテナの利用や国際フェリーの導入を提案した。

分科会では、今回の会議でリストアップされたプロジェクトをそれぞれ短期・中期・長期目標として整理し、11月に開催する運輸・物流常設分科会ワーキングセッションで

さらに議論を進めたうえで、「北東アジア輸送回廊構想」としてまとめる計画である。

北東アジア輸送回廊の最新状況

第2部では、北東アジア輸送回廊の最新状況についての情報交換を行った。分科会メンバーに加えて、地元ハバロフスクから極東国立鉄道大学、極東鉄道管理局、中国黒龍江省から対外貿易経済合作庁、韓国から交通開発研究院の方々の参加を得、最新情報を報告して頂いた。

極東国立鉄道大学学長ヴィクトル・グリゴレンコ氏、極東鉄道管理局技師長ヴァディム・クラピフヌィ氏、極東海運研究所のシニャフスキー氏からは「SLBに関する最新状況」についてそれぞれ報告がなされた。SLBの再建プロジェクトは政府の支持を得て、関連施設に関する改善措置が採られている。3氏は共に、電化作業やそれにに向けた電気供給状況の改善、線路の修理などハード面のほか、運賃設定の改善やトレーシング・情報通信システムの導入、各種情報の提供サービス、トランジット貨物の通関手続きの簡素化などソフト面での改善が進んでいることを強調した。そして、こうした努力によって、最近のSLBを利用した輸送量は韓国を中心に、1999年以降増加していることを紹介した。現在鉄道省が取り組んでいる近代化に向けた課題としては、運行速度・輸送能力の向上、近代的な列車・機関車の確保、コンテナターミナルの整備、全線電化、サービスの質の向上が挙げられる。こうした課題に取り組み、オールウオーターに対する競争力を強化し、取り扱い貨物の増大を目指す考えである。将来、韓国と北朝鮮を結ぶ南北鉄道が復旧し、朝鮮半島、特に釜山とロシアが陸路で結ばれることになるとSLB輸送の重要性はさらに高まり、貨物量の増大が期待できると述べた。

モンゴル外務省政策情報モニタリング局参事官のザガリン・エレンド氏は「モンゴル・ロシア・中国間におけるトランジット貨物に関する枠組み」について報告した。三カ国のトランジット貨物の輸送に関する枠組みに関する協議は2000年5月にウランバートルで、また2001年1月に天津で行われ、協定の締結に向けた動きが強まっていることを紹介した。こうした協定が結ばれれば、国境通過手続きが

表 北東アジア輸送回廊一覧

回廊番号	輸送回廊名	区 間
1	ワニノ～タイシエツト輸送回廊	SLB～タイシエツト～ワニノ
2	SLB輸送回廊	欧州～ロシア沿海地方港湾
3	綏芬河輸送回廊	SLB～ザバイカリスク～満洲里～ハルビン～ロシア沿海地方港湾
4	図們江輸送回廊	SLB～モンゴル東部～吉林省～図們江
5	大連輸送回廊	SLB～ブラゴベシチェンスク～黒河～ハルビン～大連
6	モンゴル～天津輸送回廊	SLB～ウランバートル～北京～天津
7	CLB輸送回廊	欧州～カザフスタン～連雲港
8	朝鮮半島西部輸送回廊	SLB～ハルビン～瀋陽～新義州～平壤～ソウル～釜山
9	朝鮮半島東部輸送回廊	SLB～ハバロフスク～ハサン～羅先～釜山

簡素化され、関税を含む輸送コストの削減につながる。これはモンゴルだけではなく、関連する地域すべての輸送において非常に有益であることを強調した。こうした枠組みに関する会議は、今年末にイルクーツクでの開催が予定され、そこで最終的な合意に達することを目指して、現在あらゆる面で準備を進めているとのことであった。

UNDP図們江地域開発事務局のゴンボ氏は、図們江地域の中口国境通過に関して、鉄道・道路・税関施設などのハードインフラが整備されていることを紹介した。さらに、国境を越える輸送に関して、中国・ロシア両国の政府間メカニズムができ、最近モスクワでも協議が行われ、国境通過手続きが簡素化していることを報告した。北東アジアで円滑な輸送を実現するためには、このような各国間の調整が必要である。

今回初参加となった中国黒龍江省対外経済貿易合作庁口岸管理处長于德輝氏からは「黒龍江省の税関の状況」が報告された。黒龍江省内には4つの道路税関、2つの鉄道税関、4つの空路税関、15の河川税関の合計25の税関があり、各所で関連するハード・ソフトインフラの整備が進んでいることを紹介した。これらの税関を利用した貨物輸送量は年々増加し、2001年1 - 7月期の輸送量は329万トンで、前年同期比3割増に達している。国際輸送におけるボトルネックは税関部分にあることから、円滑な輸送を目指し、今後さらに改善・整備を進めていく考えであることを示した。

続いて韓国交通開発研究院北東アジア研究チーム長安秉珉氏から「南北鉄道に関する最新状況」が紹介された。韓国と北朝鮮間の鉄道連結計画は4ヶ所にあり、現在建設が始まっているのはソウルと新義州を結ぶ京義線である。この線の未連結部分は韓国側、北朝鮮側、それぞれ12kmで、昨年9月の着工後地雷撤去を含む作業が進行している。2001年8月末現在、韓国側12kmの工事区間の84%が終了し、今年中に全ての区間で作業を終えることができるものと見込まれているとのことであった。

日本側からの情報提供としては、日本の港湾状況をまとめた資料を配布した。また最近の研究成果として、ERINAの三橋特別研究員が「国際フェリーの可能性」に関する報告を行った。既存の東アジア国際フェリーの実績から判断すると、国際フェリー就航の成立条件は2万TEU以上の貨物量が確保できることである。ウラジオストク～新潟間への週3便の国際フェリーの導入を考えた場合、現状におけるロシア極東と日本の新潟港背後地域間の貨物量では条件を満たさない。しかし、中国とロシア間の国境制約が解除され、国境における円滑な輸送が実現す

れば、貨物の背後圏は中国東北地域まで拡大する。それによって十分な貨物量が見込まれ、国際フェリー成立条件は満たされると述べ、北東アジア地域への国際フェリー導入を今後検討すべきと提案した。

モニタリングの実施

北東アジア輸送回廊の主な課題を一言で言うならば、不連続点の解消である。この不連続点は主に国境付近に集中している。分科会ではここでの最新状況を常に把握できるように、モニタリングを実施することとした。モニタリング項目は国境開放時間やコンテナ貨物の通過時間、道路交通の制約条件（乗り入れ範囲・車種制限等）、通過貨物量などである。全ての国境地点でのモニタリングはまだ困難な部分があるが、メンバーの協力を得て、可能な地域から徐々にモニタリングを進めていくこととした。

今後は、11月末にワーキングセッション、2002年1月に第4回分科会を開催する予定である。これらを通じて北東アジア輸送回廊構想の作成に向けてさらに議論を進め、また不連続点におけるモニタリング機能を充実させ、その成果を情報発信していくこととしている。

現地調査

分科会終了後、栢原委員長を団長とし、韓国交通開発研究院の安氏、黒龍江省対外経済合作庁の于氏と分科会事務局の合計6名で、北東アジア輸送回廊の一つである綏芬河輸送回廊に関する現地調査を行った。

ハバロフスクから鉄道によりウスリースクまで移動し、その後車でグロデコボ～綏芬河～ハルビンを走行した。鉄道は若干遅れたもののほぼ予定通りの運行がなされた。道路についても舗装道路が続き、十分な走行速度を維持することが可能であった。特に、綏芬河～ハルビン間の道路は非常に良く整備されている。また、昨年10月に完成したハルビ市内と空港を結ぶ新しい道路により、この間の移動時間が半分に短縮されるなど、ハルビ市内の交通体系整備も進んでいることが確認できた。

実際に現地を訪れて、今後改善すべき最大の課題はやはり円滑な国境通過にあると感じた。我々はグロデコボ発綏芬河行きの路線バスを利用して国境越えを行ったが、バスに乗り込んでからロシアを出国するまでに2時間半を要した。国境税関は大勢の中国人で溢れ、大変混雑していたことに因る部分もあるが、ロシア側の対応にも問題がある。荷物の検査については不必要なほど入念なチェックはなく、対応する検査官も3名ほどいたため比較的短時間で済

んだが、パスポートコントロールを検査官1名で行っていたために非常に時間がかかった。もちろん将来的には、税関施設の整備も必要であろうが、まずは検査に当たる人員を増やすだけでも通過時間は大幅に短縮でき、スムーズな国境通過が実現できるのではないだろうか。今後の改善が望まれる。

また国境における積み替え施設についても今後さらなる改善が必要であると感じた。今回視察した綏芬河駅での積み替え状況は、木材を1本1本吊るし上げては別の貨車に移し変えるという非常に効率が悪くものであった。現在の輸送量には何とか対応しているようであるが、今後さらに取り扱い貨物量の増大を見込んでいのであれば、積み替



写真1 グロデコボ駅

え能力の増強を図る必要がある。

今回の現地調査でもっとも驚いたのは綏芬河市の変化であった。2年ぶりに訪れた綏芬河の街には小高い丘の上にヘリポートができ、公園や遊園地などが整備されて、大変きれいな街となっていた。また新築・建設中の建物が並ぶ様子に、この街の活気を感じた。

綏芬河の街はロシア人で溢れ、またグロデコボにも大勢の中国人がいた。両国間を往来する人々は近年急増している。こうした往来の増大によって、国境通過をはじめとするさまざまな問題点が改善され、その結果としてさらに中口間、そして北東アジア各国間での交流が拡大していくことに期待している。



写真2 綏芬河駅での木材積み替え作業

北東アジア動向分析

ロシア

安定しているロシア経済

ロシア政府は2001年の経済運営にあたり、年間GDP成長率4.0%、鉱工業生産増加率4.5%、固定資本投資増加率7.0%、実質貨幣家計所得及び小売売上高はいずれも5.0%増加するという公式予測を目安とした政策展開を行ってきた。実際の経済の現状はこれを若干上回るものとなっている。確かに、8.3%の経済成長率を記録した2000年の実績に比べると、公式予測自体が低目であった。しかし、年初時点では、今年が2000年までの「追い風」がなくなるので低目の予測すら実現しない恐れもあるとする専門家もいた。その点を考えるとロシア経済は安定してきたといえる。

比較的経済が好調な要因としては、原油価格が比較的安定していて、貿易黒字が比較的高いレベルにあることが指摘できる。北海ブレントは年初から9月下旬まで1バレル23ドルのラインを下回ることなく、時に30ドル近くまで上昇した。経済発展貿易省では、輸入の増加により貿易黒字は昨年に比べて若干減少するものの、それでも2001年の年間黒字は550億ドル程度まで達すると予測している。さらに、消費が好調であることも大きい。小売売上高は、第3四半期までの累計で対前年同期比10.1%と二桁の伸びとなっている。失業率は低下傾向、実質可処分所得が上昇傾向にあることから、消費は当面底堅いものと思われる。このまま、内需拡大が続くようであれば、ロシア経済の安定感は一層高まるであろう。

土地法典の成立

1993年に制定されたロシア憲法では、土地の私有を認めている。また、この憲法の下で定められた民法典でも土地の所有等を規定した条文があった。しかし、土地に関する包括法である土地法典の成立が遅れていたため、現実には

市街地の土地の私有化などは行われていなかった。エリツィン政権時代にも土地法典制定に向けての努力が続けられていたが、農地の自由売買に反対する共産党などの抵抗で実現しなかった。その土地法典が、2001年10月に議会を通過し、成立した。農地売買については、今回の法典では規定せず、今後特別法を制定するという妥協が図られた。

注目されるのは、外国人（自然人、法人）も土地の所有者になることができるようになったことである。これまで外国人には、建物の所有や合併企業による土地の賃借が認められるだけであった。新法の制定により、外国企業のロシア進出形態の選択肢が広がった。例えば、土地に抵当権を設定して融資を行うことも可能になったことになる。ただし、現実には抵当権行使の手続きやその後の土地売却等の処分がスムーズに進むとは考えにくく、当面実効性はあまり期待できない。さらに、大統領が別途定める「国境地域」では外国人の土地所有を認めないという制限もある。中国国境の交易都市などがこの禁止区域に含まれるようだと、これらの都市の「地の利」が相対的に下がることも危惧される。いずれにしても、新しい法制度が現場レベルで円滑に運用されるようになるまでにはしばらく時間がかかるのは確実で、その間は様子を見る必要があろう。

一方、新法典はロシアにおける不動産ビジネスに新しいビジネスチャンスを開くものである。例えば、広大な敷地を持つ旧国営企業などが事業資金調達や債務返済のために土地の一部を切り売りしたり、賃貸したりするケースなどが増えると予想されている。不動産業の関係者らは、新法により土地に対する権利保護がより確実になること、地域の首長による恣意的な土地行政が排除されることなど全体的な環境整備が進むことなどにも期待している。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1Q	01年2Q	01年3Q	6月	7月	8月	9月
実質GDP (%)	0.8	4.9	3.2	8.3	4.9	5.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	2.0	5.2	11.0	11.9	5.2	5.9	4.5	3.7	4.5	5.1	3.8
農業生産 (%)	1.3	12.3	2.4	7.0	0.5	1.3	10.1	1.3	14.4	7.0	2.2
固定資本投資 (%)	5.0	6.7	5.3	17.7	5.8	8.2	-	6.4	7.8	-	-
小売売上高 (%)	4.7	3.3	7.7	8.7	7.3	11.6	11.3	11.8	11.0	11.7	11.3
消費者物価 (%)	11.0	84.4	36.5	20.2	7.1	12.7	13.9	12.7	13.2	13.2	13.9
実質可処分所得 (%)	3.4	18.1	14.8	9.3	3.8	5.3	8.5	7.7	7.8	10.0	7.8
失業率 (%)	11.2	13.3	12.6	10.5	9.6	8.7	-	8.4	8.3	8.1	-
貿易収支 (十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.52	12.98	-	4.61	3.77	-	-
経常収支 (十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.77	9.38	-	-	-	-	-
連邦財政収支 (%)	3.6	3.2	1.2	2.5	0.2	0.6	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは速報値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行 (<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省 (<http://www.minfin.ru/>)

中国

1 - 9月期の経済成長率7.6% ~ 経済成長鈍化の懸念

2001年1 - 9月期の中国の経済成長率は7.6%と公表された。当初の目標であった7.0%という水準は上回っているものの、GDP成長率は1 - 3月期8.1%、1 - 6月期7.9%と徐々に減速している。世界経済の減速を受けて低迷している外需を内需が支える形で推移してきた2001年の中国経済であるが、ここにきてわずかではあるが、固定資産投資や社会消費品小売総額（個人消費）の伸びにも減速傾向が現れて始めている。

固定資産投資は1 - 8月期までは18.9%と高い伸び率を示していたが、9月に大幅に落ち込み、1 - 9月期の伸びは15.8%となった。不動産開発投資は引き続き好調で前年同期比31.4%増、インフラ建設投資の伸びが11.7%と1 - 6月期の伸びを上回ったが、更新及び改造のための増資は1 - 6月期を2.8ポイント下回る24.1%の伸びに留まった。地域別にみると、中部・西部向けの投資が20%を超える伸び率を維持しているものの、1 - 6月期と比較すると伸びが緩やかになっている。

個人消費も9月に減速し、1 - 9月期の伸びは10.1%と1 - 6月期を下回った。政府は世界同時不況による中国経済への影響を最小限に抑えるため、公務員給与の引き上げを決定した。公務員の給与は4月に続いて10月から再度引き上げられるほか、今年から毎年13ヶ月分の給与が支給されることになった。朱鎔基総理からは、13ヶ月目の給与（ボーナス）を12月に支給するほか、農民の収入増のための対策も採るようにとの指示が出されている。こうした措置によって消費のテコ入れを行い、成長減速に歯止めをかけたい考えである。

1 - 9月期の輸出は前年同期比7.0%増、輸入は11.2%増で、いずれも昨年末から徐々に減速傾向が強まっている。米国経済の減速を始めとする世界経済の低迷やIT関連製品の需要低迷を受けて、特に輸出の伸びが低い。9月に発生した米国同時テロ事件の影響も懸念される。このように中国の輸

出を取り巻く環境が厳しさを増す中で、中国政府は輸出税払い戻しのスピードアップを輸出振興策として打ち出している。

このように中国経済の減速感が強まる中、WTO加盟を目前に控え、外国企業の活発な対中直接投資が目立っている。1 - 9月期の対中直接投資額は契約ベースで30.4%増、実行ベースで20.7%増と、96年以来の高水準となった。最近の傾向としては、大企業やハイテク企業の投資が増加し、多国籍企業が研究開発センターを設立するなど、投資プロジェクトのレベルの向上がみられる。こうした投資増を受けて、外貨準備高も急増している。9月末の外貨準備高は1,958億ドルとなり、昨年末から302億ドル増加した。この増加額は、昨年1年間の増加額（109億ドル）の約3倍に上る規模である。中国の外貨準備高は10月に入ってから順調に増加し、10月18日には2,000億ドルに達している。

上海APEC開催

2001年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）が上海で開催された。米国のテロ事件以後に初めて行われた最高レベルの首脳会談であったことから注目が集まる会議となった。20ヶ国・地域が参加した今回の首脳会談では、テロ根絶に向けた結束を確認し、地域の経済成長を持続するために自由貿易・投資体制を原則とする対外開放をさらに加速することで合意した。

今回の首脳会談が成功裏に終了したことで、中国が政治的に安定し、経済的にも大きく発展していることを内外に広くアピールする結果となった。江沢民国家出席は「APEC開催を機に中国は世界経済に深く関わることとなる」と述べて、改革・開放政策が新段階に入ったとの認識を示した。APEC開催後も、中国ではWTO加盟や北京五輪開催など、大型の対外イベントが続く。中国の対外開放がさらに進み、国際社会の一員として一層活躍していくことが期待される。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	8.1	7.9	7.6
鉱工業生産伸び率	%	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	9.9	(11.2)	(11.0)	(10.3)
固定資産投資伸び率	%	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	9.3	15.1	17.9	15.8
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	9.7	10.3	10.3	10.1
消費価格上昇率	%	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	1.1	1.0
輸出入収支	億ドル	167	122	403	436	291	241	47	81	136
輸出伸び率	%	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	27.8	14.7	8.8	7.0
輸入伸び率	%	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	35.8	17.3	14.0	11.2
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	827	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	44.3	38.2	30.4
（実行ベース）	%	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	0.9	11.7	20.5	20.7
外貨準備高	億ドル	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	1,758	1,808	1,958

（注）前年同期比

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。（ ）以外は全企業合計値。

（出所）中国国家统计局、海關統計、各種新聞報道より作成

韓国

マクロ経済動向

統計指標からは、9月の韓国経済には若干の回復傾向が見受けられた。製造業生産指数は7月、8月にはそれぞれ前年同月比 6.2%、5.2%と低下を続けたが、速報によれば9月はプラスに転じた模様である。貿易収支の黒字幅も8月の7.2億ドルから9月には16億ドル(速報値)まで回復した。失業率も低下を続け、9月には3.3%と97年11月以来の低い水準になった。

しかし9月11日に起こった米国の同時多発テロは、こうしたわずかな回復の兆しを、吹き飛ばしてしまったといえよう。米国向けを中心に輸出は減少しており、速報によれば通関ベースで10月は前年同月比 19.3%となった。テロ及び戦争の影響が長期化すれば、米国の消費減退による輸入の減少は、世界的な景気低迷を招来し、外需に大きく依存する韓国経済の回復はより困難なものとなろう。

政府系研究機関である韓国開発研究院(KDI)が10月25日に発表した経済予測によれば、下半期の輸出の減少などにより、今年の経済成長率は2.2%に止まるとし、7月時点の予測値4.0%から大幅に下方修正した。これはまた、政府見通しの4~5%を大きく下回るものとなっている。

半導体産業の行方

半導体は家電、船舶、自動車などと並ぶ韓国の主要輸出品である。その輸出、生産の動向は韓国経済に大きな影響を与えている。この業界の特徴として、“シリコンサイクル”と呼ばれる生産の波動が知られている。これは世界の景気動向や、新型OS(基盤ソフト)の登場といった要因によって引き起こされるもので、そのピーク時には過剰投資が行われ、供給能力の過剰から製品の値崩れがおこるといったパターンが繰り返されている。したがって、サイクルの上昇期には韓国経済にとって追い風となり、下降期はマイナス要因となる。

現状はすでに昨年の後半から後退局面に入っており、今

年米国のITブームの終焉がこれを決定付ける形となっていた。10月に発売されたマイクロソフト社の新型OS、ウィンドウズXPは、本来こうした中でプラス要因として期待された新商品であった。しかしテロ事件の悪影響はこれを凌ぐと見られ、米国市場ではクリスマス商戦にも期待のできない状況となっている。

一方、日本ではNECなど半導体の主要メーカー4社が、日本市場における韓国製半導体の価格がダンピング(不当廉売)にあたるとして、アンチダンピング課税を政府に申請する動きを示している。半導体価格の下落が、韓国メーカーの責任と認定できるかどうかは微妙であるが、日韓メーカー間の激しい競争が市況の悪化の中で表面化したものといえる。

こうした厳しい状況で、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)市場では世界最大手の三星電子は、大規模な設備投資を行い、世界で初めて、300ミリ半導体ウエハーを使った製品や、512メガビットDRAMの量産を開始した。これによって日本勢など競合手を突き放し、世界のDRAM市場のイニシャチブを握ろうとする戦略である。しかし一方でこうした能力増強は、製品価格の低下も加速するため、7~9月期に赤字となった同社の半導体事業の業績が、急速に回復するかどうかは予測できない。

他方、DRAM市場で世界第三位の規模を持つハイニックス半導体(旧現代電子)は11兆ウォンの負債を抱え、その再生は引き続き不透明な状況である。11月からは1万4千人の従業員が交代で休職(無給)する事実上のレイオフが予定されている。また現在、一部の生産ラインなどの設備及び技術を中国企業に売却する交渉も進められている。10月31日に同社の債権銀行団は6,500億ウォンの追加融資を決定したが、国民銀行など数行はこれに反対し、新規融資に参加しなかった。これらの銀行はハイニックス向けの債権の大部分を放棄し、一部を株式に転換することを受け入れた。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	00年10-12月	01年1-3月	4-6月	7-9月	2001年7月	8月	9月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	0.4	0.3	0.5	-	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.4	1.4	3.0	-	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	4.9	2.6	1.4	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	7.4	4.9	1.5	-	6.2	5.2	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	4.0	4.2	3.7	3.5	3.7	3.6	3.3
貿易収支(百万USD)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,163	3,460	5,100	-	855	723	-
輸出(百万USD)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	45,214	40,096	38,404	35,855	11,420	11,812	12,623
輸入(百万USD)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	41,440	38,062	34,482	34,183	11,090	11,356	11,737
為替レート(ウォン/USD)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,164	1,271	1,306	1,294	1,303	1,285	1,294
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.6	2.5	3.2	2.0	2.7	2.0	1.2
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	2.9	4.2	5.3	4.3	5.0	4.7	3.2
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	540	574	578	542	554	568	504

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

情報技術（IT）産業分野の現状

(1) IT分野の人材育成

北朝鮮は21世紀を「情報産業の時代」と称し、IT関連分野の開発に国家的な力を入れている。ハードウェア分野は遅れているが、ソフト分野は創意力さえあれば小規模の投資で大きな効果が得られると考えられている。1980年代から全国的に光ファイバー通信を敷設し始め、現在はこの光ファイバー通信体系により政府の各省・機関、大学、科学研究機関、企業にコンピュータネットワークが形成されている。また、各機関が独自にコンピュータ・イントラネットを構成し、経営管理の情報化を推進している。全国的なプログラム開発コンテスト・展示会は1990年から1年に1～2回開催されている。最近の参加規模は800～1,200人で400～600件のプログラムが提出される。1998年からは中高校の課程でもコンピュータ教育が実施されており、今年4月からは万景台学生少年宮殿など平壤市の四つの施設にコンピュータ秀才養成班が設置された。

現在、IT産業分野に従事している専門技術者の数は約5,000人である。また、各大学で毎年合計10,000人程度が養成されている。

専門的な開発機関としては、「平壤情報センター」、「朝鮮コンピュータセンター」、「科学院」、などがある。その他、政府の各省・機関、大学、科学研究機関にプログラム開発センターがあり、地方政府（道）には自体のプログラム開発センターがある。

「平壤情報センター」は1986年に北朝鮮で初めて設立されたソフトウェア専門開発機関である。文書編集プログラムである「チャンドク」と「タンゲン」を開発した。2001年5月には韓国のベンチャー企業「ハナ・ビジネス・ドットコム」社と合併で、「ハナ・プログラムセンター」を中国遼寧省の丹東市に設立した。現在、約50人の北朝鮮技術者たちがソフトウェア開発の教育を受けている。

「朝鮮コンピュータセンター」は1990年に設立され、約1,000人の技術者がソフトウェア開発や全国のコンピュータセンターの技術指導を担当している。2000年3月に韓国の三星電子と合併で、「朝鮮コンピュータ・三星ソフトウェア共同協力開発センター」を中国北京に設立した。現在、三星が開発したワードプログラムである「訓民正音」を基盤に韓国と北朝鮮が共同で使用できる朝鮮語（韓国語）ワードプログラムを今年10月に開発し、試験運用をしている。

「科学院」は国家級の研究組織で、傘下の数学研究所、コンピュータサイエンス研究所、オートメーション研究所

などがソフトウェア開発の中心的な役割を果たしている。

「金日成総合大学」では傘下のコンピュータサイエンス大学、情報センター、数学力学部などがソフトウェア開発を行っている。

「金策工業総合大学」は工学大学としては最大で工学系だけで1万人以上の規模である。大学院生が2,000人以上、教員が約3,000人である。傘下に、情報センター、コンピュータセンター、コンピュータ工学部があり、ソフトウェア開発の中心となっている。特に、2001年9月19日、金正日総書記が同大学を現地指導、情報産業を中心に経済界を支える科学人材を育成するよう指示したことがある。現在、朝鮮語のリナックス（Linux）を土台に独自のOS（コンピュータの基本運営プログラム）を開発・発展させる研究を行っている。

(2) 代表的なプログラム

ソフトウェア開発は政府の政策的支援により活性化している。ワードプログラム、保安認識システム、経営管理、医療システム、航空交通管理システム、ゲームソフトなどが開発された。このうち、1998年に開発された囲碁プログラム「銀囲碁」は1998年、1999年に日本で開かれた世界囲碁プログラム大会で優勝した。教育分野では大学の教授要綱作成、外国語学習、多国語電子辞書などのプログラムが開発された。多国語電子辞書は7カ国語の科学用語を朝鮮語に翻訳している。医学分野では診断予想プログラムを開発し他国にも輸出している。具体的には脳出血など血管系の病の症状がいつ現れるかを予測し対策を示すプログラムである。これは1999年に中国で開かれた世界コンピュータ展示会に出品し高い評価を受けた。

(3) 日本との共同開発

在日朝鮮系の企業との共同開発が行われている。一例として㈱デジソフトは1999年から共同開発を開始し、画像処理ソフト「DCVision」と暗号FAXソフト「CryptoFax」はインターネット上のフリーウェアとして公開しており10万人以上が使用している。また、コミュニケーション支援分野では音声処理プログラムを開発している。

日本において、特に中小ベンチャー企業において北朝鮮との共同開発は北朝鮮の技術力と価格競争力を確保することができるので、相互補完性のある協力分野として注目されている。

（ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨）

研究所だより

理事の異動

< 辞任 >

・平成13年8月31日付け

理事 齊藤邦彦 国際協力事業団総裁

職員の異動

< 転入 >

・平成13年9月25日付け

調査研究部客員研究員 エンクパヤル・シャクダール

セミナーの開催

賛助会セミナー

平成13年度第5回賛助会セミナー

平成13年10月30日(火)新潟グランドホテルにおいて

テーマ:「訪朝団帰国報告会」

講師:

東洋大学国際地域学部国際観光学科教授 梁春香氏

OCDI調査役・ERINA特別研究員 三橋郁雄氏

地域セミナー

平成13年11月7日(水)秋田市「シャインプラザ平安閣」

テーマ:「韓国の最新事情について」

講師:大韓貿易投資振興公社(KOTRA)東京貿易館

副館長 金一氏

北東アジア港湾フォーラム

平成13年11月16日(金)メルパルク新潟郵便貯金会館

主催:ERINA、JOPCA(国際港湾交流協力会)

講師:国土交通省北陸地方整備局次長 寛隆夫氏

ウラジオストク商業港 K.ポロディン氏

極東船舶公団(FESCO)S.シュトカ氏

ハバロフスク鉄道大学 V.ムイスニク氏

ERINA 吉田進所長

編集後記

今号の冒頭は、日中東北開発協会の古賀会長へのインタビューです。中国のWTO加盟実現が秒読み段階に入ったころから、中国脅威論を耳にすることも増えてきました。暫定発動した農産物以外の産品についてもセーフガードの議論がくすぶっています。目に見えて存在感を増す中国経済を前にして、浮き足立ってしまっているのではないかと。インタビューをまとめながら、そんなことを考えました。長期的な、大局的な視点を持って、中国との関係を育ててこられた古賀会長の姿に多くを学んだような気がします。

秋は会議の季節です。実務的な会議、学術的な会議、儀式的な会議等々、会議のスタイルは様々です。研究成果を発表する場として、新たな情報や考え方を吸収する機会として、あるいはネットワークを広げるためなど、会議参加の目的もいくつかあります。ERINAでは各研究員がそれぞれの目的に合わせて様々な会議に参加しました。いつも誰かが出張していて全員が揃うことがないほどでした。冬になると、新潟では酒の仕込みが最盛期を迎えます。私も新潟人の一人として「美酒」を醸せるよう、秋の会議の収穫を丁寧に仕込んでいきたいと思います。

(A)

発行人 金森 久雄
 編集委員 辻 久子 ウラジーミル・イワノフ 中村 俊彦
 新井 洋史
 発行 財団法人 環日本海経済研究所(C)
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia(ERINA)
 〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1
 日本生命笹谷小路ビル6階
 Nihonseimei Masayakoji Bldg.6F
 6-1178-1 Kamiokawamae-dori, Niigata City
 951-8068, JAPAN
 tel 025-222-3141(代表)
 025-222-3636(調査研究部)
 025-222-3150(経済交流部)
 fax 025-222-9505
 E-mail webmaster@erina.or.jp
 ホームページ(URL)
<http://www.erina.or.jp>

発行日 2001年12月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、上記までご連絡ください。

禁無断転載